

高 監 委 第 3 4 号
令和 5 年 8 月 1 8 日

高島市長 福井 正明 様

高島市監査委員 多胡 豊章
高島市監査委員 廣本 昌久

令和 4 年度高島市一般会計・特別会計決算および基金運用状況
ならびに公営企業会計決算の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項および第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和 4 年度高島市一般会計・特別会計決算および基金運用状況ならびに地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 4 年度年度高島市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計、介護老人保健施設事業会計）決算について、高島市監査基準に準拠し審査したので、次のとおり意見を提出します。

令和4年度

高島市一般会計・特別会計決算
および基金運用状況ならびに
公営企業会計決算審査意見書

高島市監査委員

総目次

高島市一般会計・各特別会計	1 ~ 48
高島市水道事業会計	49 ~ 62
高島市下水道事業会計	63 ~ 76
高島市病院事業会計	77 ~ 93
高島市介護老人保健施設事業会計	94 ~ 104

注記

- 1 文中の各表および別表中に用いた金額は、特別に表示のあるものを除き、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、合計と内訳の計、実質収支に関する調書などと一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率（％）は、合計が100になるよう一部調整した。
- 4 構成比率（％）の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 収入率とは、予算現額に対する収入額の割合、収納率とは、調定額に対する収入額の割合である。なお、収入額には、還付未済額が含まれていることから、収納率が100を超えることがある。
- 6 執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。

令和4年度

高島市一般会計・特別会計決算
および基金運用状況審査意見書

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	
1.	総括	2
2.	一般会計	
(1)	歳入	4
(2)	歳出	17
3.	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計	26
(2)	介護保険事業特別会計	30
(3)	訪問看護ステーション事業特別会計	33
(4)	後期高齢者医療事業特別会計	34
4.	市債の状況	36
5.	不納欠損額の状況	38
6.	収入未済額の状況	41
7.	不用額の状況	42
8.	財産の状況	
(1)	公有財産	43
(2)	物品	44
(3)	債権	44
(4)	基金	45
	むすび	46

令和4年度高島市一般会計・特別会計 決算および基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

1. 一般会計および特別会計

令和4年度高島市一般会計歳入歳出決算

令和4年度高島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度高島市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度高島市訪問看護ステーション事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度高島市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

2. 基金の運用状況

令和4年度高島市土地開発基金

令和4年度高島市まちづくり資金貸付基金

令和4年度高島市育英資金貸付基金

令和4年度高島市清水安三育英資金貸付基金

令和4年度高島市高島屋奨学金育英資金貸付基金

令和4年度高島市国民健康保険高額療養費貸付基金

第2 審査の期間

令和5年6月23日から令和5年8月3日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書および附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

1. 各会計決算書およびその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数は正確であると認められた。

予算の執行状況については、おおむね適正かつ効率的に執行されていると認められたが、今後の執行に当たっては、むすびで記述した事項について、特に留意されたい。

2. 定額の資金を運用している基金の運用状況報告書の計数は正確であり、基金の運用は、おおむね適正に行われていると認められた。

第5 審査の概要

1. 総括

当年度の一般会計決算は、歳入決算額 32,260,864 千円、歳出決算額 31,487,371 千円となり、歳入歳出差引額は 773,493 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 85,588 千円を控除した実質収支額は 687,905 千円である。また、特別会計決算の合計は、歳入決算額 12,250,813 千円、歳出決算額 12,065,315 千円となり、歳入歳出差引額は 185,498 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額も同額となっている。

一般会計および特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

一般会計および特別会計歳入歳出決算状況

(単位:千円)

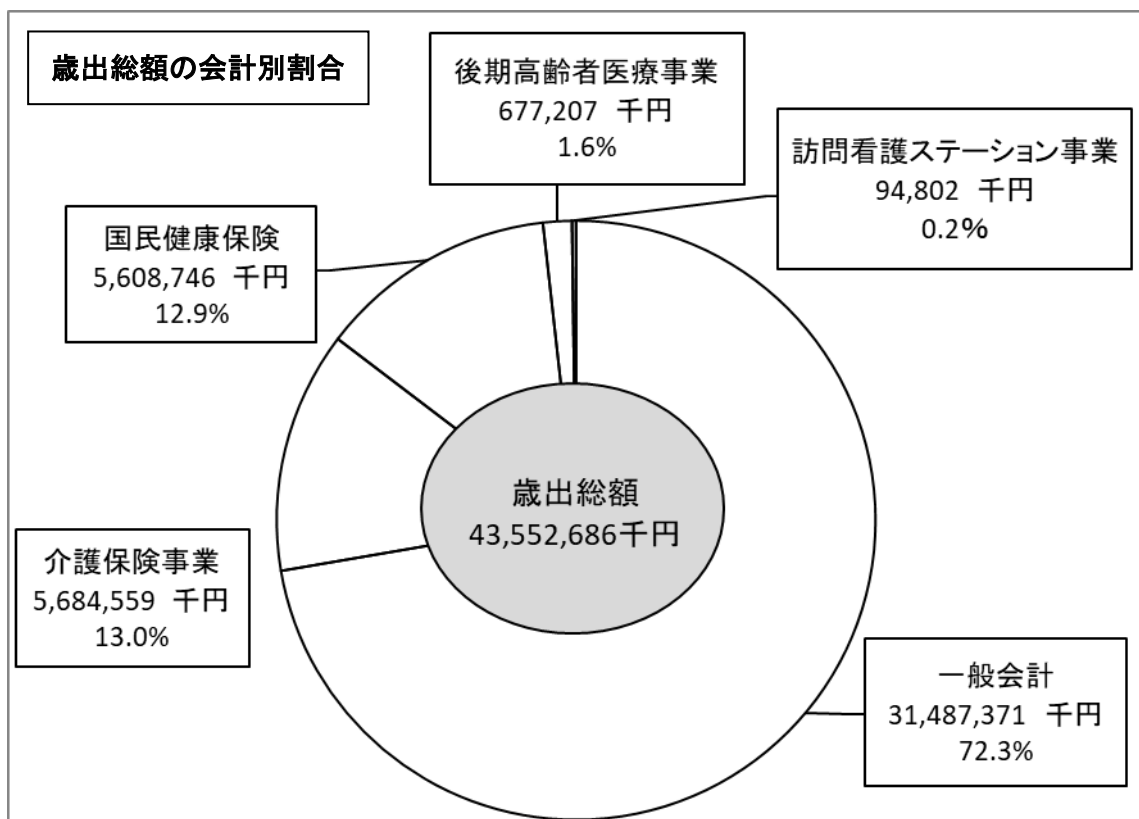
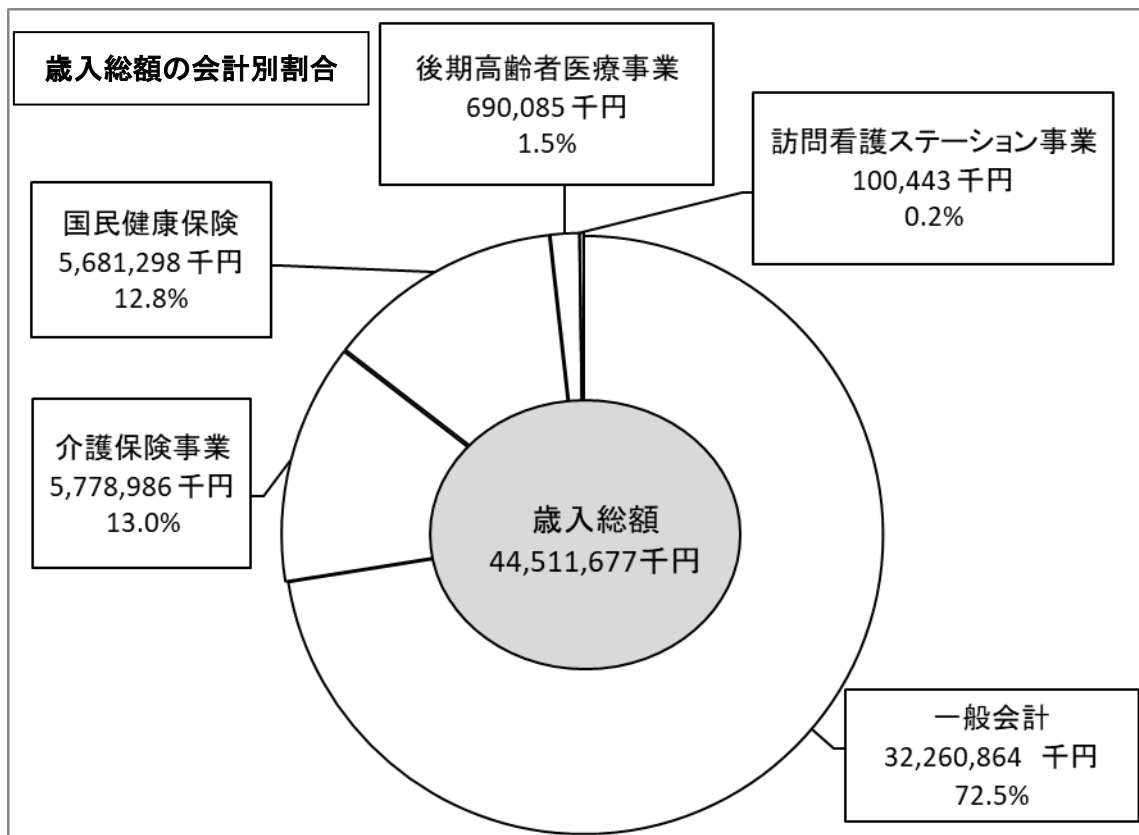
会計名	区分	予算現額	歳入決算額	収入率 (%)	歳出決算額	執行率 (%)	歳入歳出差引額
一般会計	令和4年度	34,105,968	32,260,864	94.6	31,487,371	92.3	773,493
	令和3年度	34,384,976	32,156,251	93.5	31,262,745	90.9	893,506
	前年度比較	△ 279,008	104,613	-	224,626	-	△ 120,013
特別会計	令和4年度	12,260,300	12,250,813	99.9	12,065,315	98.4	185,498
	令和3年度	12,451,017	12,372,718	99.4	12,209,433	98.1	163,285
	前年度比較	△ 190,717	△ 121,905	-	△ 144,118	-	22,213
合計	令和4年度	46,366,268	44,511,677	96.0	43,552,686	93.9	958,991
	令和3年度	46,835,993	44,528,969	95.1	43,472,178	92.8	1,056,791
	前年度比較	△ 469,725	△ 17,292	-	80,508	-	△ 97,800

特別会計の内訳

(単位:千円)

会計名	予算現額	歳入決算額	収入率 (%)	歳出決算額	執行率 (%)	歳入歳出差引額
国民健康保険	5,700,000	5,681,298	99.7	5,608,746	98.4	72,552
介護保険事業	5,769,000	5,778,986	100.2	5,684,559	98.5	94,427
訪問看護ステーション事業	99,000	100,443	101.5	94,802	95.8	5,641
後期高齢者医療事業	692,300	690,085	99.7	677,207	97.8	12,878
合計	12,260,300	12,250,813	99.9	12,065,315	98.4	185,498

歳入総額および歳出総額の会計別割合は、下図のとおりである。



2. 一般会計

当年度の一般会計歳入歳出予算額は、当初29,450,000千円に補正2,310,000千円、繰越2,345,968千円を含め34,105,968千円である。

一方、決算額は歳入で32,260,864千円、歳出で31,487,371千円となり、歳入歳出差引額は773,493千円で、翌年度へ繰り越すべき財源85,588千円を控除した実質収支額は687,905千円である。

(1) 歳入

当年度の歳入決算額は32,260,864千円で、予算現額34,105,968千円に対する割合は94.6%、調定額32,999,637千円に対する割合は97.8%である。

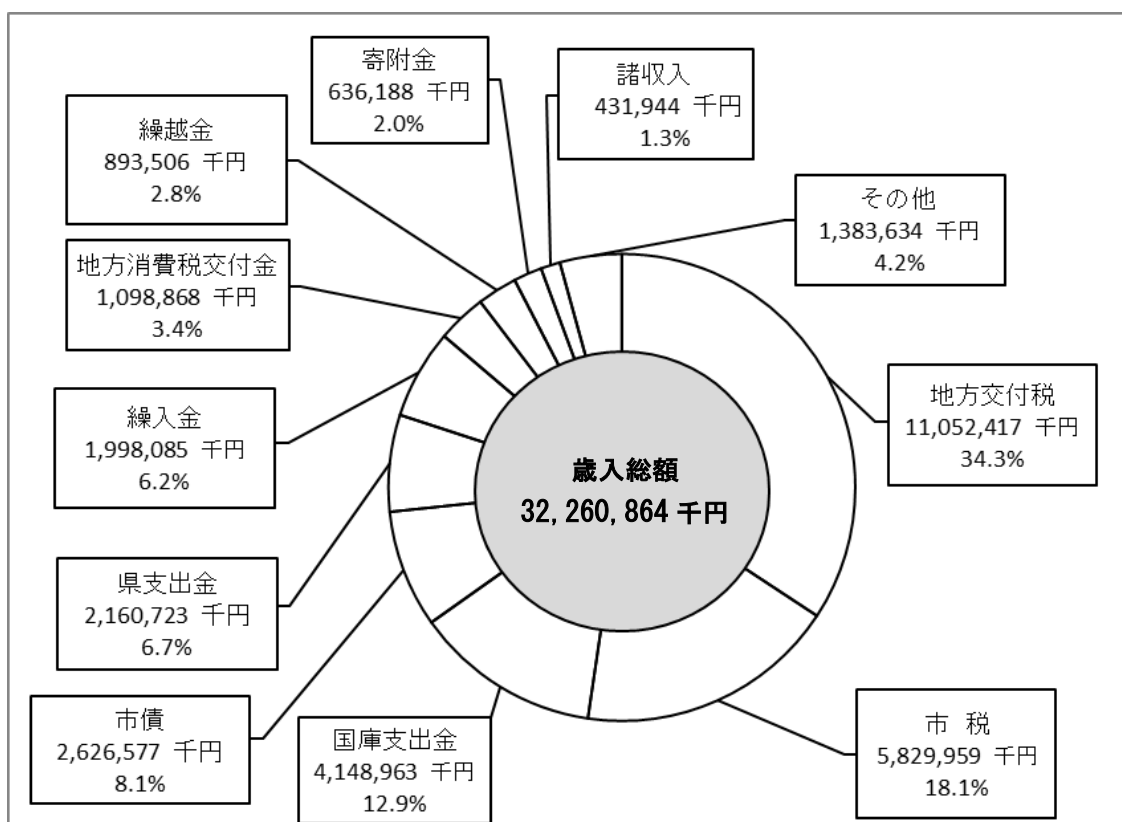
歳入決算額を財源別にみると、自主財源が10,228,742千円(31.7%)、依存財源が22,032,122千円(68.3%)である。

自主財源・依存財源一覧表

(単位:千円)

		令和4年度		令和3年度		前年度比較	
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
自主財源	市税	5,829,959	18.1	5,702,945	17.7	127,014	2.2
	分担金及び負担金	21,671	0.1	30,583	0.1	△ 8,912	△ 29.1
	使用料及び手数料	369,870	1.1	352,255	1.1	17,615	5.0
	財産収入	47,517	0.1	59,962	0.2	△ 12,445	△ 20.8
	寄附金	636,188	2.0	635,678	2.0	510	0.1
	繰入金	1,998,085	6.2	917,641	2.8	1,080,444	117.7
	繰越金	893,506	2.8	953,836	3.0	△ 60,330	△ 6.3
	諸収入	431,944	1.3	382,340	1.2	49,604	13.0
	小計	10,228,742	31.7	9,035,241	28.1	1,193,501	13.2
依存財源	地方譲与税	281,576	0.9	277,578	0.9	3,998	1.4
	利子割交付金	2,955	0.0	4,983	0.0	△ 2,028	△ 40.7
	配当割交付金	29,452	0.1	33,273	0.1	△ 3,821	△ 11.5
	株式等譲渡所得割交付金	23,262	0.1	39,582	0.1	△ 16,320	△ 41.2
	法人事業税交付金	108,541	0.3	70,941	0.2	37,600	53.0
	地方消費税交付金	1,098,868	3.4	1,097,188	3.4	1,680	0.2
	ゴルフ場利用税交付金	5,055	0.0	5,094	0.0	△ 39	△ 0.8
	環境性能割交付金	39,762	0.1	32,187	0.1	7,575	23.5
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	411,983	1.3	410,002	1.3	1,981	0.5
	地方特例交付金	37,431	0.1	260,103	0.8	△ 222,672	△ 85.6
	地方交付税	11,052,417	34.3	11,189,797	34.8	△ 137,380	△ 1.2
	交通安全対策特別交付金	4,558	0.0	4,769	0.0	△ 211	△ 4.4
	国庫支出金	4,148,963	12.9	5,255,182	16.3	△ 1,106,219	△ 21.1
	県支出金	2,160,723	6.7	2,500,220	7.8	△ 339,497	△ 13.6
	市債	2,626,577	8.1	1,940,111	6.1	686,466	35.4
小計	22,032,122	68.3	23,121,010	71.9	△ 1,088,888	△ 4.7	
合計	32,260,864	100.0	32,156,251	100.0	104,613	0.3	

歳入の構成比は、下図のとおりである。



歳入決算額は、前年度に比べ 104,613 千円 (0.3%) の増加となっている。

自主財源のうち、繰入金 1,998,085 千円 (前年度比 117.7%増)、市税 5,829,959 千円 (前年度比 2.2%増) などが前年度に比べ増加し、繰越金 893,506 千円 (前年度比 6.3%減)、財産収入 47,517 千円 (前年度比 20.8%減) などが前年度に比べ減少した。

依存財源では、市債 2,626,577 千円 (前年度比 35.4%増)、法人事業税交付金 108,541 千円 (前年度比 53.0%増)、地方譲与税 281,576 千円 (前年度比 1.4%増) などが前年度に比べ増加し、国庫支出金 4,148,963 千円 (前年度比 21.1%減)、県支出金 2,160,723 千円 (前年度比 13.6%減)、地方特例交付金 37,431 千円 (前年度比 85.6%減) などが前年度に比べ減少している。

款別の収入状況は、次のとおりである。

第1款 市税

(単位:千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和4年度	5,750,109	6,056,957	5,829,959	8,734	218,265	101.4	96.3
令和3年度	5,623,450	5,946,155	5,702,945	9,804	233,406	101.4	95.9
前年度比較	126,659	110,802	127,014	△ 1,070	△ 15,141	-	-

市税の収入済額は、前年度に比べ 127,014 千円 (2.2%) 増加している。

税目別に表すと次表のとおりである。

(単位:千円)

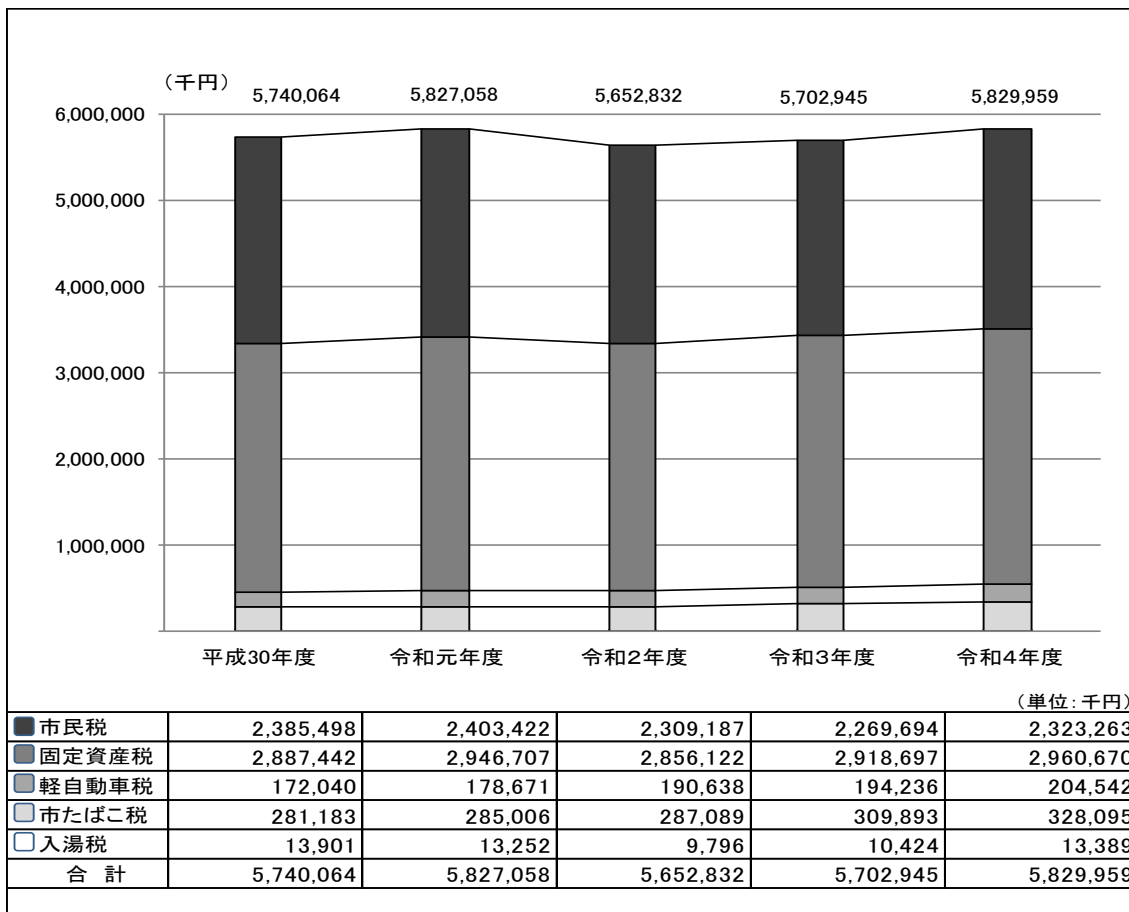
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	収納率 (%)
市民税	2,285,400	2,402,486	2,323,263	3,336	75,887	101.7	96.7
固定資産税	2,940,507	3,098,784	2,960,670	4,644	133,470	100.7	95.5
軽自動車税	200,900	214,204	204,542	754	8,908	101.8	95.5
市たばこ税	311,001	328,095	328,095	0	0	105.5	100.0
入湯税	12,301	13,389	13,389	0	0	108.8	100.0
合 計	5,750,109	6,056,957	5,829,959	8,734	218,265	101.4	96.3

(単位:千円)

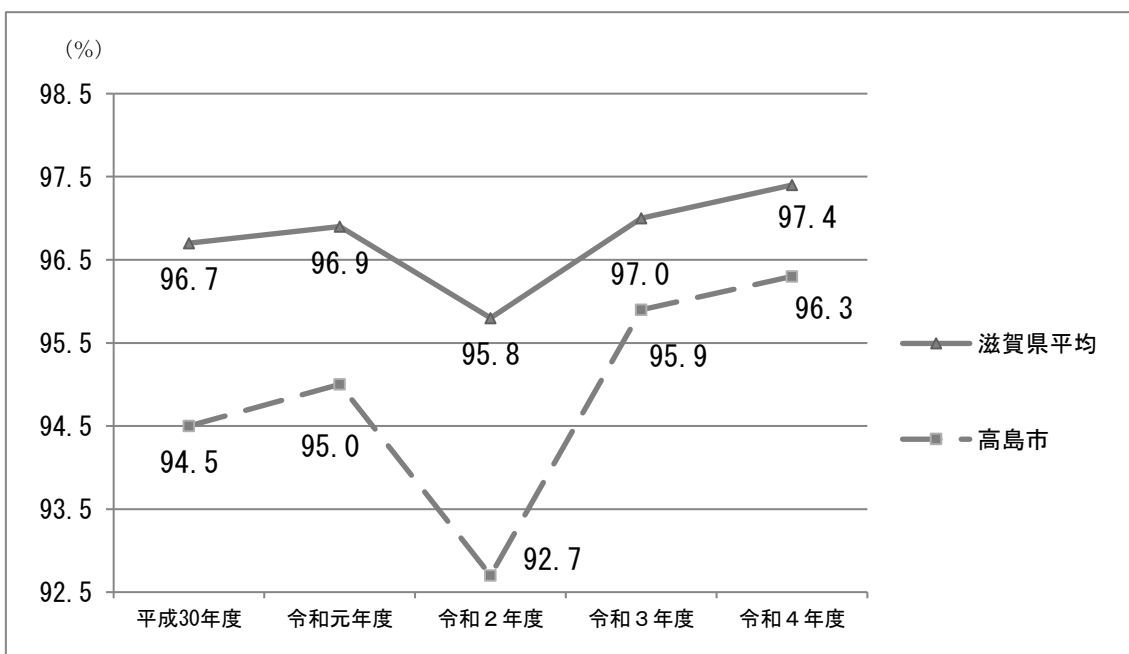
	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	収入済額	構成比 (%)	収入済額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
市民税	2,323,263	39.9	2,269,694	39.8	53,569	2.4
固定資産税	2,960,670	50.8	2,918,697	51.2	41,973	1.4
軽自動車税	204,542	3.5	194,236	3.4	10,306	5.3
市たばこ税	328,095	5.6	309,893	5.4	18,202	5.9
入湯税	13,389	0.2	10,424	0.2	2,965	28.4
合 計	5,829,959	100.0	5,702,945	100.0	127,014	2.2

税目別にみると、全ての税目が前年度より増加しており、特に入湯税については前年度比 28.4%増となった。なお、収入済額には、市民税 365 千円、固定資産税 86 千円、軽自動車税 9 千円の還付未済額が含まれている。

最近5か年における市税収納額の推移は、下図のとおりである。



市税の収納率と滋賀県内各市町の平均収納率の推移は、下図のとおりである。

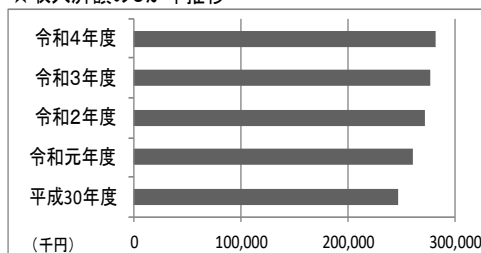


第2款 地方譲与税

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和4年度	274,191	281,576	281,576	102.7	100.0
令和3年度	271,753	277,578	277,578	102.1	100.0
前年度比較	2,438	3,998	3,998	-	-

☆収入済額の5か年推移



地方譲与税の収入済額は281,576千円で、前年度に比べ3,998千円の増となっている。

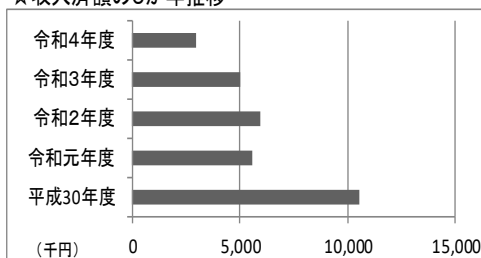
その内訳は、地方揮発油譲与税61,246千円(4.4%減)、自動車重量譲与税183,320千円(0.1%増)、森林環境譲与税37,010千円(22.0%増)である。

第3款 利子割交付金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和4年度	3,000	2,955	2,955	98.5	100.0
令和3年度	5,000	4,983	4,983	99.7	100.0
前年度比較	△2,000	△2,028	△2,028	-	-

☆収入済額の5か年推移



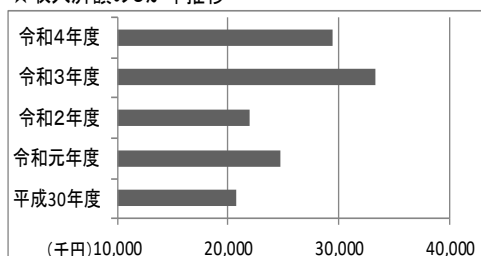
利子割交付金の収入済額は2,955千円で、前年度に比べ2,028千円の減となっている。

第4款 配当割交付金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和4年度	21,000	29,452	29,452	140.2	100.0
令和3年度	23,000	33,273	33,273	144.7	100.0
前年度比較	△2,000	△3,821	△3,821	-	-

☆収入済額の5か年推移



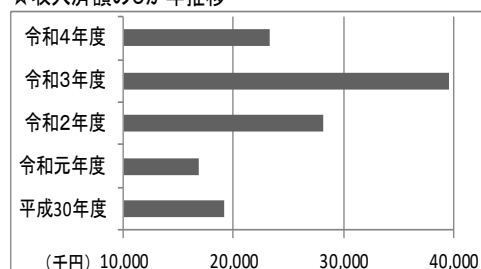
配当割交付金の収入済額は29,452千円で、前年度に比べ3,821千円の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和4年度	24,000	23,262	23,262	96.9	100.0
令和3年度	17,000	39,582	39,582	232.8	100.0
前年度比較	7,000	△ 16,320	△ 16,320	-	-

☆収入済額の5か年推移



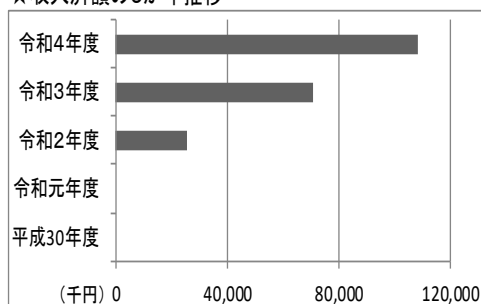
株式等譲渡所得割交付金の収入済額は 23,262 千円で、前年度に比べ 16,320 千円の減となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和4年度	90,000	108,541	108,541	120.6	100.0
令和3年度	58,000	70,941	70,941	122.3	100.0
前年度比較	32,000	37,600	37,600	-	-

☆収入済額の5か年推移



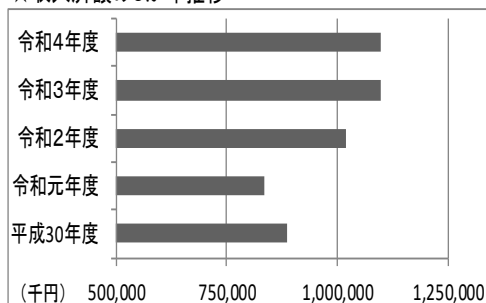
法人事業税交付金の収入済額は 108,541 千円で、前年度に比べ 37,600 千円の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和4年度	1,000,000	1,098,868	1,098,868	109.9	100.0
令和3年度	1,000,000	1,097,188	1,097,188	109.7	100.0
前年度比較	0	1,680	1,680	-	-

☆収入済額の5か年推移



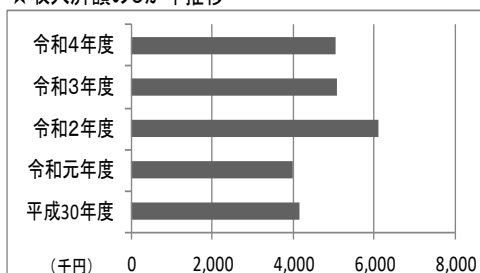
地方消費税交付金の収入済額は、1,098,868 千円で、前年度に比べ 1,680 千円の増となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和4年度	4,500	5,055	5,055	112.3	100.0
令和3年度	4,500	5,094	5,094	113.2	100.0
前年度比較	0	△ 39	△ 39	-	-

☆収入済額の5か年推移



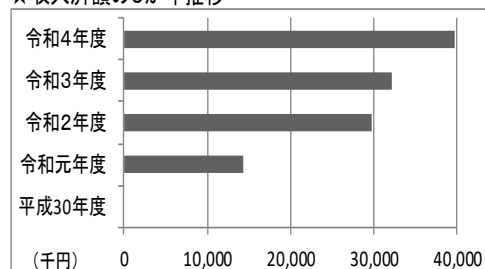
ゴルフ場利用税交付金の収入済額は5,055千円で、前年度に比べ39千円の減となっている。

第9款 環境性能割交付金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和4年度	35,000	39,762	39,762	113.6	100.0
令和3年度	29,000	32,187	32,187	111.0	100.0
前年度比較	6,000	7,575	7,575	-	-

☆収入済額の5か年推移



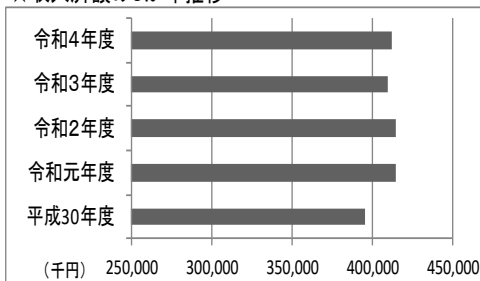
環境性能割交付金の収入済額は39,762千円で、前年度に比べ7,575千円の増となっている。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和4年度	411,983	411,983	411,983	100.0	100.0
令和3年度	410,000	410,002	410,002	100.0	100.0
前年度比較	1,983	1,981	1,981	-	-

☆収入済額の5か年推移



国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入済額は411,983千円で、前年度に比べ1,981千円の増となっている。

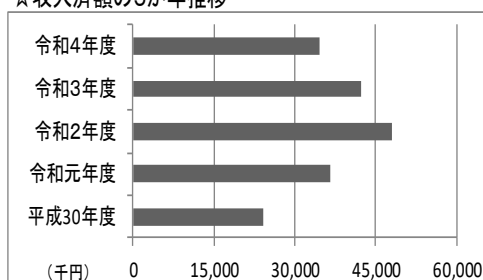
第11款 地方特例交付金

(地方特例交付金)

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和4年度	34,521	34,521	34,521	100.0	100.0
令和3年度	42,358	42,358	42,358	100.0	100.0
前年度比較	△ 7,837	△ 7,837	△ 7,837	-	-

☆収入済額の5か年推移



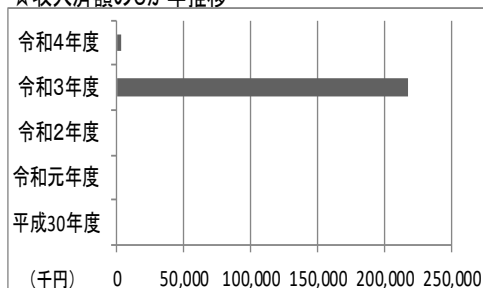
地方特例交付金の収入済額は 34,521 千円で、前年度に比べ 7,837 千円の減となっている。

(新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金)

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和4年度	2,896	2,910	2,910	100.5	100.0
令和3年度	59,900	217,745	217,745	363.5	100.0
前年度比較	△ 57,004	△ 214,835	△ 214,835	-	-

☆収入済額の5か年推移



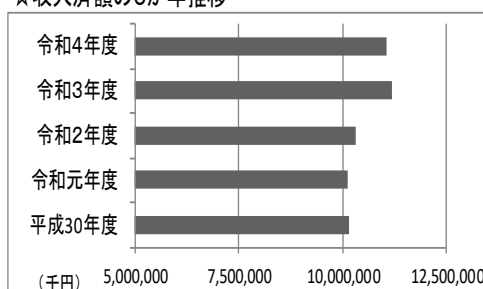
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の収入済額は 2,910 千円で、前年度に比べ 214,835 千円の減となっている。

第12款 地方交付税

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和4年度	10,865,210	11,052,417	11,052,417	101.7	100.0
令和3年度	11,003,296	11,189,797	11,189,797	101.7	100.0
前年度比較	△ 138,086	△ 137,380	△ 137,380	-	-

☆収入済額の5か年推移



地方交付税の収入済額は 11,052,417 千円で、前年度に比べ 137,380 千円の減となっている。

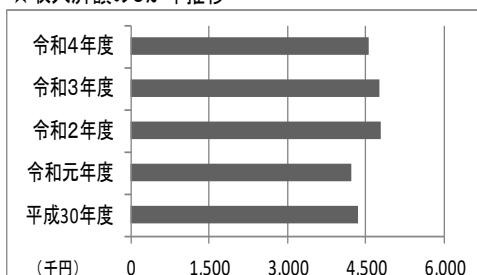
その内訳は、普通交付税が 9,865,210 千円 (1.4%減) で、特別交付税が 1,187,207 千円 (0.1%増) である。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和4年度	4,536	4,558	4,558	100.5	100.0
令和3年度	4,500	4,769	4,769	106.0	100.0
前年度比較	36	△ 211	△ 211	-	-

☆収入済額の5か年推移



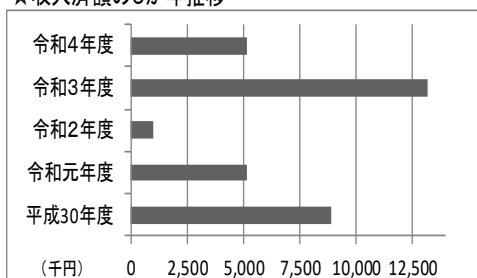
交通安全対策特別交付金の収入済額は4,558千円で、前年度に比べ211千円の減となっている。

第14款 分担金及び負担金

(分担金) (単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和4年度	7,029	5,185	5,185	73.8	100.0
令和3年度	33,545	13,190	13,190	39.3	100.0
前年度比較	△ 26,516	△ 8,005	△ 8,005	-	-

☆収入済額の5か年推移

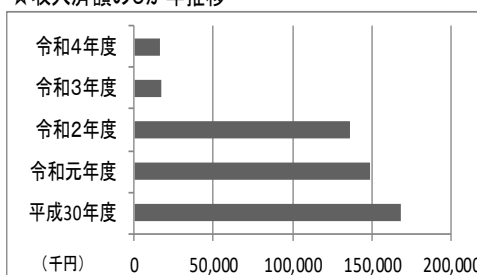


分担金の収入済額は5,185千円で、前年度に比べ8,005千円の減となっている。その内訳は、農業水路等長寿命化事業分担金4,281千円、上安曇地域農地整備事業分担金880千円、防衛施設周辺民生安定施設整備事業分担金24千円である。

(負担金) (単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和4年度	17,802	21,523	16,487	92.6	76.6
令和3年度	17,001	22,620	17,393	102.3	76.9
前年度比較	801	△ 1,097	△ 906	-	-

☆収入済額の5か年推移



負担金の収入済額は16,487千円で、前年度に比べ906千円の減となっている。主なものは、老人ホーム入所負担金12,661千円、保育所運営費負担金(広域入所分)3,377千円、学校給食費負担金滞納繰越分446千円などである。

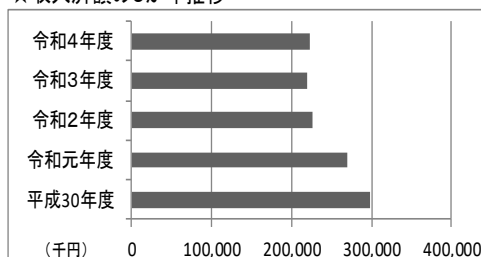
第15款 使用料及び手数料

(使用料)

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和4年度	225,054	250,238	222,806	99.0	89.0
令和3年度	218,678	247,616	219,212	100.2	88.5
前年度比較	6,376	2,622	3,594	-	-

☆収入済額の5か年推移



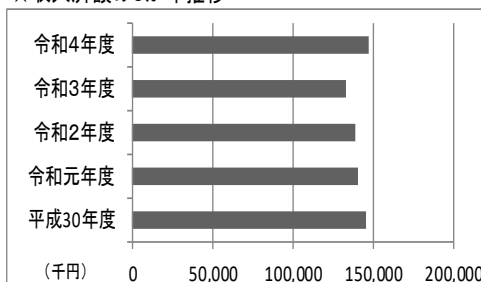
使用料の収入済額は222,806千円で、前年度に比べ3,594千円の増となっている。主なものは、市営駐車場使用料22,640千円、火葬場使用料15,775千円、住宅使用料118,066千円などである。

(手数料)

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和4年度	143,700	147,064	147,064	102.3	100.0
令和3年度	134,544	133,043	133,043	98.9	100.0
前年度比較	9,156	14,021	14,021	-	-

☆収入済額の5か年推移



手数料の収入済額は147,064千円で、前年度に比べ14,021千円の増となっている。

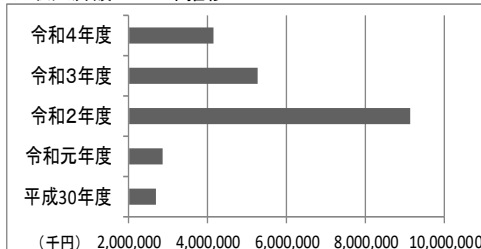
主なものは、し尿処理手数料43,137千円、特別事業所ごみ収集手数料42,420千円、介護予防サービス計画費手数料19,144千円、戸籍住民票等交付手数料17,656千円などである。

第16款 国庫支出金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和4年度	4,641,882	4,561,463	4,148,963	89.4	91.0
令和3年度	5,639,268	5,665,785	5,255,182	93.2	92.8
前年度比較	△ 997,386	△ 1,104,322	△ 1,106,219	-	-

☆収入済額の5か年推移



国庫支出金の収入済額は4,148,963千円で、前年度に比べ1,106,219千円の減となっている。

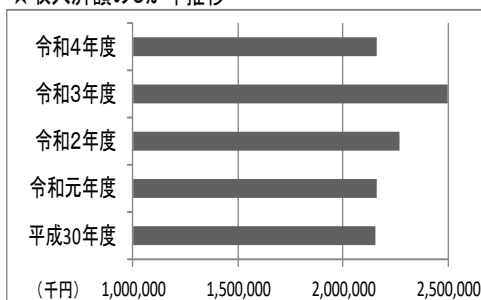
主なものは、障がい福祉サービス給付費負担金 700,612 千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 476,193 千円、生活保護費負担金 423,437 千円、施設型給付費負担金 397,616 千円、児童手当負担金 367,591 千円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金 255,950 千円などである。

第 17 款 県支出金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和4年度	3,362,204	2,201,152	2,160,723	64.3	98.2
令和3年度	3,729,210	3,303,767	2,500,220	67.0	75.7
前年度比較	△ 367,006	△ 1,102,615	△ 339,497	-	-

☆収入済額の5か年推移



県支出金の収入済額は 2,160,723 千円で、前年度に比べ 339,497 千円の減となっている。

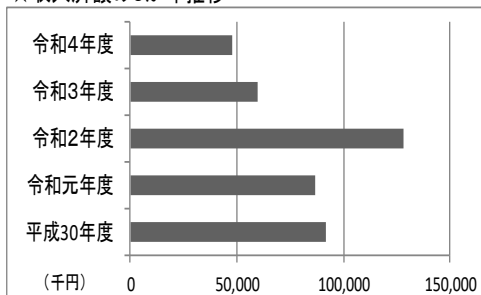
主なものは、障がい福祉サービス給付費負担金 336,047 千円、施設型給付費負担金 203,376 千円、国民健康保険保険基盤安定対策費負担金 174,326 千円、農村まるごと保全向上対策交付金 137,078 千円などである。

第 18 款 財産収入

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和4年度	51,549	47,517	47,517	92.2	100.0
令和3年度	57,003	60,066	59,962	105.2	99.8
前年度比較	△ 5,454	△ 12,549	△ 12,445	-	-

☆収入済額の5か年推移



財産収入の収入済額は 47,517 千円で、前年度に比べ 12,445 千円の減となっている。

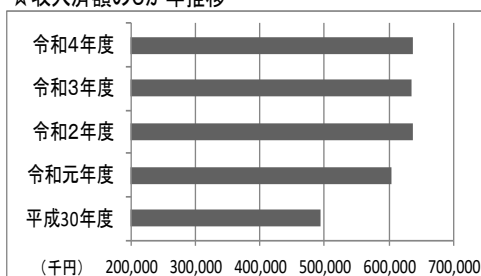
その内訳は、財産運用収入 29,276 千円 (5.5%増)、財産売払収入 18,241 千円 (43.4%減) である。

第19款 寄附金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和4年度	650,000	636,188	636,188	97.9	100.0
令和3年度	640,000	635,678	635,678	99.3	100.0
前年度比較	10,000	510	510	-	-

☆収入済額の5か年推移



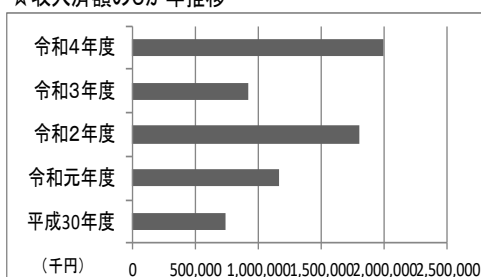
寄附金の収入済額は636,188千円で、前年度に比べ510千円の増となっている。寄附金はすべて水と緑のふるさとづくり事業寄附金である。

第20款 繰入金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和4年度	1,998,401	1,998,085	1,998,085	100.0	100.0
令和3年度	1,407,550	917,641	917,641	65.2	100.0
前年度比較	590,851	1,080,444	1,080,444	-	-

☆収入済額の5か年推移



繰入金の収入済額は1,998,085千円で、前年度に比べ1,080,444千円の増となっている。

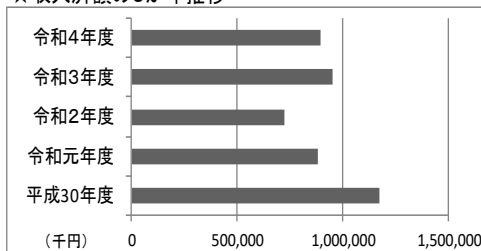
その内訳は、財政調整基金繰入金1,036,712千円(皆増)、地域活性化基金繰入金300,000千円(7.1%増)、水と緑のふるさとづくり基金繰入金635,679千円(0.3%減)などである。

第21款 繰越金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和4年度	893,506	893,506	893,506	100.0	100.0
令和3年度	953,836	953,836	953,836	100.0	100.0
前年度比較	△ 60,330	△ 60,330	△ 60,330	-	-

☆収入済額の5か年推移



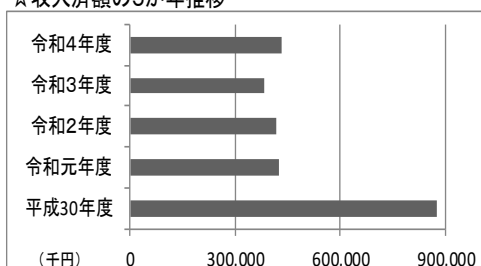
繰越金の収入済額は893,506千円で、前年度に比べ60,330千円の減となっている。

第22款 諸収入

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和4年度	377,718	458,322	431,944	114.4	94.2
令和3年度	383,273	409,238	382,340	99.8	93.4
前年度比較	△ 5,555	49,084	49,604	-	-

☆収入済額の5か年推移



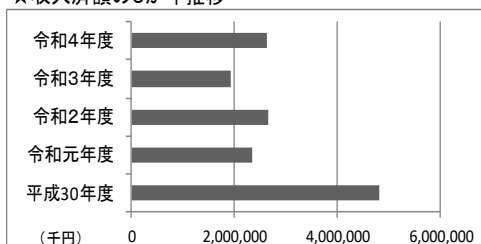
諸収入の収入済額は431,944千円で、前年度に比べ49,604千円の増となっている。主なものは、有価物売却代金43,136千円、指定管理者納付金27,512千円、福祉医療高額療養費返還金26,978千円、B&G財団子ども第三の居場所設置助成金25,000千円、ごみ袋販売収入24,332千円、滋賀県市町村振興協会市町村交付金21,254千円などである。

第23款 市債

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和4年度	3,216,177	2,626,577	2,626,577	81.7	100.0
令和3年度	2,619,311	1,940,111	1,940,111	74.1	100.0
前年度比較	596,866	686,466	686,466	-	-

☆収入済額の5か年推移



市債の収入済額は2,626,577千円で、前年度に比べ686,466千円の増となっている。市債の収入済額(借入額)の目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円)

	令和4年度 金額	令和3年度 金額	前年度比較
総務債	84,100	58,600	25,500
民生債	480,700	117,600	363,100
衛生債	66,000	0	66,000
農林水産業債	51,700	73,600	△ 21,900
商工債	99,000	28,500	70,500
土木債	456,300	418,800	37,500
消防債	111,100	148,600	△ 37,500
教育債	1,040,300	480,600	559,700
臨時財政対策債	215,277	582,811	△ 367,534
災害復旧債	22,100	31,000	△ 8,900
合計	2,626,577	1,940,111	686,466

(2) 歳出

一般会計歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
令和4年度	34,105,968	31,487,371	1,022,658	1,595,939	92.3
令和3年度	34,384,976	31,262,745	2,345,968	776,263	90.9
前年度比較	△ 279,008	224,626	△ 1,323,310	819,676	-

当年度の歳出決算額は31,487,371千円で、予算現額に対する執行率は92.3%である。

翌年度繰越額は1,022,658千円で、中学校大規模改造事業(247,150千円)、再生可能エネルギー導入事業(190,980千円)、廃棄物処理施設災害復旧事業(77,400千円)など26事業が翌年度へ繰り越されている。

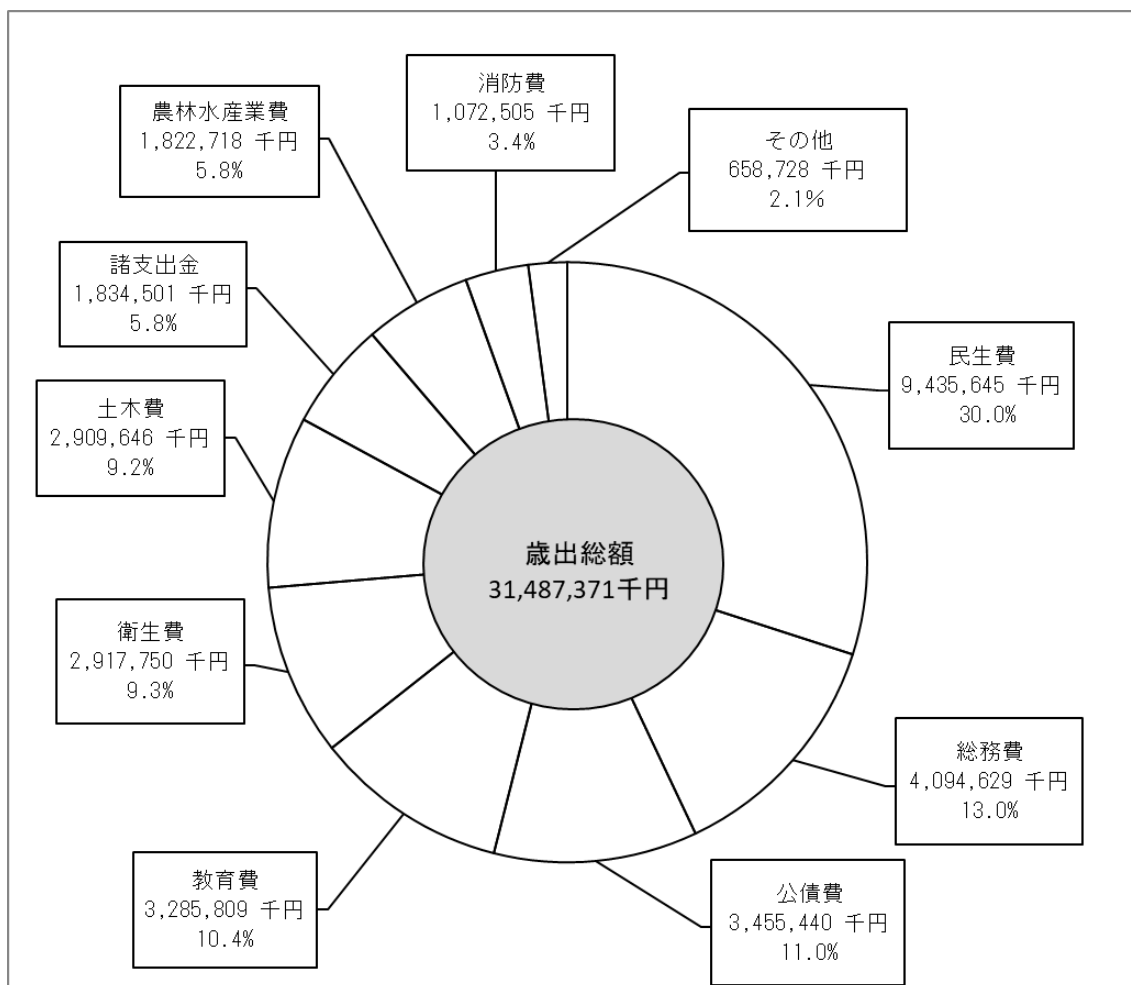
不用額は1,595,939千円で、主なものは款別に農林水産業費768,084千円、民生費285,776千円、総務費150,123千円などである。

款別の支出済額および構成比、前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:千円)

	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	支出済額	構成比(%)	支出済額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
議会費	159,875	0.5	160,284	0.5	△ 409	△ 0.3
総務費	4,094,629	13.0	4,894,007	15.7	△ 799,378	△ 16.3
民生費	9,435,645	30.0	8,815,811	28.2	619,834	7.0
衛生費	2,917,750	9.3	2,875,406	9.2	42,344	1.5
労働費	26,075	0.1	35,219	0.1	△ 9,144	△ 26.0
農林水産業費	1,822,718	5.8	1,919,101	6.1	△ 96,383	△ 5.0
商工費	427,378	1.4	377,669	1.2	49,709	13.2
土木費	2,909,646	9.2	3,306,924	10.6	△ 397,278	△ 12.0
消防費	1,072,505	3.4	1,124,813	3.6	△ 52,308	△ 4.7
教育費	3,285,809	10.4	2,586,266	8.3	699,543	27.0
公債費	3,455,440	11.0	3,378,846	10.8	76,594	2.3
諸支出金	1,834,501	5.8	1,716,467	5.5	118,034	6.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
災害復旧費	45,400	0.1	71,932	0.2	△ 26,532	△ 36.9
合計	31,487,371	100.0	31,262,745	100.0	224,626	0.7

歳出の款別構成比は、下図のとおりである。



歳出決算額は、前年度に比べ 224,626 千円 (0.7%) 増加となっている。

款別決算額について、前年度に比べ増加した主なものは、教育費 3,285,809 千円 (前年度比 27.0%増)、民生費 9,435,645 千円 (前年度比 7.0%増)、公債費 3,455,440 千円 (前年度比 2.3%増) などである。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、総務費 4,094,629 千円 (前年度比 16.3%減)、土木費 2,909,646 千円 (前年度比 12.0%減)、農林水産業費 1,822,718 千円 (前年度比 5.0%減) などである。

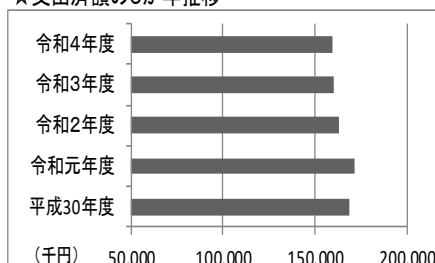
款別の支出状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和4年度	162,022	159,875	0	2,147	98.7
令和3年度	161,623	160,284	0	1,339	99.2
前年度比較	399	△ 409	0	808	-

(単位:千円)

☆支出済額の5か年推移



支出済額は159,875千円で、歳出総額の0.5%に当たり、前年度に比べ409千円(0.3%)の減となっている。

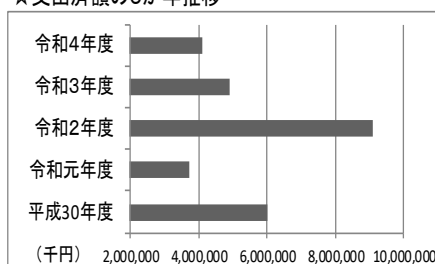
支出済額の主なものは、議員報酬、職員人件費などである。

第2款 総務費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和4年度	4,435,732	4,094,629	190,980	150,123	92.3
令和3年度	5,214,613	4,894,007	147,740	172,866	93.9
前年度比較	△ 778,881	△ 799,378	43,240	△ 22,743	-

(単位:千円)

☆支出済額の5か年推移



支出済額は4,094,629千円で、歳出総額の13.0%に当たり、前年度に比べ799,378千円(16.3%)の減となっている。

前年度に比べ減少した主なものは、総務管理費3,692,346千円(18.8%減)などで、これは主に、新型コロナウイルス感染症の長期化による子育て世帯への支援策として実施した子育て世帯への臨時特別給付金事業が完了したことなどの減によるものである。

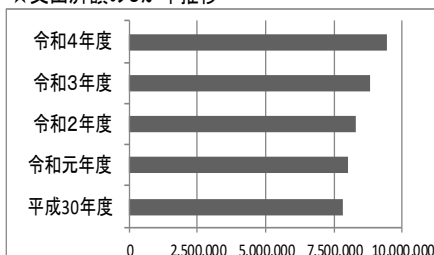
なお、190,980千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは再生可能エネルギー導入事業費である。

第3款 民生費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和4年度	9,761,421	9,435,645	40,000	285,776	96.7
令和3年度	9,165,075	8,815,811	166,239	183,025	96.2
前年度比較	596,346	619,834	△ 126,239	102,751	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は9,435,645千円で、歳出総額の30.0%に当たり、前年度に比べ619,834千円(7.0%)の増となっている。

前年度に比べ増加した主なものは、社会福祉費5,255,644千円(5.2%増)、児童福祉費3,565,656千円(10.8%増)などで、これは主に、やまゆりの里などの高齢者福祉施設の改修工事費や、大師山さくら園大規模改修工事費などの増によるものである。

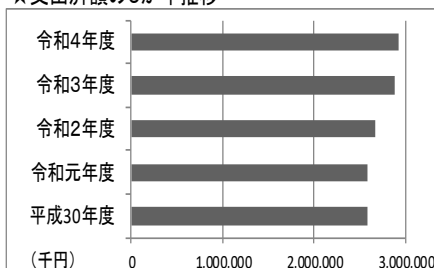
なお、40,000千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは障がい者社会福祉施設等整備事業費である。

第4款 衛生費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和4年度	3,122,399	2,917,750	102,513	102,136	93.4
令和3年度	3,015,583	2,875,406	25,697	114,480	95.4
前年度比較	106,816	42,344	76,816	△ 12,344	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は2,917,750千円で、歳出総額の9.3%に当たり、前年度に比べ42,344千円(1.5%)の増となっている。

前年度に比べて増加した主なものは、清掃費1,311,416千円(6.3%増)で、これは主に、豪雨災害により琵琶湖岸に漂着した流木等の漂着物を撤去処分した委託料などの増によるものである。

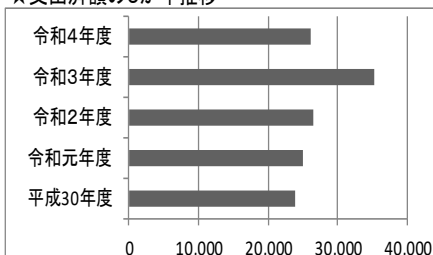
なお、102,513千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは鴨川勝野園地整備事業費や後継処理施設整備事業費などである。

第5款 労働費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和4年度	26,432	26,075	0	357	98.6
令和3年度	35,610	35,219	0	391	98.9
前年度比較	△ 9,178	△ 9,144	0	△ 34	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は26,075千円で、歳出総額の0.1%に当たり、前年度に比べ9,144千円(26.0%)の減となっている。

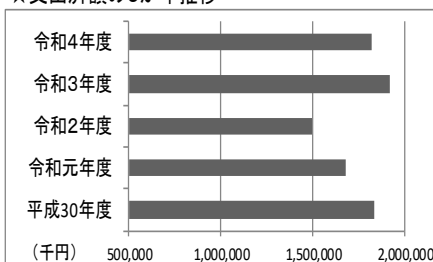
前年度と比べて減少した主なものは、労働諸費14,634千円(37.1%減)で、これは主に、就職フェア等の地域雇用活性化推進事業委託料などの減によるものである。

第6款 農林水産業費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和4年度	2,704,497	1,822,718	113,695	768,084	67.4
令和3年度	3,205,684	1,919,101	1,205,558	81,025	59.9
前年度比較	△ 501,187	△ 96,383	△ 1,091,863	687,059	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は1,822,718千円で、歳出総額の5.8%に当たり、前年度に比べ96,383千円(5.0%)の減となっている。

前年度に比べて減少した主なものは、農業費1,646,825千円(8.1%減)、水産業費8,989千円(18.5%減)で、これは主に、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金や、上安曇地区経営体育成基盤整備事業委託料などの減によるものである。

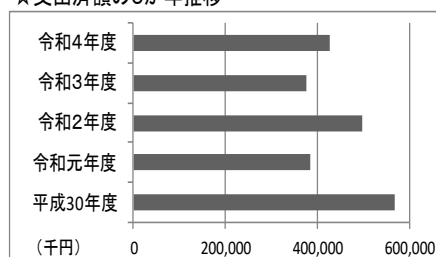
なお、113,695千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは農村整備事業費、農業振興施設改修事業費、林道施設長寿命化事業費、肥料価格高騰対策緊急支援事業費などである。

第7款 商工費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和4年度	447,198	427,378	0	19,820	95.6
令和3年度	406,894	377,669	2,400	26,825	92.8
前年度比較	40,304	49,709	△ 2,400	△ 7,005	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は 427,378 千円で、歳出総額の 1.4%に当たり、前年度に比べ 49,709 千円 (13.2%) の増となっている。

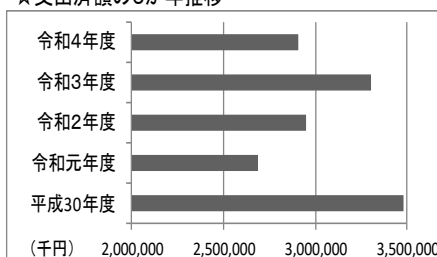
前年度に比べて増加した主なものは、観光費 260,709 千円 (18.7%増)、商工業振興費 124,109 千円 (8.3%増) で、これは主に、創業スタートアップ応援事業補助金の新設や、グリーンパーク想い出の森山荘くつき新館空調設備改修による工事費などの増によるものである。

第8款 土木費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和4年度	3,134,462	2,909,646	162,160	62,656	92.8
令和3年度	3,517,507	3,306,924	145,247	65,336	94.0
前年度比較	△ 383,045	△ 397,278	16,913	△ 2,680	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は 2,909,646 千円で、歳出総額の 9.2%に当たり、前年度に比べ 397,278 千円 (12.0%) の減となっている。

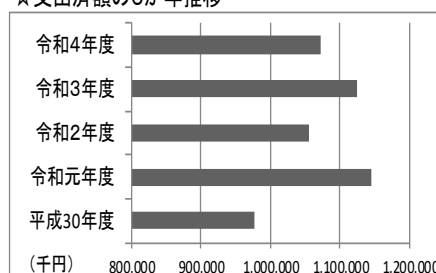
前年度に比べ減少した主なものは、道路橋りょう費 870,774 千円 (35.9%減)、都市計画費 1,475,739 千円 (2.3%減) で、これは主に、降雪量が減少したことに伴う道路除雪業務委託料や消雪施設維持管理経費の減や、下水道事業会計負担金などの減によるものである。

なお、162,160 千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは消雪設備整備事業費、建設機械整備事業費、大塚南市線道路改良事業費などである。

第9款 消防費

(単位:千円) ☆支出済額の5か年推移

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和4年度	1,096,781	1,072,505	0	24,276	97.8
令和3年度	1,149,543	1,124,813	0	24,730	97.8
前年度比較	△ 52,762	△ 52,308	0	△ 454	-



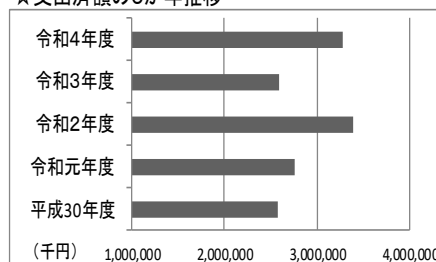
支出済額は1,072,505千円で、歳出総額の3.4%に当たり、前年度に比べ52,308千円(4.7%)の減となっている。

前年度に比べ減少した主なものは、常備消防費854,894千円(4.1%減)、消防施設費55,502千円(41.3%減)で、これは主に、高機能消防指令センターの設備に伴う部分更新業務が完了したことや、消防ポンプ自動車の更新台数減によるものである。

第10款 教育費

(単位:千円) ☆支出済額の5か年推移

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和4年度	3,731,143	3,285,809	332,116	113,218	88.1
令和3年度	3,291,315	2,586,266	640,860	64,189	78.6
前年度比較	439,828	699,543	△ 308,744	49,029	-



支出済額は3,285,809千円で、歳出総額の10.4%に当たり、前年度に比べ699,543千円(27.0%)の増となっている。

前年度に比べ増加した主なものは、中学校費869,691千円(117.6%増)、社会教育費736,394千円(30.8%増)で、これは主に、中学校大規模改造整備工事費や、公民館空調設備改修工事費、図書館照明LED化工事費などの増によるものである。

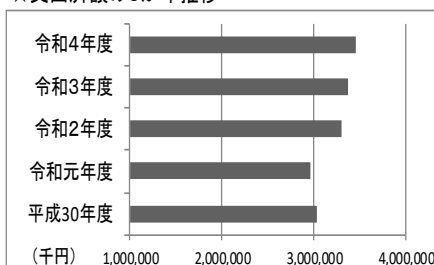
なお、332,116千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは中学校大規模改造事業費、大溝陣屋総門改修事業費などである。

第11款 公債費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和4年度	3,455,563	3,455,440	0	123	100.0
令和3年度	3,379,002	3,378,846	0	156	100.0
前年度比較	76,561	76,594	0	△ 33	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は3,455,440千円で、歳出総額の11.0%に当たり、前年度に比べ76,594千円(2.3%)の増となっている。

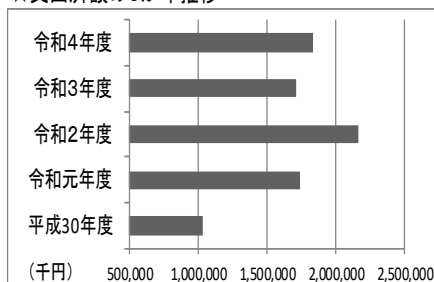
これは主に、地方債元金償還の増によるものである。

第12款 諸支出金

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和4年度	1,849,440	1,834,501	0	14,939	99.2
令和3年度	1,721,594	1,716,467	0	5,127	99.7
前年度比較	127,846	118,034	0	9,812	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は1,834,501千円で、歳出総額の5.8%に当たり、前年度に比べ118,034千円(6.9%)の増となっている。

支出済額は、財政調整基金など既設基金(16基金)への積み増しである。

第13款 予備費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和4年度	48,699	0	0	48,699	0.0
令和3年度	32,576	0	0	32,576	0.0
前年度比較	16,123	0	0	16,123	-

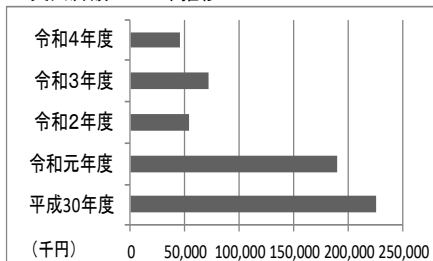
予備費の予算額は92,000千円で、これを総務費に960千円、衛生費に37,355千円、災害復旧費に4,986千円をそれぞれ充当し、48,699千円が不用額となった。

第14款 災害復旧費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和4年度	130,179	45,400	81,194	3,585	34.9
令和3年度	88,357	71,932	12,227	4,197	81.4
前年度比較	41,822	△ 26,532	68,967	△ 612	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は45,400千円で、歳出総額の0.1%に当たり、前年度に比べ26,532千円(36.9%)の減となっている。

これは主に、令和2年の豪雨による災害復旧事業が完了したことなどによるものである。

なお、81,194千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは廃棄物処理施設災害復旧事業費、農業施設災害復旧事業費である。

3. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	収入率 (%)	執行率 (%)
令和4年度	5,700,000	5,681,298	5,608,746	72,552	99.7	98.4
令和3年度	5,902,261	5,851,973	5,763,541	88,432	99.1	97.6
前年度比較	△ 202,261	△ 170,675	△ 154,795	△ 15,880	-	-

歳入決算額は5,681,298千円、歳出決算額は5,608,746千円、歳入歳出差引額は72,552千円である。予算現額に対する収入率、執行率は、それぞれ99.7%、98.4%である。

歳入決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
国民健康保険税	1,039,758	1,101,049	△ 61,291	△ 5.6
使用料及び手数料	597	658	△ 61	△ 9.3
国庫支出金	25	3,959	△ 3,934	△ 99.4
県支出金	4,100,537	4,247,844	△ 147,307	△ 3.5
財産収入	152	78	74	94.9
繰入金	429,333	403,238	26,095	6.5
繰越金	88,432	73,896	14,536	19.7
諸収入	22,466	21,250	1,216	5.7
合計	5,681,298	5,851,973	△ 170,675	△ 2.9

歳入は、前年度に比べ170,675千円(2.9%)の減となっている。これは主に、国民健康保険税1,039,758千円(前年度比5.6%減)、県支出金4,100,537千円(前年度比3.5%減)などが減少したことによるものである。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		調定額	収入済額	還付 未済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率 (%)	
一般被 保険者 分	4 年度	現年課税分	1,025,900	989,608	720	0	37,012	96.5
		滞納繰越分	245,456	49,437	35	13,506	182,548	20.1
	3 年度	現年課税分	1,077,423	1,042,504	710	0	35,629	96.8
		滞納繰越分	283,506	58,098	0	14,080	211,327	20.5
退職被 保険者 等分	4 年度	現年課税分	0	0	0	0	0	-
		滞納繰越分	1,477	713	0	0	764	48.3
	3 年度	現年課税分	0	0	0	0	0	-
		滞納繰越分	2,511	447	0	586	1,477	17.8
合 計	令和4年度	1,272,833	1,039,758	754	13,506	220,323	81.7	
	令和3年度	1,363,440	1,101,049	710	14,667	248,434	80.8	
増減額		△ 90,607	△ 61,291	44	△ 1,161	△ 28,111	-	
増減率(%)		△ 6.6	△ 5.6	6.2	△ 7.9	△ 11.3	-	

(注) 収入未済額は、還付未済額を控除する前の実未収金額であるため、決算書の数値とは一致しない。

収入済額は1,039,758千円で、前年度に比べ61,291千円(5.6%)減少し、収入未済額は220,323千円で、前年度に比べ28,111円(11.3%)減少している。全体の収納率は81.7%となり、前年度に比べ0.9ポイント高くなっている。

なお、収入済額には、754千円の還付未済額が含まれており、不納欠損額は13,506千円で、前年度に比べ1,161千円(7.9%)減少している。

歳出決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
総務費	88,106	86,045	2,061	2.4
保険給付費	4,013,129	4,160,708	△ 147,579	△ 3.5
国民健康保険事業費納付金	1,349,873	1,380,429	△ 30,556	△ 2.2
共同事業拠出金	0	1	△ 1	皆減
保健事業費	46,157	44,797	1,360	3.0
基金積立金	77,815	70,983	6,832	9.6
諸支出金	33,665	20,580	13,085	63.6
予備費	0	0	0	0.0
合 計	5,608,746	5,763,541	△ 154,795	△ 2.7

歳出は、前年度に比べ 154,795 千円 (2.7%) の減となっている。これは主に、保険給付費 4,013,129 千円 (前年度比 3.5%減) や国民健康保険事業費納付金 1,349,873 千円 (前年度比 2.2%減) が減少したことによるものである。

保険給付費などの前年度比較は、次表のとおりである。

		一般被保険者			退職被保険者等「※2」		
		令和4年度	令和3年度	前年度 対比 (%)	令和4年度	令和3年度	前年度 対比 (%)
保険 給 付 費	療養諸費 (円)	3,496,434,241	3,615,285,565	96.7	0	0	0.0
	高額療養費 (円)	498,719,685	529,445,972	94.2	0	0	0.0
	移送費 (円)	0	0	0.0	0	0	0.0
	出産育児諸費 (円)	13,013,880	11,281,040	115.4	0	0	0.0
	葬祭諸費 (円)	4,350,000	4,250,000	102.4	0	0	0.0
	傷病諸費 (円)	611,669	444,978	137.5	0	0	0.0
	計(ア) (円)	4,013,129,475	4,160,707,555	96.5	0	0	0.0
保険税(イ)「※1」 (円)	701,805,354	742,843,646	94.5	448,297	281,073	159.5	
一般会計繰入金(ウ) (円)	429,332,786	403,238,279	106.5	-	-	-	
被保険者年間平均数(エ) (人)	10,664	11,477	92.9	-	-	-	
被 保 険 者 一 人 当 た り	保険給付費 ア/エ (円)	376,325	362,526	103.8	-	-	-
	保険税 イ/エ (円)	65,811	64,725	101.7	-	-	-
	繰入金 ウ/エ (円)	40,260	35,134	114.6	-	-	-
保険給付費に対する 保険税の割合 イ/ア×100 (%)	17.5	17.9	-	-	-	-	

(※1) 保険税(イ)は、医療分の収入済額である。

(※2) 退職者医療制度は、平成20年4月の法改正により原則廃止されたが、経過措置として、平成26年度までの間は65歳未満の退職被保険者が65歳に達するまで存続する。

被保険者の年間平均数は、一般被保険者では前年度に比べ813人(7.1%)減少している。

保険給付費は、一般被保険者では前年度に比べ147,578千円(3.5%)減少している。

被保険者一人当たりの保険給付費は、一般被保険者では前年度に比べ14千円(3.8%)増加している。

(3) 介護保険事業特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	収入率 (%)	執行率 (%)
令和4年度	5,769,000	5,778,986	5,684,559	94,427	100.2	98.5
令和3年度	5,766,282	5,741,196	5,685,801	55,395	99.6	98.6
前年度比較	2,718	37,790	△ 1,242	39,032	-	-

歳入決算額は5,778,986千円、歳出決算額は5,684,559千円、歳入歳出差引額は94,427千円である。予算現額に対する収入率および執行率は、それぞれ100.2%、98.5%である。

歳入決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
介護保険料	1,077,736	1,083,413	△ 5,677	△ 0.5
使用料及び手数料	88	123	△ 35	△ 28.5
国庫支出金	1,460,833	1,444,195	16,638	1.2
支払基金交付金	1,473,345	1,442,107	31,238	2.2
県支出金	818,084	784,717	33,367	4.3
財産収入	276	115	161	140.0
繰入金	892,832	900,207	△ 7,375	△ 0.8
繰越金	55,395	83,216	△ 27,821	△ 33.4
諸収入	396	3,102	△ 2,706	△ 87.2
合計	5,778,986	5,741,196	37,790	0.7

歳入は、前年度に比べ37,790千円(0.7%)の増となっている。これは主に、県支出金818,084千円(前年度比4.3%増)、支払基金交付金1,473,345千円(前年度比2.2%増)などが増加したことによるものである。

介護保険料（第1号被保険者）の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		調定額	収入済額	還付 未済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率 (%)
令和 4 年度	現年度分	特別徴収	1,011,333	1,012,232	900	0	100.1
		普通徴収	65,252	63,190	27	0	96.8
	滞納繰越分	普通徴収	10,730	2,314	2	640	21.6
	合 計		1,087,314	1,077,736	928	640	99.1
令和 3 年度	現年度分	特別徴収	1,014,121	1,014,834	713	0	100.1
		普通徴収	67,233	65,131	13	0	96.9
	滞納繰越分	普通徴収	13,157	3,448	0	995	26.2
	合 計		1,094,511	1,083,413	726	995	99.0
増減額		△ 7,197	△ 5,677	202	△ 355	△ 963	-
増減率(%)		△ 0.7	△ 0.5	27.8	△ 35.7	△ 8.9	-

(注) 収入未済額は、還付未済額を控除する前の実未収金額であるため、決算書の数値とは一致しない。

収入済額は1,077,736千円で、前年度に比べ5,677千円(0.5%)減少し、収入未済額は9,866千円で、前年度に比べ963千円(8.9%)減少している。全体の収納率は99.1%で、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。

なお、収入済額には928千円の還付未済額が含まれており、不納欠損額は640千円で、前年度に比べ355千円(35.7%)減少している。

歳出決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
総務費	134,508	139,864	△ 5,356	△ 3.8
保険給付費	5,331,485	5,242,725	88,760	1.7
地域支援事業費	141,694	261,655	△ 119,961	△ 45.8
基金積立金	49,218	30,263	18,955	62.6
諸支出金	27,654	11,292	16,362	144.9
予備費	0	0	0	0.0
合 計	5,684,559	5,685,801	△ 1,242	0.0

歳出は、前年度に比べ1,242千円の減となっている。これは、総務費134,508千円(前年度比3.8%減)や地域支援事業費141,694千円(前年度比45.8%減)が減少したことによるものである。

第1号被保険者数、要介護認定者数および要支援認定者数ならびに各サービスの保険給付額の計画と実績の比較は、次表のとおりである。

(単位:千円)

	令和4年度			
	計画	実績	対計画比(%)	
第1号被保険者数 (人)	16,774	16,734	99.8	
要介護認定者数 (人)	2,322	2,335	100.6	
要支援認定者数 (人)	1,100	1,094	99.5	
保険給付費	介護給付	4,904,080	4,827,689	98.4
	居宅サービス	1,713,534	1,671,728	97.6
	居宅介護支援	223,756	223,259	99.8
	地域密着型サービス	1,268,032	1,275,280	100.6
	施設サービス	1,698,758	1,657,421	97.6
	予防給付	186,972	191,437	102.4
	介護予防サービス	147,019	139,455	94.9
	介護予防支援	28,323	29,228	103.2
	地域密着型介護予防サービス	11,630	22,755	195.7
	特定入所者介護サービス費等給付額	193,093	172,770	89.5
	高額介護サービス費等給付費	101,651	122,559	120.6
	高額医療合算介護サービス費等給付費	14,228	11,577	81.4
	審査支払手数料	5,285	5,453	103.2
	合 計	5,405,309	5,331,485	98.6
	地域支援事業費	306,184	252,790	82.6

- (注) 1、計画数値は、「高島市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画」による。
2、実績数値は、人数は令和5年3月末現在、金額は令和4年度介護保険事業特別会計決算額による。
3、地域支援事業費については、令和4年度より事業の一部が一般会計で行われているため、決算額の内訳は、介護保険会計141,694千円、一般会計111,095千円となる。

第1号被保険者数は16,734人で、計画数に比べ40人(0.2%)少なくなっている。要介護認定者数は2,335人で、計画数に比べ13人(0.6%)多く、要支援認定者数は1,094人で、計画数に比べ6人(0.5%)少なくなっている。

保険給付費は、計画額に比べ73,824千円(1.4%)少なく、地域支援事業費も計画額に比べ53,394千円(17.4%)少なくなっている。

(4) 訪問看護ステーション事業特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	収入率(%)	執行率(%)
令和4年度	99,000	100,443	94,802	5,641	101.5	95.8
令和3年度	108,112	110,422	103,585	6,837	102.1	95.8
前年度比較	△ 9,112	△ 9,979	△ 8,783	△ 1,196	-	-

歳入決算額は100,443千円、歳出決算額は94,802千円、歳入歳出差引額は5,641千円である。予算現額に対する収入率および執行率は、それぞれ101.5%、95.8%である。

歳入決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
サービス収入	90,293	95,478	△ 5,185	△ 5.4
財産収入	68	12	56	466.7
繰入金	2,086	5,717	△ 3,631	△ 63.5
繰越金	6,837	7,698	△ 861	△ 11.2
諸収入	1,159	1,257	△ 98	△ 7.8
国庫補助金	0	260	△ 260	皆減
合計	100,443	110,422	△ 9,979	△ 9.0

歳入は、前年度に比べ9,979千円(9.0%)の減となっている。これは主に、サービス収入90,293千円(前年度比5.4%減)や繰入金2,086千円(前年度比63.5%減)などが減少したことによるものである。繰入金は、一般会計繰入金である。

歳出決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
総務費	82,820	86,642	△ 3,822	△ 4.4
事業費	5,293	3,198	2,095	65.5
基金積立金	6,689	13,745	△ 7,056	△ 51.3
合計	94,802	103,585	△ 8,783	△ 8.5

歳出は、前年度に比べ8,783千円(8.5%)の減となっている。これは、総務費82,820千円(前年度比4.4%減)や基金積立金6,689千円(前年度比51.3%減)が減少したことによるものである。

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	収入率 (%)	執行率 (%)
令和4年度	692,300	690,085	677,207	12,878	99.7	97.8
令和3年度	674,362	669,127	656,506	12,621	99.2	97.4
前年度比較	17,938	20,958	20,701	257	-	-

歳入決算額は690,085千円、歳出決算額は677,207千円、歳入歳出差引額は12,878千円である。予算現額に対する収入率および執行率は、それぞれ99.7%、97.8%である。

歳入決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
保険料	499,327	487,330	11,997	2.5
使用料及び手数料	49	46	3	6.5
繰入金	177,552	169,273	8,279	4.9
繰越金	12,621	11,662	959	8.2
諸収入	535	816	△ 281	△ 34.4
合 計	690,085	669,127	20,958	3.1

歳入は、前年度に比べ20,958千円(3.1%)の増となっている。これは主に、保険料499,327千円(前年度比2.5%増)、繰入金177,552千円(前年度比4.9%増)が増加したことによるものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		調定額	収入済額	還付 未済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率 (%)	
令和 4 年度	現年度分	特別徴収	372,679	373,470	791	0	100.2	
		普通徴収	126,117	125,246	22	0	99.3	
	滞納繰越分	普通徴収	1,837	611	0	15	33.3	
	合 計		500,633	499,327	813	15	2,104	99.7
令和 3 年度	現年度分	特別徴収	369,253	370,052	799	0	100.2	
		普通徴収	117,609	116,295	126	0	1,440	98.9
	滞納繰越分	普通徴収	1,570	983	0	189	398	62.6
	合 計		488,432	487,330	925	189	1,838	99.8
増減額		12,201	11,997	△ 112	△ 174	266	-	
増減率(%)		2.5	2.5	△ 12.1	△ 92.1	14.5	-	

(注) 収入未済額は、還付未済額を控除する前の実未収金額であるため、決算書の数値とは一致しない。

収入済額は499,327千円で、前年度に比べ11,997千円(2.5%)増加し、収入未済額は2,104千円で、前年度に比べ266千円(14.5%)増加している。

全体の収納率は99.7%で、前年度と比べて0.1ポイント低くなっている。

なお、収入済額には813千円の還付未済額が含まれており、不納欠損額は15千円で、前年度に比べ174千円(92.1%)減少している。

歳出決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
総務費	7,171	4,072	3,099	76.1
後期高齢者医療広域連合納付金	669,517	651,666	17,851	2.7
諸支出金	519	768	△ 249	△ 32.4
合 計	677,207	656,506	20,701	3.2

歳出は、前年度に比べ20,701千円(3.2%)の増となっている。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金669,517千円(前年度比2.7%増)などが増加したことによるものである。

4. 市債の状況

当年度の市債の状況は次表のとおりで、普通会計と特別会計を合わせた当年度末残高は23,734,460千円となっている。

(単位:千円)

会計別	令和3年度末 現在高	令和4年度 借入額	令和4年度償還額			令和4年度末 現在高
			元金	利子	計	
普通会計	24,407,677	2,588,077	3,367,915	69,010	3,436,925	23,627,839
特別会計	86,246	38,500	18,125	390	18,515	106,621
合計	24,493,923	2,626,577	3,386,040	69,400	3,455,440	23,734,460

(注) 普通会計とは、一般会計のうち、後期高齢者特定健診受託事業と介護サービス事業を除いたものである。

普通会計における市債の状況の推移は、次表のとおりである。

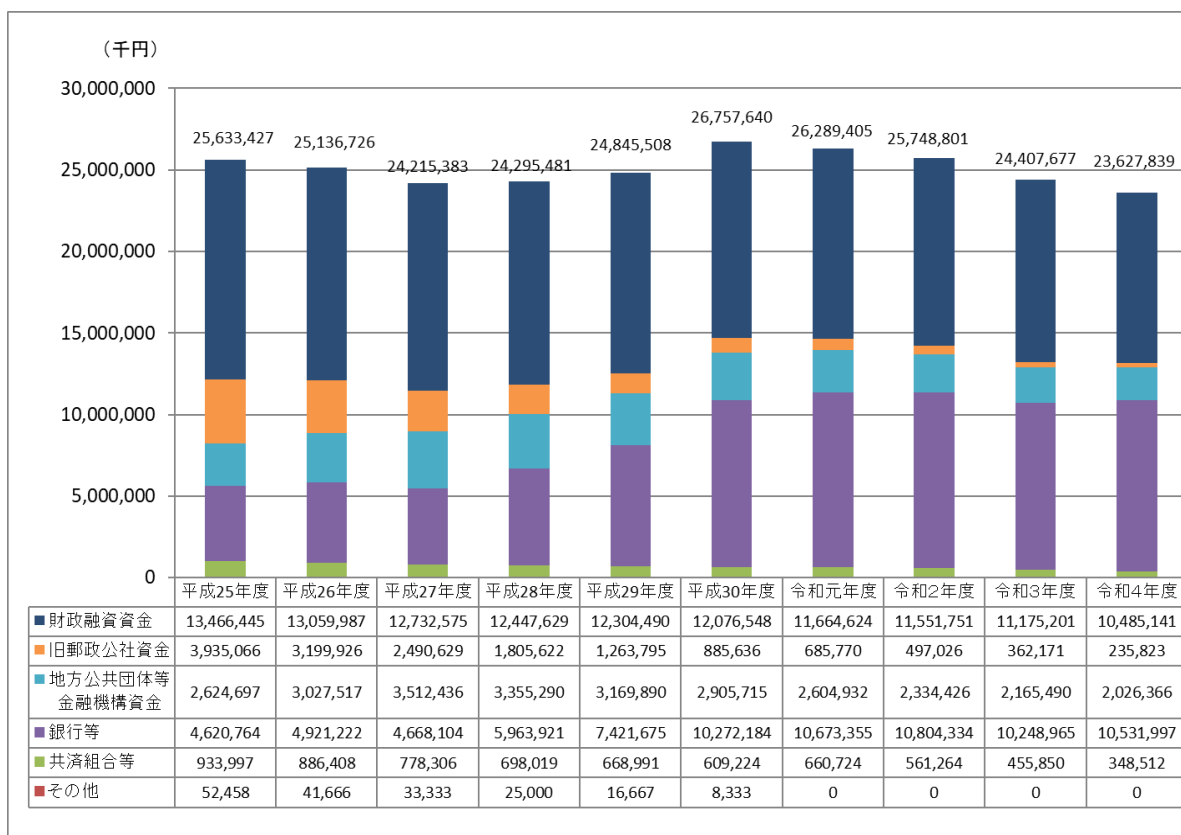
(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
前年度末現在高	28,115,821	25,633,427	25,136,726	24,215,383	24,295,481
調整額	—	—	—	—	97,615
借入額	1,668,273	2,779,405	2,364,168	3,189,389	3,214,637
元金償還額	4,150,667	3,276,106	3,285,511	3,109,291	2,762,225
うち繰上償還額	930,030	144,362	200,172	0	10,917
年度末現在高	25,633,427	25,136,726	24,215,383	24,295,481	24,845,508

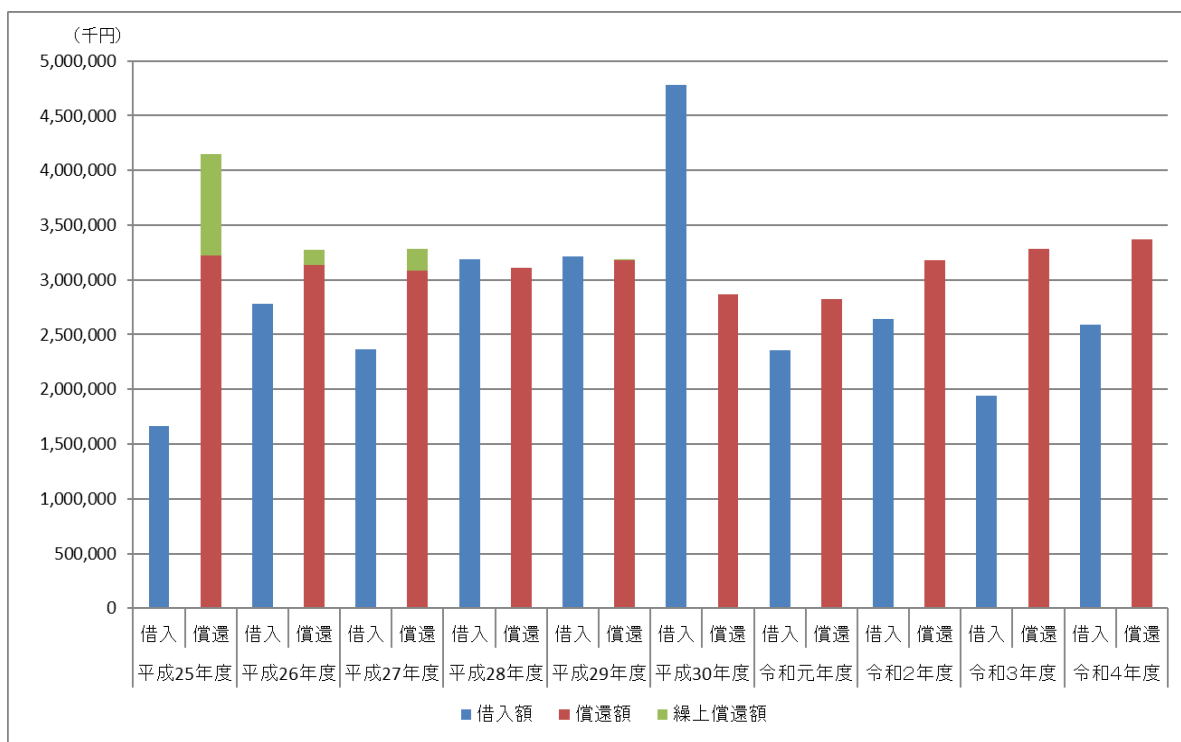
(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
前年度末現在高	24,845,508	26,757,640	26,289,405	25,748,801	24,407,677
調整額	—	—	—	—	—
借入額	4,781,799	2,353,975	2,639,680	1,938,811	2,588,077
元金償還額	2,869,667	2,822,210	3,180,284	3,279,935	3,367,915
うち繰上償還額	0	0	0	0	0
年度末現在高	26,757,640	26,289,405	25,748,801	24,407,677	23,627,839

普通会計における市債の借入先別の年度末現在高の推移は、下図のとおりである。



普通会計における市債の借入額および償還額の推移は、下図のとおりである。



5. 不納欠損額の状況

(単位:千円)

		令和4年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	増減率(%)
一般会計	市税	8,734	9,803	△ 1,069	△ 10.9
	市民税	3,336	3,178	158	5.0
	固定資産税	4,644	6,002	△ 1,358	△ 22.6
	軽自動車税	754	623	131	21.0
	使用料及び手数料	0	3,851	△ 3,851	皆減
	住宅使用料	0	3,851	△ 3,851	皆減
	諸収入	2,647	509	2,138	420.0
	生活保護費返還金	2,647	509	2,138	420.0
	小計	11,381	14,163	△ 2,782	△ 19.6
	特別会計	国民健康保険	13,509	14,673	△ 1,164
国民健康保険税		13,506	14,667	△ 1,161	△ 7.9
被保険者返納金		3	6	△ 3	△ 50.0
介護保険料		640	995	△ 355	△ 35.7
後期高齢者医療保険料		15	189	△ 174	△ 92.1
小計		14,164	15,857	△ 1,693	△ 10.7
合計		25,545	30,020	△ 4,475	△ 14.9

一般会計および特別会計の不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

当年度の不納欠損額は25,545千円で、前年度に比べ4,475千円(14.9%)の減となっている。

一般会計の不納欠損額は11,381千円で、前年度に比べ2,782千円(19.6%)の減となっている。これは主に、固定資産税4,644千円(前年度比22.6%減)や住宅使用料などが減少したことによるものである。

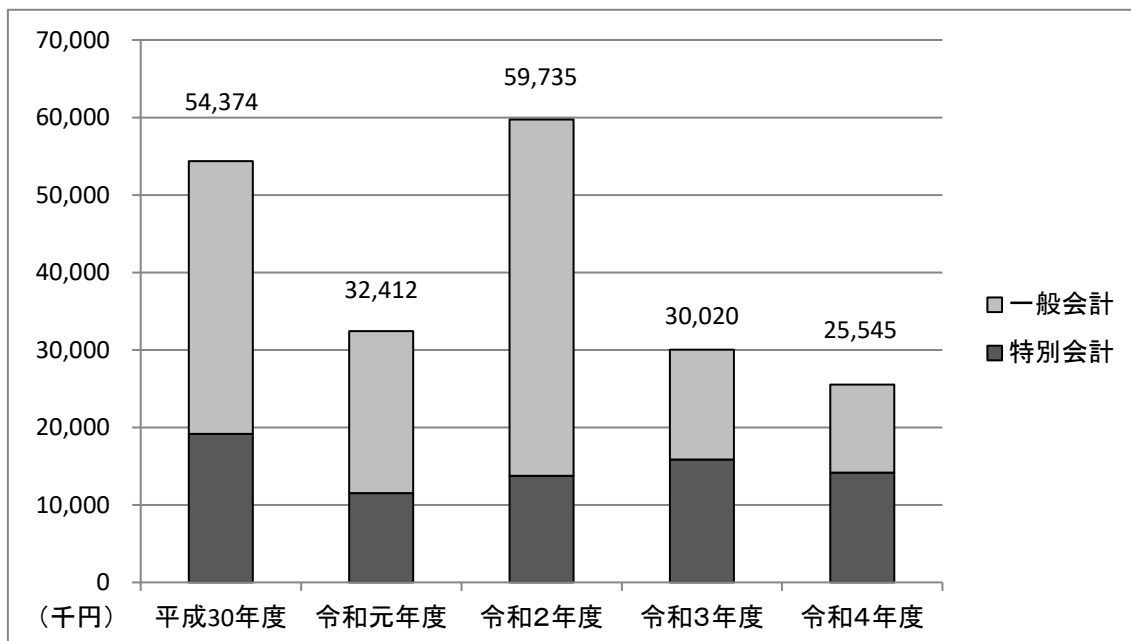
特別会計の不納欠損額は14,164千円で、前年度に比べ1,693千円(10.7%)の減となっている。これは主に、国民健康保険税13,506千円(前年度比7.9%減)などが減少したことによるものである。

不納欠損額の事由別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

	時効	執行停止		時効の援用	債権管理条例 第13条該当	計	
		期間経過	即時消滅				
一般会計	市税	3,945	3,751	1,038	0	0	8,734
	市民税	611	1,738	987	0	0	3,336
	固定資産税	3,187	1,457	0	0	0	4,644
	軽自動車税	147	556	50	0	0	754
	使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0
	住宅使用料	0	0	0	0	0	0
	諸収入	2,647	0	0	0	0	2,647
	生活保護費返還金	2,647	0	0	0	0	2,647
	小計	6,592	3,751	1,038	0	0	11,381
特別会計	国民健康保険	3,185	8,247	2,078	0	0	13,509
	国民健康保険税	3,181	8,247	2,078	0	0	13,506
	被保険者返納金	3	0	0	0	0	3
	介護保険料	640	0	0	0	0	640
	後期高齢者医療保険料	15	0	0	0	0	15
	小計	3,840	8,247	2,078	0	0	14,164
合計	10,431	11,998	3,116	0	0	25,545	

最近5か年の不納欠損額の状況は、下図のとおりである。



(単位:千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計	市税	31,329	15,208	36,366	9,803	8,734
	分担金及び負担金	66	0	356	0	0
	使用料及び手数料	353	5,570	0	3,851	0
	諸収入	3,456	99	9,249	509	2,647
	小計	35,204	20,877	45,971	14,163	11,381
特別会計	国民健康保険税	17,434	8,981	12,660	14,667	13,506
	国民健康保険被保険者返納金	19	227	0	6	3
	介護保険料	1,440	2,162	902	995	640
	後期高齢者医療保険料	276	166	202	189	15
	小計	19,170	11,535	13,764	15,857	14,164
合計		54,374	32,412	59,735	30,020	25,545

6. 収入未済額の状況

一般会計および特別会計の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		令和4年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	増減率(%)
一般会計	自主財源	274,463	289,680	△ 15,217	△ 5.3
	市税	218,265	233,406	△ 15,141	△ 6.5
	分担金及び負担金	5,036	5,228	△ 192	△ 3.7
	使用料及び手数料	27,432	24,554	2,878	11.7
	財産収入	0	104	△ 104	皆減
	諸収入	23,731	26,389	△ 2,658	△ 10.1
	依存財源	452,929	1,214,151	△ 761,222	△ 62.7
	国庫支出金	412,500	410,603	1,897	0.5
	県支出金	40,429	803,548	△ 763,119	△ 95.0
小計	727,392	1,503,831	△ 776,439	△ 51.6	
特別会計	国民健康保険	219,628	247,794	△ 28,166	△ 11.4
	介護保険事業	9,302	10,463	△ 1,161	△ 11.1
	後期高齢者医療事業	1,291	913	378	41.4
	小計	230,221	259,170	△ 28,949	△ 11.2
合計	957,613	1,763,000	△ 805,387	△ 45.7	

当年度の収入未済額は957,613千円で、前年度に比べ805,387千円(45.7%)の減となっている。

一般会計の収入未済額は727,392千円で、前年度に比べ776,439千円(51.6%)の減となっている。これは主に、自主財源である市税218,265千円(前年度比6.5%減)や、依存財源である県支出金40,429千円(前年度比95.0%減)などが減少したことによるものである。

特別会計の収入未済額は230,221千円で、前年度に比べ28,949千円(11.2%)の減となっている。これは、国民健康保険219,628千円(前年度比11.4%減)などが減少したことによるものである。

7. 不用額の状況

一般会計および特別会計の不用額の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

	令和4年度	令和3年度	前年度比較		
			増減額	増減率(%)	
一般会計	議会費	2,147	1,339	808	60.3
	総務費	150,123	172,866	△ 22,743	△ 13.2
	民生費	285,776	183,025	102,751	56.1
	衛生費	102,136	114,480	△ 12,344	△ 10.8
	労働費	357	391	△ 34	△ 8.7
	農林水産業費	768,084	81,025	687,059	848.0
	商工費	19,820	26,825	△ 7,005	△ 26.1
	土木費	62,656	65,336	△ 2,680	△ 4.1
	消防費	24,276	24,730	△ 454	△ 1.8
	教育費	113,218	64,189	49,029	76.4
	公債費	123	156	△ 33	△ 21.2
	諸支出金	14,939	5,127	9,812	191.4
	予備費	48,699	32,576	16,123	49.5
	災害復旧費	3,585	4,197	△ 612	△ 14.6
	小計	1,595,939	776,263	819,676	105.6
	特別会計	国民健康保険	91,254	138,720	△ 47,466
介護保険事業		84,441	80,481	3,960	4.9
訪問看護ステーション事業		4,198	4,527	△ 329	△ 7.3
後期高齢者医療事業		15,093	17,856	△ 2,763	△ 15.5
小計		194,985	241,584	△ 46,599	△ 19.3
合計	1,790,924	1,017,847	773,077	76.0	

当年度の不用額は1,790,924千円で、前年度に比べ773,077千円(76.0%)の増となっている。

一般会計の不用額は1,595,939千円で、前年度に比べ819,676千円(105.6%)の増となっている。これは主に、農林水産業費768,084千円(前年度比848.0%増)や民生費285,776千円(前年度比56.1%増)などが増加したことによるものである。

特別会計の不用額は194,985千円で、前年度に比べ46,599千円(19.3%)の減となっている。これは主に、国民健康保険91,254千円(前年度比34.2%減)などが減少したことによるものである。

当年度は特異な事情があるものの、引き続き、事業遂行の観点から未執行不用となることの回避と、限られた財源を有効活用するため適切な予算額の計上と必要な場合の予算の減額補正などにより不用額の縮減に努められたい。

8. 財産の状況

(1) 公有財産

① 土地および建物

(単位:㎡)

区 分		令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
土 地(地積)		8,752,158	615	8,752,773
建物	木造延面積	27,660	15	27,675
	非木造延面積	326,929	△ 1,174	325,755
	延面積計	354,589	△ 1,159	353,430

② 山林

(単位:㎡)

土地の権利の区分	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
所有・分収・その他	3,427,224	0	3,427,224

③ 物権

(単位:㎡)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
地上権・地役権	106,856	0	106,856

④ 有価証券

(単位:千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
株 券	4,000	0	4,000

⑤ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
出 資 金	109,463	0	109,463
出 捐 金	130,080	△ 12,000	118,080
合 計	239,543	△ 12,000	227,543

(2) 物品

(単位:台)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
軽自動車 ほか	263	2	265

(3) 債権

(単位:千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
住宅新築資金貸付金 外1件	139,348	△ 19,852	119,496

(4) 基金（令和5年3月31日現在）

一般会計および特別会計の基金残高状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
(1) 財政調整基金	5,573,359	3,023	5,576,382
(2) 減債基金	1,045,035	554	1,045,589
(3) 土地開発基金	685,636	293	685,929
土 地	128,977	0	128,977
現 金	556,659	293	556,952
(4) ふるさと・水と土保全基金	32,303	0	32,303
(5) 公共施設整備基金	4,044,458	632,477	4,676,935
(6) 教育施設整備基金	621,130	408	621,538
(7) 教育振興基金	161,488	200,185	361,673
(8) 原子力発電施設等周辺地域整備基金	35,029	16	35,045
(9) 地域活性化基金	1,024,829	△ 99,515	925,314
(10) 水と緑のふるさとづくり基金	50,154	39	50,193
(11) 介護保険給付基金	675,418	49,218	724,636
(12) 訪問看護ステーション基金	167,153	6,137	173,290
(13) 指定管理施設管理基金	356,659	185	356,844
(14) 国民健康保険給付基金	361,231	77,810	439,041
(15) 森林環境整備基金	19,838	8	19,846
小 計	14,853,720	870,838	15,724,558
(16) まちづくり資金貸付基金	30,316	8	30,324
現 金	28,740	984	29,724
貸 付 金	1,576	△ 976	600
(17) 育英資金貸付基金	162,821	55	162,876
現 金	139,087	5,241	144,328
貸 付 金	23,734	△ 5,186	18,548
(18) 清水安三育英資金貸付基金	72,832	8	72,840
現 金	45,278	4,957	50,235
貸 付 金	27,554	△ 4,949	22,605
(19) 高島屋奨学金育英資金貸付基金	205,430	24	205,454
現 金	104,507	11,426	115,933
貸 付 金	100,923	△ 11,402	89,521
(20) 国民健康保険高額療養費貸付基金	15,151	5	15,156
現 金	15,151	△ 390	14,761
貸 付 金	0	395	395
小 計	486,550	100	486,650
合 計	15,340,270	870,938	16,211,208

むすび

以上が、令和4年度の一般会計および特別会計ならびに基金運用状況の決算審査の概要であるが、ここに総括的な意見を付する。

当年度における一般会計の決算状況は、歳入は前年度に比べ104,613千円(0.3%)増の32,260,864千円、歳出は前年度に比べ224,626千円(0.7%)増の31,487,371千円で、歳入歳出差引残額は773,493千円となり、翌年度への繰越財源85,588千円を控除した実質収支は687,905千円で黒字決算となっている。なお、当年度の実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は73,836千円の赤字となり、単年度収支に財政調整基金への積立額686,287千円を加え、財政調整基金の取崩額1,036,712千円を差し引いた実質単年度収支は424,261千円の赤字となっている。

実質収支比率はおおむね標準財政規模の3~5%程度が望ましいとされ、当年度の実質収支比率は4.0%となっている。

次に、特別会計4会計の決算状況は、歳入が12,250,813千円、歳出が12,065,315千円で、差引残額は185,498千円となり、翌年度への繰越財源はなく、実質収支額も同額の185,498千円の黒字決算となっている。

次に、一般会計の歳入を前年度と比較すると、自主財源では、市税が、市民税、固定資産税など全ての税目で前年度と比べ増加しており、市税全体では127,014千円(2.2%)の増となっている。また、財政調整基金から繰入れしたことにより繰入金も1,080,444千円(117.7%)の増となり、自主財源全体で1,193,501千円(13.2%)増加している。

依存財源では、市債が公共施設の長寿命化等に係る合併特例債の発行などにより、686,466千円(35.4%)の増となったが、地方特例交付金が222,672千円(85.6%)の減、地方交付税が137,380千円(1.2%)の減となった。また、子育て世帯への臨時特別給付金の給付終了や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などにより国庫支出金が1,106,219千円(21.1%)の大幅な減となったことにより、依存財源全体で1,088,888千円(4.7%)減少している。

一般会計の歳出を前年度と比較すると、民生費ではやまゆりの里などの高齢者福祉施設の改修工事費や、大師山さくら園大規模改修工事費などによる増619,834千円(7.0%)、衛生費では豪雨災害により琵琶湖岸に漂着した流木等の漂着物を撤去処分した委託料などによる増42,344千円(1.5%)、商工費では創業スタートアップ応援事業補助金の新設や、グリーンパーク思い出の森山荘くつき新館空調設備改修工事費などによる増49,709千円(13.2%)、教育費では中学校大規模改造整備工事費や、公民館空調設備改修工事費、図書館LED化工事費などによる増699,543千円(27.0%)、諸支出金が既設基金への積立金増加により118,034千円(6.9%)がそれぞれ増加している。一方、総務費では新型コロナウイルス感染症の長期化による子育て世帯への支援策として実施した子育て世帯への臨時特別給付金が完了したことなどによる減799,378

千円(16.3%)、農林水産業費では畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金や、上安曇地区経営体育成基盤整備事業委託料などによる減 96,383 千円(5.0%)、土木費では降雪量が減少したことに伴う道路除雪業務委託料や消雪施設維持管理経費などが減少したことによる減 397,278 千円(12.0%)、消防費では高機能消防指令センター設備の部分更新業務が完了したことによる減 52,308 千円(4.7%) がそれぞれ減少している。

なお、当年度の決算には、農産物等輸出拡大施設整備事業補助金の概算払額が含まれている。これについては補助事業の取り下げにより補助金の返還を命じたが補助事業者から返還されていないので、あらゆる手段を講じ債権回収に万全を期されたい。

次に、地方財政統計上統一的に用いる普通会計の歳出について、性質別に前年度と比較すると、義務的経費では、扶助費が子育て世帯への臨時特別給付金の給付終了などにより 569,328 千円(10.3%) の減となり、人件費、公債費と合わせた義務的経費全体では 427,819 千円(3.0%) の減となった。一般行政経費は、物件費が災害廃棄物処理費や公共施設の電気料金の増などにより 82,099 千円(1.8%) の増、補助費等が農産物等輸出拡大施設整備事業費補助金などにより 363,955 千円(7.1%) の増となり、一般行政経費全体では 555,582 千円(5.7%) の増となっている。

次に、財政の弾力性を測る指標である経常収支比率は 95.7%で、前年度に比べ 4.2 ポイント悪化している。これは、分子となる人件費や公債費などの経常的経費に充当する経常一般財源が増加したことと、普通交付税や地方特例交付金など、分母となる経常一般財源が減少したことによるものであるが、そもそも県内他市町および全国的にも類似団体と比較して高い状況であり、経常一般財源の確保が容易ならざる状況をも鑑みると、縮減可能な経常経費の見直しには引き続き努められたい。

次に、普通会計の市債残高をみると、前年度に比べ 779,838 千円(3.2%) 減の 23,627,839 千円となっている。これは、市債発行額は増加したものの、元金償還額が市債発行額を上回った結果によるものである。市債残高が減少することは財政の硬直化を防ぐことから非常に重要なことではあるが、昨今の建設物価上昇や今後の金利上昇などの状況を鑑みると、合併特例債などの有利な市債の活用は当然のこととして、そうした有利性が特段ない市債についても、過敏に萎縮することなく必要な建設投資等には積極的に活用することが中長期的にはトータルコストの縮減につながると考えられるので、そうしたことも含めて市債の賢明な利用に努められたい。

今後の本市の財政状況は、少子高齢化の進行に伴い社会保障費が年々増加するとともに、大型事業である後継ごみ処理施設整備事業や、インフラの更新需要の増大・長寿命化などにより多額の費用が必要となる。一方、人口減少等の影響による市税の減収や普通交付税の減額等が見込まれることから、厳しい財政運営が続くことが見込まれる。

こうしたことから、将来を見据えた歳入の確保と歳出の削減に努められ、限られた財源を有効活用し、本市が直面する人口減少・少子高齢化、デジタル社会への対応など、

環境の変化に柔軟に対応するとともに、令和 4 年度を初年度として策定された第 2 次高島市総合計画の後期計画において目指す、住みたい、住み続けたいまちの実現を着実に進められることを望むものである。

なお、特に次の事項について、積極的に取り組まれない。

(1) 行財政改革推進計画の着実な実行について

令和 4 年 8 月に策定された行財政改革推進計画（R4-R6）に基づき、持続可能な行財政運営の実現を図ることを目的に、52 項目からなる各部局で取り組みが行われ、このうち、目標以上に進んだものは 6 項目、目標どおりは 45 項目、目標より遅れたものが 1 項目という進捗状況であった。

引き続き、持続可能な行財政運営と質の高い行政サービスを提供するため、徹底した進捗管理と評価により着実な推進が図られるよう取り組まれない。

加えて、デジタル技術の効果的な活用は市民サービスの向上と行政の効率化に大きく寄与するものであることから、ICT を活用した業務改善に、より一層取り組まれないことを期待する。

(2) 公共施設再編計画の着実な実行について

本市の厳しい財政状況を踏まえると、公共施設の削減は他の行政サービスへの影響を避けるうえで必要不可欠であることから、公共施設再編計画に基づく計画的かつ着実な削減が求められる。令和 6 年度末の目標 10%削減に対して、当年度実績は 6.65%削減と、前年度に比べ 0.8 ポイントの進捗にとどまっており、目標を達成するには残り 2 年で 3.35%削減する必要がある、目標達成の見通しは厳しい状況にあるが、削減目標の確実な達成にむけて、徹底した進捗管理により公共施設再編が着実に進むよう取り組まれない。

また、施設再編や施設解体に要する費用を考慮すると、合併特例債の発行期限である令和 6 年度までにこれを活用した前倒しでの計画遂行が有効であると考えるので、住民や利用者とのコミュニケーションを積極的に図り、関係者の理解を得た上で積極的に取り組まれないことを期待する。

(3) 適正な債権管理

市税では未収金額が過年度分、現年度分についておおむね減少しており、収納率も過年度分、現年度分が向上しており取組成果は一定評価できる。しかし、他の使用料等で未収金の増加や収納率の低下が見られることから、計画的な滞納整理の早期着手により、新規滞納者の抑制と収入未済額縮減に取り組まれない。

また、引き続き債権管理マニュアルに基づく時効の管理、差押えによる強制徴収などの法的措置を講じて、適正な債権管理を今後も徹底されたい。

令和4年度

高島市水道事業会計
決算審査意見書

令和4年度高島市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度高島市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月26日から令和5年8月3日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算書および附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績および財政状況を適正に表示し、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された会計の決算書および附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績および財政状況を適正に表示しているものと認められた。

予算の執行状況は、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。

なお、今後の執行に当たっては、むすびで記述した事項について、特に留意されたい。

第5 審査の概要

1. 業務実績

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		単位	令和4年度	令和3年度	前年度比較
行政区域内人口		人	46,228	46,687	△ 459
給水人口		人	44,191	44,646	△ 455
給水戸数		戸	19,667	19,461	206
総配水量		m ³	6,814,706	6,837,637	△ 22,931
1日平均配水量		m ³	18,670	18,733	△ 63
総有収水量		m ³	5,119,483	5,160,669	△ 41,186
有収率		%	75.1	75.5	△ 0.4
供給単価	1m ³ 当たり	円	122.91	124.24	△ 1.33
給水原価(注)	1m ³ 当たり	円	143.64	144.52	△ 0.88

当年度の業務実績をみると、給水人口は44,191人で、前年度に比べ455人減少しており、給水戸数は19,667戸で、前年度に比べ206戸増加している。

総配水量は6,814,706m³で、前年度に比べ22,931m³減少し、総有収水量も5,119,483m³で、前年度に比べ41,186m³減少したため、有収率は75.1%となり、前年度に比べ0.4ポイント低くなっている。

また、給水1m³当たりの供給単価は122.91円で、前年度に比べ1.33円低くなり、給水原価は143.64円で、前年度に比べ0.88円低くなっている。

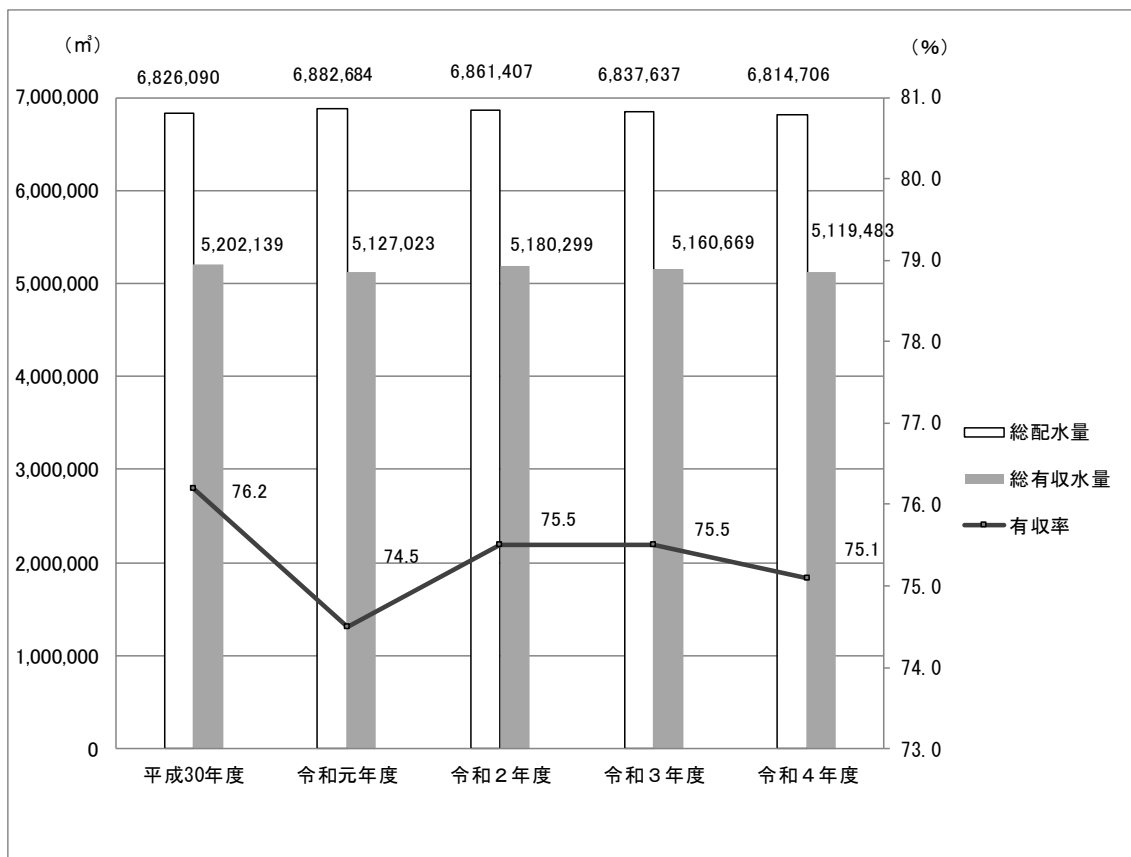
参考

$$\text{○供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{総有収水量}} = \frac{629,220,064\text{円}}{5,119,483\text{m}^3} = 122.91\text{円}$$

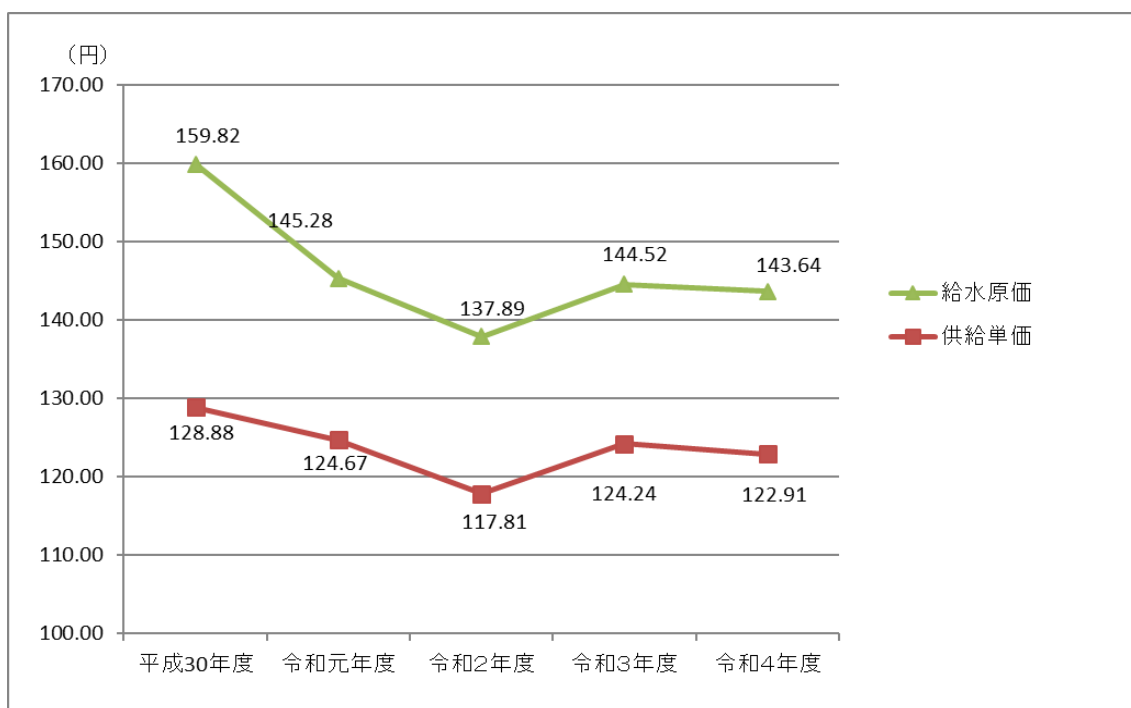
$$\begin{aligned} \text{○給水原価} &= \frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価)-長期前受金戻入}}{\text{総有収水量}} \\ &= \frac{985,136,563\text{円}-(0+0)-249,752,910\text{円}}{5,119,483\text{m}^3} = 143.64\text{円} \end{aligned}$$

(注) 給水原価は、長期前受金戻入額から建設改良費に充てた企業債の償還金に対する一般会計繰入金金を控除した実質的な額で算出している。

総配水量と総有収水量および有収率の推移は、下図のとおりである。



供給単価と給水原価の推移は、下図のとおりである。



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入および支出

各科目の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比 (%)	翌年度 繰越額	予算額に対する 増減および不用額
収益的 収入	営業収益	697,606	701,427	100.5		3,821
	営業外収益	388,304	399,057	102.8		10,753
	特別利益	1	28	2,800.0		27
	計	1,085,911	1,100,512	101.3		14,601
収益的 支出	営業費用	998,174	970,992	97.3	0	27,181
	営業外費用	57,360	57,360	100.0	0	0
	特別損失	3,000	1,329	44.3	0	1,671
	予備費	2,000	0	0.0	0	2,000
	計	1,060,534	1,029,682	97.1	0	30,852

※消費税等を含む額

収益的収入は、予算額 1,085,911 千円に対し、決算額は 1,100,512 千円（予算対比 101.3%）で、差引き 14,601 千円の増収となっている。

収益的支出は、予算額 1,060,534 千円に対し、決算額は 1,029,682 千円（予算対比 97.1%）で、30,852 千円が不用額となっている。

(2) 資本的収入および支出

各科目の予算執行状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比 (%)	翌年度 繰越額	予算額に対する 増減および不用額
資本的 収入	企業債	173,800	146,200	84.1		△ 27,600
	出資金	168,075	168,074	100.0		△ 1
	負担金	300	596	198.7		296
	補助金	43,362	43,362	100.0		0
	計	385,537	358,231	92.9		△ 27,306
資本的 支出	建設改良費	430,989	364,496	84.6	38,818	27,675
	企業債償還金	246,461	246,461	100.0	0	0
	他会計長期借入金償還金	19,508	19,507	100.0	0	1
	計	696,958	630,465	90.5	38,818	27,675

※消費税等を含む額

資本的収入は、予算額 385,537 千円に対し、決算額は 358,231 千円（予算対比 92.9%）で、差引き 27,306 千円の減収となっている。

資本的支出は、予算額 696,958 千円に対し、決算額は 630,465 千円（予算対比 90.5%）で、翌年度繰越額 38,818 千円を差引くと 27,675 千円が不用額となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 272,233 千円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額 22,021 千円、過年度分損益勘定留保資金 250,213 千円で補てんされている。

(3) 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

		令和4年度	令和3年度	前年度比較	前年度対比(%)
一般会計からの繰入金		194,358	130,482	63,876	49.0
内訳	収益的収入	26,284	26,097	187	0.7
	資本的収入	168,074	104,385	63,689	61.0

一般会計からの繰入金は 194,358 千円で、前年度に比べ 63,876 千円（49.0%）増加している。

収益的収入に係る繰入金は 26,284 千円で、前年度に比べ 187 千円（0.7%）増加しているが、これは消火栓維持管理費にかかる繰入金が増加したことによる。

資本的収入に係る繰入金は 168,074 千円で、前年度に比べ 63,689 千円（61.0%）増加しているが、これは自家発電設備の整備事業にかかる繰入金が増加したことによる。

3. 経営状況

当年度の経営収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	令和4年度		令和3年度		前年度比較			
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)		
収 益	営業収益	638,408	61.6	648,245	59.7	△ 9,837	△ 1.5	
	給水収益	629,220	60.8	641,151	59.0	△ 11,931	△ 1.9	
	他会計負担金	7,672	0.7	6,271	0.6	1,401	22.3	
	その他営業収益	1,516	0.1	823	0.1	693	84.2	
	営業外収益	396,728	38.4	437,932	40.3	△ 41,204	△ 9.4	
	受取利息および配当金	251	0.0	158	0.0	93	58.9	
	他会計補助金	18,612	1.8	19,826	1.8	△ 1,214	△ 6.1	
	長期前受金戻入	353,594	34.2	363,676	33.5	△ 10,082	△ 2.8	
	雑収益	24,271	2.4	54,272	5.0	△ 30,001	△ 55.3	
	特別利益	25	0.0	40	0.0	△ 15	△ 37.5	
	固定資産売却益	25	0.0	40	0.0	△ 15	△ 37.5	
	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	計	1,035,161	100.0	1,086,217	100.0	△ 51,056	△ 4.7	
	費 用	営業費用	939,283	95.2	955,602	94.8	△ 16,319	△ 1.7
		原水および浄水費	196,893	20.0	186,905	18.5	9,988	5.3
配水および給水費		68,198	6.9	63,536	6.3	4,662	7.3	
総係費		124,092	12.6	155,942	15.5	△ 31,850	△ 20.4	
減価償却費		549,786	55.7	548,972	54.5	814	0.1	
資産減耗費		313	0.0	248	0.0	65	26.2	
営業外費用		45,854	4.7	49,497	4.9	△ 3,643	△ 7.4	
支払利息および企業債取扱諸費		45,769	4.7	49,478	4.9	△ 3,709	△ 7.5	
繰延勘定償却		0	0.0	0	0.0	0	0.0	
雑支出		85	0.0	20	0.0	65	325.0	
特別損失		1,239	0.1	2,814	0.3	△ 1,575	△ 56.0	
過年度損益修正損	1,239	0.1	2,814	0.3	△ 1,575	△ 56.0		
計	986,375	100.0	1,007,914	100.0	△ 21,539	△ 2.1		
純 損 益	48,785	-	78,303	-	△ 29,518	△ 37.7		

※消費税等を除く額

総収益は1,035,161千円で、前年度に比べ51,056千円(4.7%)減少し、総費用は986,375千円で、前年度に比べ21,539千円(2.1%)減少している。

経常収支の内訳をみると、営業収支では、収益が638,408千円で、前年度に比べ9,837千円(1.5%)減少となった。これは主に、給水収益の減少によるものである。

また、費用は939,283千円で、前年度に比べ16,319千円(1.7%)減少となった。

これは主に、総係費の減少によるものである。その結果、営業損益は 300,875 千円の損失となった。

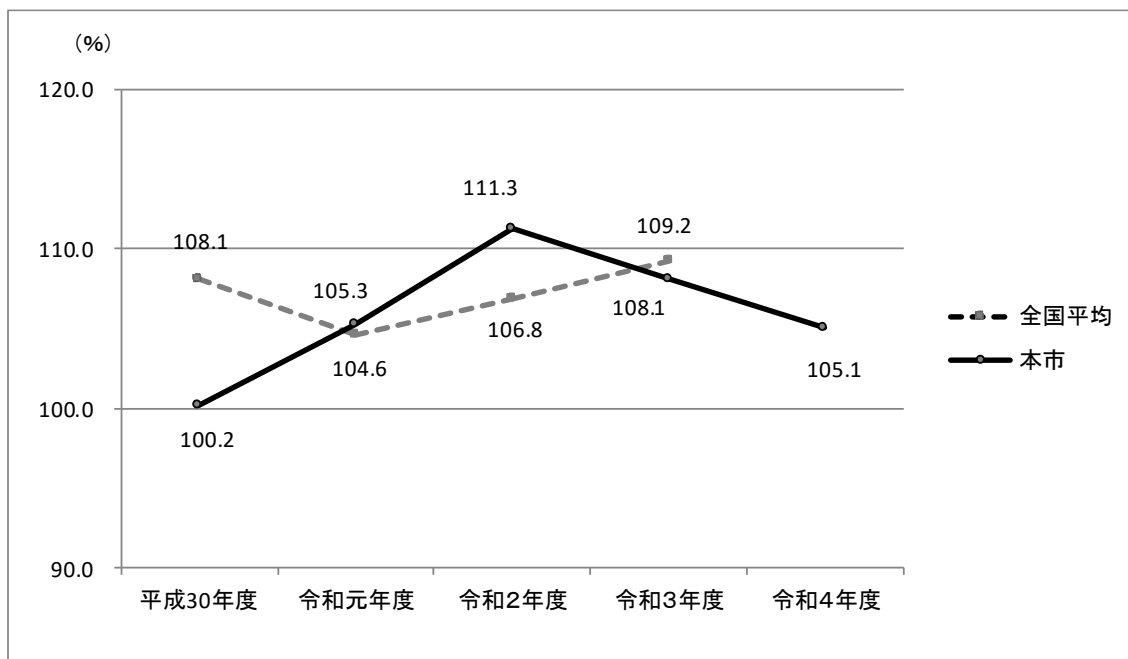
一方、営業外収支では、収益が 396,728 千円で、前年度に比べ 41,204 千円 (9.4%) 減少となった。これは主に、長期前受金戻入と雑収益の減少によるものである。

また、費用は 45,854 千円で、前年度に比べ 3,643 千円 (7.4%) 減少となった。これは主に、企業債償還に係る支払利息の減少によるものである。その結果、営業外損益は 350,874 千円の利益となった。

以上の結果、経常収支は 49,999 千円の利益となった。これに、特別損益における損失 1,214 千円を加え、当年度は 48,785 千円の純利益を計上することとなった。

なお、特別損益では、特別利益として固定資産売却益 25 千円が計上され、特別損失として漏水減免などによる過年度損益修正損 1,239 千円が計上された。

経常収支比率の推移および全国平均との比較は、下図のとおりである。



(注) 1、全国平均は、水道事業経営指標（給水人口同規模、水源区分表流水）による。

2、経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、100%以上が望ましいとされている。

経常収支比率は 105.1% となり、前年度に比べ 3.0 ポイント低くなっている。

水道料金の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		調定額	収入額	不納欠損額	未収額	収納率 (%)
令和 4 年度	現年度分	692,142	687,724	0	4,418	99.4
	滞納繰越分	30,240	6,232	2,670	21,338	20.6
	計	722,383	693,956	2,670	25,757	96.1
令和 3 年度	現年度分	705,266	701,217	0	4,049	99.4
	滞納繰越分	35,813	7,610	2,012	26,192	21.2
	計	741,079	708,827	2,012	30,241	95.6
増減額		△ 18,696	△ 14,871	658	△ 4,484	-
増減率(%)		△ 2.5	△ 2.1	32.7	△ 14.8	-

当年度における現年度分、滞納繰越分を合わせた調定額は722,383千円で、前年度に比べ18,696千円(2.5%)減少している。

現年度分における収入額は、前年度に比べ13,493千円(1.9%)減少し、滞納繰越分における収入額は、前年度に比べ1,378千円(18.1%)減少している。

また、不納欠損額は2,670千円で、前年度に比べ658千円(32.7%)増加している。この不納欠損処理については、高島市債権の管理に関する条例に基づき、適正に事務手続きが行われていることを確認した。

料金収入(給水収益)に対する職員給与費の割合は、次表のとおりである。

(単位:%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
本市	9.6	10.6	11.7	11.1	10.0
全国平均	11.4	11.4	11.8	10.1	

(注) 全国平均は、水道事業経営指標(給水人口同規模、水源区分表流水)による。

料金収入に対する職員給与費の割合は10.0%で、前年度に比べ1.1ポイント低くなっている。

4. 財政状況

当年度の財政状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	令和4年度		令和3年度		前年度比較		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
資 産	固定資産	10,814,417	90.2	11,031,546	90.6	△ 217,129	△ 2.0
	流動資産	1,178,370	9.8	1,151,031	9.4	27,339	2.4
	計	11,992,787	100.0	12,182,576	100.0	△ 189,789	△ 1.6
負 債 ・ 資 本	固定負債	3,015,139	25.1	3,118,613	25.6	△ 103,474	△ 3.3
	流動負債	497,934	4.2	481,648	4.0	16,286	3.4
	繰延収益	4,151,831	34.6	4,303,218	35.3	△ 151,387	△ 3.5
	資本金	3,525,806	29.4	3,452,294	28.3	73,512	2.1
	剰余金	802,077	6.7	826,803	6.8	△ 24,726	△ 3.0
	計	11,992,787	100.0	12,182,576	100.0	△ 189,789	△ 1.6

※消費税等を除く額 ※剰余金には、当年度未処分利益剰余金(48,785千円)を含む。

財政規模は、前年度に比べ189,789千円(1.6%)減少している。

資産についてみると、固定資産が前年度に比べ217,129千円(2.0%)減少となった。これは主に、有形固定資産の減価償却によるものである。

また、流動資産は前年度に比べ27,339千円(2.4%)増加となった。これは主に、未収金の増加によるものである。未収金の主なものは、水道料金、一般会計繰入金などである。

負債では、固定負債が前年度に比べ103,474千円(3.3%)減少となった。これは主に、企業債や他会計借入金の減少によるものである。

また、流動負債は前年度に比べ16,286千円(3.4%)増加となった。これは主に、未払金の増加によるものである。

また、繰延収益は前年度に比べ151,387千円(3.5%)減少となった。これは収益化に伴う長期前受金の減少によるものである。

資本では、剰余金が前年度に比べ24,726千円(3.0%)減少となった。これは当年度未処分利益剰余金の減少によるものである。

5. 企業債の状況

企業債の残高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

借入先	令和3年度末 未償還額	令和4年度		令和4年度末 未償還額
		借入額	償還額	
財務省財政融資資金	1,309,332	0	145,428	1,163,904
地方公共団体金融機構	1,937,129	146,200	101,033	1,982,296
合計	3,246,461	146,200	246,461	3,146,200

当年度において、146,200千円の借入れおよび246,461千円の償還を行った結果、年度末残高は3,146,200千円となり、前年度に比べ100,261千円の減少となった。

6. キャッシュ・フロー計算書

資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）は、次表のとおりである。

（単位：千円）

項 目	令和4年度	令和3年度	前年度比較
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	48,785	78,303	△ 29,518
減価償却費	549,786	548,972	815
繰延勘定償却費	0	0	0
修繕引当金の増減額（△は減少）	0	△ 20,794	20,794
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 324	1,244	△ 1,568
期末勤勉手当引当金の増減額（△は減少）	605	△ 1,715	2,320
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	113	△ 330	443
固定資産除却費	74	0	74
長期前受金戻入額	△ 353,594	△ 363,676	10,081
受取利息および受取配当金	△ 251	△ 158	△ 93
支払利息および企業債取扱諸費	45,769	49,478	△ 3,709
未収金の増減額（△は増加）	3,763	10,865	△ 7,102
未払金の増減額（△は減少）	△ 4,418	17,420	△ 21,838
たな卸資産の増減額（△は増加）	438	645	△ 206
その他流動資産の増減額（△は減少）	0	3,424	△ 3,424
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 3,756	△ 4,267	511
小 計	286,991	319,411	△ 32,420
利息および配当金の受取額	251	158	93
利息の支払額	△ 45,769	△ 49,478	3,709
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	241,472	270,091	△ 28,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		0	0
有形固定資産の取得による支出	△ 332,652	△ 255,987	△ 76,665
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
補償金による収入	0	16,298	△ 16,298
国庫補助金による収入	39,425	0	39,425
工事負担金による収入	541	500	41
他会計繰入金による収入	162,242	104,385	57,857
未収金の増減額（△は増加）	△ 62,919	3,724	△ 66,643
前払等債権の増減額（△は増加）	0	1,770	△ 1,770
未払金の増減額（△は減少）	39,957	△ 94,531	134,488
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 153,406	△ 223,841	70,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	146,200	112,300	33,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 246,461	△ 246,254	△ 207
他会計からの借入金による収入	0	0	0
他会計からの借入金の償還による支出	△ 19,507	△ 19,507	0
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 119,768	△ 153,462	33,693
資金増加額（または減少額）(A)+(B)+(C)	△ 31,703	△ 107,211	75,509
資金期首残高	984,596	1,091,808	△ 107,211
資金期末残高	952,894	984,596	△ 31,703

業務活動によるキャッシュ・フローは、241,472 千円で、前年度に比べ 28,619 千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△153,406 千円で、前年度に比べ 70,434 千円増加した。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、△119,768 千円で、前年度に比べ 33,693 千円増加した。

以上の3区分から当年度末の資金は、前年度末に比べ 31,703 千円減少し、資金期末残高は 952,894 千円となった。

むすび

以上が、令和4年度高島市水道事業会計決算審査の概要であるが、ここに総括的な意見を付する。

当年度の業務実績は、給水人口が前年度に比べ455人減の44,191人、給水戸数は前年度に比べ206戸増の19,667戸となっている。また、年間総配水量は6,814,706 m^3 で、前年度と比べ22,931 m^3 減少しており、水道料金に反映される年間の総有収水量も5,119,483 m^3 で、前年度に比べ41,186 m^3 減少となっている。有収率は75.1%と前年度に比べ0.4ポイント低くなっている。

次に、経営状況では、総収益が前年度に比べ51,056千円(4.7%)減の1,035,161千円で、総費用は前年度に比べ21,538千円(2.1%)減の986,376千円となり、当年度純利益は前年度に比べ29,518千円(37.7%)減の48,785千円を計上している。

給水にかかる収支については、1 m^3 当たりの供給単価は122.91円(前年度124.24円)、給水原価は143.64円(前年度144.52円)で、差引20.73円の供給損となり、前年度の20.28円に対して単価差は0.45円の供給損の増加となっている。

水道料金収納率は現年度が99.4%(前年度99.4%)、滞納繰越分は20.6%(前年度21.2%)、現年度分と繰越分を合わせた収納率は96.1%(前年度95.6%)と前年度に対して0.5ポイント向上している。

主要建設改良事業については、新旭浄水場の自家発電機の整備をはじめとした防災対策工事、老朽設備の更新事業として今津取水場取水ポンプの更新および広瀬南部地区水道施設を安曇川地区水道施設に統合するための送水ポンプ場・送水管の各新設詳細設計などを行っている。

水道事業は、市民生活はもとより産業経済活動において不可欠な社会資本として重要な役割を果たしている。しかし、人口の減少に伴う給水人口の減少や節水機器の普及などにより、有収水量が年々減少していく傾向に変わりはなく、施設の老朽化による更新や耐震化に本格的に取り組む時期が迫るなど多くの課題を抱えていることから、第2次高島市水道事業基本計画では中長期的な事業運営が一層求められている。

こうしたことから、当年度において水道料金の改定を決定され令和5年度より水道料金の増収が見込めるところとなり、経営の持続性の確保が図られたところではあるが、引き続き、公営企業の基本原則である経済性を発揮するとともに、良質で安全な水の安定供給のために、より一層効率的かつ健全な水道事業経営に努めるとともに、特に次の事項に積極的に取り組まれない。

(1) 第2次高島市水道事業基本計画の着実な実行と経営の安定化

第2次高島市水道事業基本計画の令和4年度給水人口予測値44,830人に対し、実績値44,191人、有収率予測値79.1%に対し、実績値75.1%と計画との乖離が生じている。また、人口減少や節水意識の高まりによる水需要・水道料金収入の減少が予測される中で、今後、施設の老朽化も進み、更新時期を迎えるなど、経営は不安定な状況にあると考えられる。

このことから第2次高島市水道事業基本計画に基づき、徹底した事業運営の効率化に努めながら、収支バランスのとれた、健全かつ安定した水道事業の経営に取り組みたい。

(2) 未収金の徴収強化について

現年度分の収納率は前年度と同じ99.4%であり、滞納繰越分の収納率は前年度に比べ0.6ポイント低下しているが、未収額は4,854千円減少している。また、現年度分と滞納繰越分合わせた収納率が96.1%と前年度より向上していることは評価できる。

水道料金は、事業を安定的に継続していくための根幹となる収入であり、使用者負担の公平性の観点からも未収金対策は重要であることから、債権管理マニュアルに基づく時効の管理、差押えによる強制徴収、少額訴訟などの法的措置を講じるなど、引き続き適正な債権管理を徹底されたい。

令和4年度

高島市下水道事業会計
決算審査意見書

令和4年度高島市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度高島市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月26日から令和5年8月3日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算書および附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績および財政状況を適正に表示し、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された会計の決算書および附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績および財政状況を適正に表示しているものと認められた。

予算の執行状況は、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。

なお、今後の執行に当たっては、むすびで記述した事項について、特に留意されたい。

第5 審査の概要

1. 業務実績

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		単位	令和4年度	令和3年度	前年度比較
行政区域内人口		人	46,228	46,687	△ 459
処理区域内人口		人	43,854	44,410	△ 556
普及率		%	94.9	95.1	△ 0.2
水洗化人口		人	38,628	38,961	△ 333
水洗化率		%	88.1	87.7	0.4
年間総処理水量		m ³	5,382,066	5,675,530	△ 293,464
年間有収水量		m ³	4,909,880	4,980,562	△ 70,682
有収率		%	91.2	87.8	3.4
使用料単価	1m ³ 当たり	円	171.6	171.0	0.6
汚水処理原価	1m ³ 当たり	円	351.7	362.0	△ 10.3

当年度の業務実績をみると、処理区域内人口は43,854人で、前年度に比べ556人減少しており、水洗化人口は38,628人で、前年度に比べ333人減少している。処理区域内人口に対する水洗化率は88.1%で、前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。

年間総処理水量は5,382,066m³で、前年度に比べ293,464m³減少している。年間有収水量は4,909,880m³で、前年度に比べ70,682m³減少したが、有収率は91.2%となり、前年度に比べ3.4ポイント高くなっている。

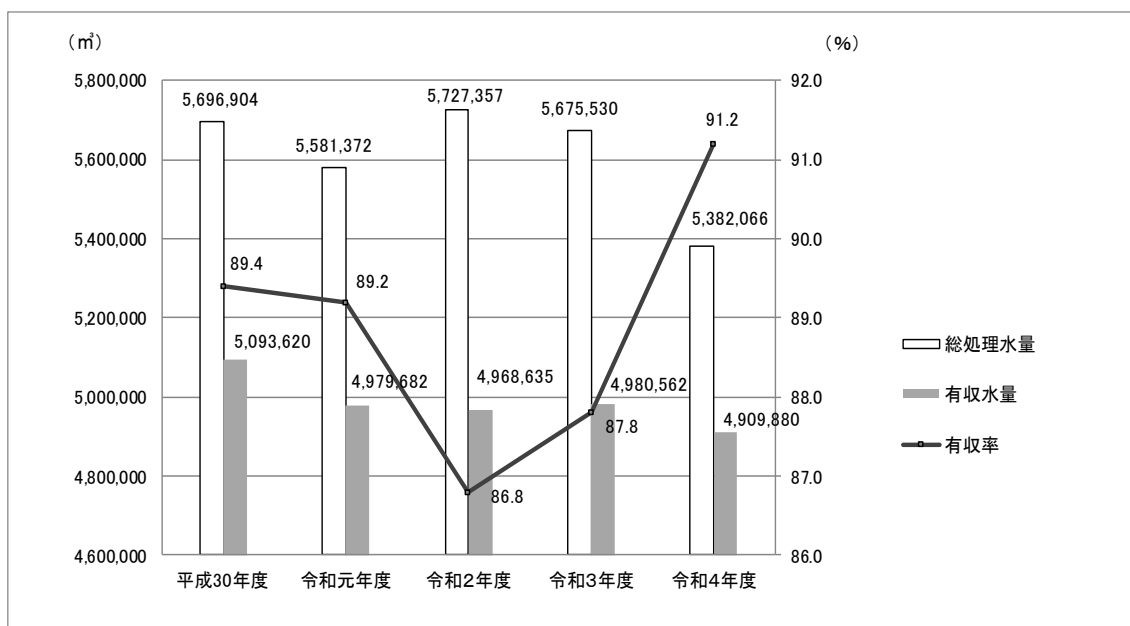
また、汚水1m³当たりの使用料単価は171.6円で、前年度に比べ0.6円高くなり、汚水処理原価は351.7円で、前年度に比べて10.3円低くなっている。

参考

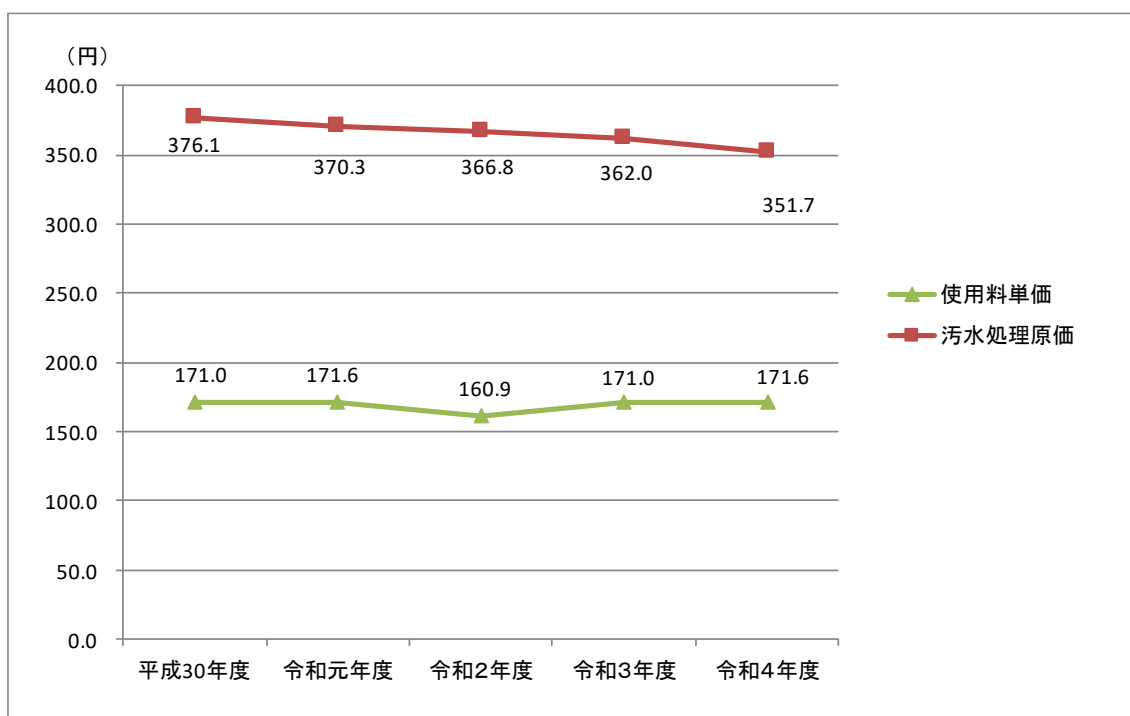
$$\text{○使用料単価} = \frac{\text{使用料収益}}{\text{年間有収水量}} = \frac{842,435,173\text{円}}{4,909,880\text{m}^3} = 171.6\text{円}$$

$$\text{○汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}} = \frac{1,726,860,451\text{円}}{4,909,880\text{m}^3} = 351.7\text{円}$$

総処理水量と有収水量および有収率の推移は、下図のとおりである。



使用料単価と汚水処理原価の推移は、下図のとおりである。



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入および支出

各科目の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比 (%)	翌年度 繰越額	予算額に対する 増減および不用額
収益的 収入	営業収益	941,747	928,222	98.6		△ 13,525
	営業外収益	1,651,052	1,567,956	95.0		△ 83,096
	特別利益	1	0	0.0		△ 1
	計	2,592,800	2,496,178	96.3		△ 96,622
収益的 支出	営業費用	2,289,120	2,207,799	96.4	0	81,321
	営業外費用	297,680	290,030	97.4	0	7,650
	特別損失	4,000	1,514	37.9	0	2,486
	予備費	2,000	0	0.0	0	2,000
	計	2,592,800	2,499,343	96.4	0	93,457

※消費税等を含む額

収益的収入は、予算額 2,592,800 千円に対し、決算額は 2,496,178 千円（予算対比 96.3%）で、差引き 96,622 千円の減収となっている。

収益的支出は、予算額 2,592,800 千円に対し、決算額は 2,499,343 千円（予算対比 96.4%）で、93,457 千円が不用額となっている。

(2) 資本的収入および支出

各科目の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比 (%)	翌年度 繰越額	予算額に対する 増減および不用額
資本的 収入	企業債	472,000	380,200	80.6		△ 91,800
	出資金	813,036	873,037	107.4		60,001
	補償金	1,000	0	0.0		△ 1,000
	補助金	84,150	48,129	57.2		△ 36,021
	負担金	8,275	19,717	238.3		11,442
	計	1,378,461	1,321,083	95.8		△ 57,378
資本的 支出	建設改良費	579,381	444,325	76.7	76,681	58,375
	企業債償還金	1,561,018	1,561,017	100.0	0	1
	計	2,140,399	2,005,341	93.7	76,681	58,377

※消費税等を含む額

資本的収入は、予算額 1,378,461 千円に対し、決算額は 1,321,083 千円（予算対比 95.8%）で、差引き 57,378 千円の減収となっている。

資本的支出は、予算額 2,140,399 千円に対し、決算額は 2,005,341 千円（予算対

比 93.7%) で、翌年度繰越額 76,681 千円を差引くと 58,377 千円が不用額となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 684,259 千円は、過年度分損益勘定留保資金 158,378 千円および当年度分損益勘定留保資金 525,881 千円で補てんされている。

(3) 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		令和4年度	令和3年度	前年度比較	前年度対比(%)
一般会計からの繰入金		1,772,050	1,826,000	△ 53,950	△ 3.0
内訳	収益的収入	899,013	949,728	△ 50,715	△ 5.3
	資本的収入	873,037	876,272	△ 3,235	△ 0.4

一般会計からの繰入金は 1,772,050 千円で、前年度に比べ 53,950 千円 (3.0%) 減少している。

収益的収入に係る繰入金は 899,013 千円で、前年度に比べ 50,715 千円 (5.3%) 減少し、資本的収入に係る繰入金は 873,037 千円で、前年度に比べ 3,235 千円 (0.4%) 減少している。これは主に、維持管理費に占める高度処理費や企業債の償還元金、利子などに対して繰入れされている。

3. 経営状況

当年度の経営収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	令和4年度		令和3年度		前年度比較		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
収 益	営業収益	843,969	35.0	853,012	34.1	△ 9,043	△ 1.1
	下水道使用料	762,693	31.6	769,113	30.7	△ 6,420	△ 0.8
	農林業集落排水使用料	79,742	3.3	82,330	3.3	△ 2,588	△ 3.1
	その他営業収益	1,534	0.1	1,569	0.1	△ 35	△ 2.2
	営業外収益	1,567,986	65.0	1,648,184	65.9	△ 80,198	△ 4.9
	受取利息および配当金	4	0.0	4	0.0	0	0.0
	国庫補助金	0	0.0	26,000	1.0	△ 26,000	△ 100.0
	他会計補助金	899,013	37.3	949,728	38.0	△ 50,715	△ 5.3
	長期前受金戻入	668,909	27.7	672,374	26.9	△ 3,465	△ 0.5
	その他営業外収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	雑収益	59	0.0	77	0.0	△ 18	△ 23.4
	特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	2,411,954	100.0	2,501,196	100.0	△ 89,242	△ 3.6
費 用	営業費用	2,136,499	89.1	2,175,243	87.7	△ 38,744	△ 1.8
	公共下水道管渠費	61,469	2.6	59,587	2.4	1,882	3.2
	公共下水道ポンプ場費	16,683	0.7	17,501	0.7	△ 818	△ 4.7
	公共下水道処理場費	31,580	1.3	27,130	1.1	4,450	16.4
	農林業集落排水管渠費	12,762	0.5	13,530	0.5	△ 768	△ 5.7
	農林業集落排水処理場費	111,372	4.6	112,709	4.5	△ 1,337	△ 1.2
	総係費	533,972	22.3	572,242	23.1	△ 38,270	△ 6.7
	減価償却費	1,368,661	57.1	1,372,544	55.4	△ 3,883	△ 0.3
	営業外費用	259,270	10.8	300,323	12.1	△ 41,053	△ 13.7
	支払利息および企業債取扱諸費	249,838	10.4	287,541	11.6	△ 37,703	△ 13.1
	雑支出	9,433	0.4	12,782	0.5	△ 3,349	△ 26.2
	特別損失	1,377	0.1	2,598	0.2	△ 1,221	△ 47.0
	過年度損益修正損	1,377	0.1	2,598	0.2	△ 1,221	△ 47.0
	計	2,397,146	100.0	2,478,164	100.0	△ 81,018	△ 3.3
純 損 益	14,808	—	23,032	—	△ 8,224	△ 35.7	

※消費税等を除く額

総収益は 2,411,954 千円で、前年度に比べ 89,242 千円 (3.6%) 減少し、総費用は 2,397,146 千円で、前年度に比べ 81,018 千円 (3.3%) 減少している。

経常収支の内訳をみると、営業収支では、収益が 843,969 千円で、前年に比べ 9,043 千円 (1.1%) 減少となった。これは主に、下水道使用料と農林業集落排水使用料の減少によるものである。

また、費用は 2,136,499 千円で、前年度に比べ 38,744 千円 (1.8%) 減少となった。

これは主に、総係費の減少によるものである。その結果、営業損益は 1,292,530 千円の損失となった。

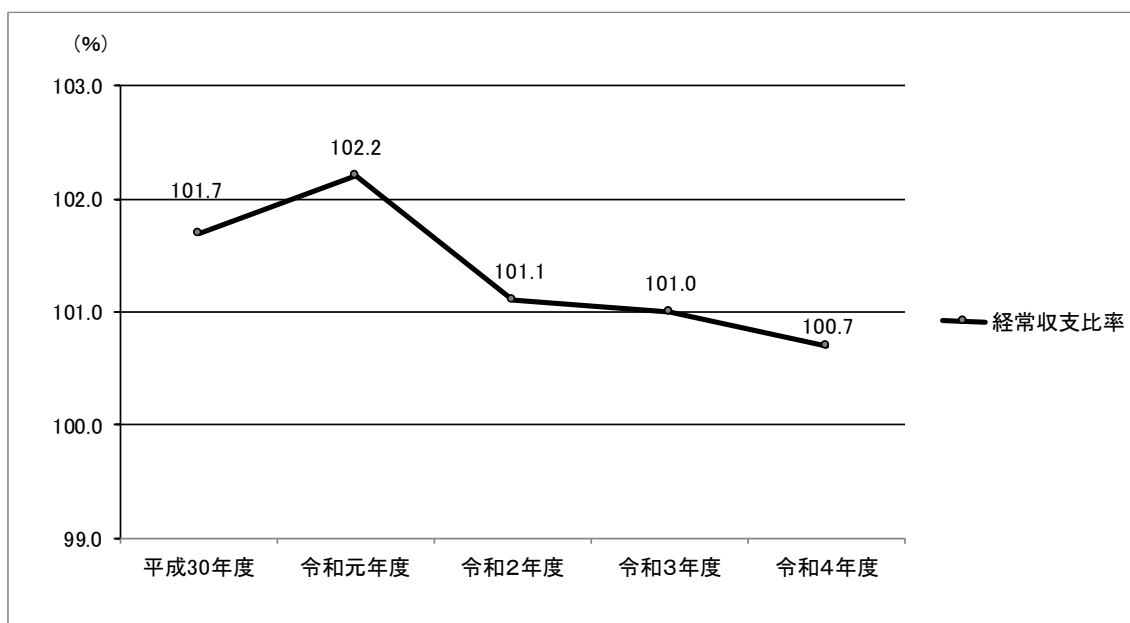
一方、営業外収支では、収益が1,567,986千円で、前年度に比べ80,198千円(4.9%)減少となった。これは主に、国庫補助金および他会計補助金の減少によるものである。

また、費用は259,270千円で、前年度に比べ41,053千円(13.7%)減少となった。これは主に、企業債償還に係る支払利息の減少によるものである。その結果、営業外損益は1,308,716千円の利益となった。

以上の結果、経常収支は16,186千円の利益となった。これに、特別損益における損失1,377千円を加え、当年度は14,808千円の純利益を計上することとなった。

なお、特別損益では、特別損失において、漏水減免による過年度分下水道使用料の還付などとして1,377千円が計上された。

経常収支比率の推移は、下図のとおりである。



(注) 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、100%以上が望ましいとされている。

経常収支比率は100.7%となり、前年度に比べ0.3ポイント低くなっている。

下水道使用料および農林業集落排水使用料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)	
令和 4 年度	下水道使用料	現年度分	839,080	707,290	0	131,789	84.3
		滞納繰越分	154,789	144,723	231	9,835	93.5
	農業集落排水使用料	現年度分	87,077	72,863	0	14,214	83.7
		滞納繰越分	19,002	15,732	17	3,254	82.8
	林業集落排水使用料	現年度分	640	547	0	92	85.6
		滞納繰越分	119	119	0	0	100.0
計		1,100,707	941,275	248	159,184	85.5	
令和 3 年度	下水道使用料	現年度分	846,328	702,211	0	144,117	83.0
		滞納繰越分	146,243	134,916	494	10,834	92.3
	農業集落排水使用料	現年度分	89,909	74,447	0	15,463	82.8
		滞納繰越分	20,674	17,065	69	3,540	82.5
	林業集落排水使用料	現年度分	654	535	0	119	81.8
		滞納繰越分	105	105	0	0	100.0
計		1,103,913	929,278	563	174,072	84.2	
増減額		△ 3,206	11,997	△ 315	△ 14,888	-	
増減率(%)		△ 0.3	1.3	△ 56.0	△ 8.6	-	

当年度における現年度分、滞納繰越分を合わせた調定額は1,100,707千円で、前年度に比べ3,206千円(0.3%)減少している。

現年度分における収入額は、前年度に比べ3,507千円(0.5%)増加し、収納率は84.2%となった。滞納繰越分における収入額は、前年度に比べ8,489千円(5.6%)増加し、収納率は92.3%となった。

また、不納欠損額は248千円で、前年度に比べ315千円(56.0%)減少している。この不納欠損処理については、高島市債権の管理に関する条例に基づき、適正に事務手続きが行われていることを確認した。

4. 財政状況

当年度の財政状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		令和4年度		令和3年度		前年度比較	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
資 産	固定資産	42,779,075	98.6	43,743,141	98.5	△ 964,066	△ 2.2
	流動資産	598,351	1.4	650,267	1.5	△ 51,916	△ 8.0
	計	43,377,426	100.0	44,393,408	100.0	△ 1,015,982	△ 2.3
負 債 ・ 資 本	固定負債	11,558,282	26.7	12,684,023	28.6	△ 1,125,742	△ 8.9
	流動負債	1,854,197	4.3	1,973,453	4.4	△ 119,257	△ 6.0
	繰延収益	20,487,958	47.2	21,095,179	47.5	△ 607,221	△ 2.9
	資本金	9,155,620	21.1	8,334,192	18.8	821,428	9.9
	剰余金	321,370	0.7	306,561	0.7	14,808	4.8
	計	43,377,426	100.0	44,393,408	100.0	△ 1,015,982	△ 2.3

※消費税等を除く額

財政規模は、前年度に比べ1,015,982千円(2.3%)減少している。

資産についてみると、固定資産は、前年度に比べ964,066千円(2.2%)減少となった。これは主に、有形固定資産の減価償却によるものである。流動資産では、前年度に比べ51,916千円(8.0%)減少となった。これは主に、現金預金の減少によるものである。

負債では、固定負債は前年度に比べ1,125,742千円(8.9%)減少となった。これは主に、企業債の減少によるものである。

また、流動負債は前年度に比べ119,257千円(6.0%)減少となった。これは主に、企業債と未払金の減少によるものである。さらに、繰延収益は前年度に比べ607,221千円(2.9%)減少となった。これは収益化に伴う長期前受金の減少によるものである。

資本では、資本金は前年度に比べ821,428千円(9.9%)増加となった。これは出資金の増加によるものである。

また、剰余金は前年度に比べ14,808千円(4.8%)増加となった。これは利益剰余金の増加によるものである。

5. 企業債の状況

企業債の残高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

借入先	令和3年度末 未償還額	令和4年度		令和4年度末 未償還額
		借入額	償還額	
財務省財政融資資金	9,513,785	0	1,055,403	8,458,382
地方公共団体金融機構	2,769,731	380,200	243,632	2,906,298
(株)かんぽ生命保険	1,925,374	0	254,135	1,671,239
(株)京都銀行	34,487	0	7,615	26,872
滋賀県信用組合	1,487	0	232	1,256
合計	14,244,864	380,200	1,561,017	13,064,048

当年度において 380,200 千円の借入れおよび 1,561,017 千円の償還を行った結果、年度末残高は 13,064,048 千円となり、前年度に比べ 1,180,816 千円の減少となった。

6. キャッシュ・フロー計算書

資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）は、次表のとおりである。

(単位:千円)

項 目	令和4年度	令和3年度	前年度比較
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	14,808	23,032	△ 8,224
減価償却費	1,368,661	1,372,544	△ 3,883
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3	△ 246	243
期末勤勉手当引当金の増減額(△は減少)	160	328	△ 168
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	28	76	△ 48
長期前受金戻入額	△ 668,909	△ 672,374	3,465
受取利息および受取配当金	△ 4	△ 4	0
支払利息および企業債取扱諸費	249,838	287,541	△ 37,703
未収金の増減額(△は増加)	40,192	17,741	22,451
未払金の増減額(△は減少)	△ 21,834	5,004	△ 26,838
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,386	142	△ 1,528
小 計	981,550	1,033,784	△ 52,234
利息および配当金の受取額	4	4	0
利息の支払額	△ 249,838	△ 287,541	37,703
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	731,717	746,247	△ 14,530
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 125,207	△ 114,023	△ 11,184
無形固定資産の取得による支出	△ 279,325	△ 136,859	△ 142,466
国庫補助金による収入	43,761	34,251	9,510
工事負担金による収入	17,927	12,644	5,283
未収金の増減額(△は増加)	△ 22,030	280	△ 22,310
前払等債権の増減額(△は増加)	1,960	1,240	720
未払金の増減額(△は減少)	△ 41,212	97,999	△ 139,211
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 404,126	△ 104,468	△ 299,658
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	380,200	211,400	168,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,561,017	△ 1,546,499	△ 14,518
他会計から出資による収入	821,429	823,948	△ 2,519
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 359,388	△ 511,151	151,763
資金増加額(または減少額) (A)+(B)+(C)	△ 31,797	130,628	△ 162,425
資金期首残高	450,198	319,570	130,628
資金期末残高	418,401	450,198	△ 31,797

業務活動によるキャッシュ・フローは、731,717千円で、前年度に比べ14,530千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△404,126千円で、前年度に比べ299,658千円減少した。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、△359,388千円で、前年度に比べ151,763千円増加した。

以上の3区分から当年度末の資金は、前年度末に比べ31,797千円減少し、資金期末残高は418,401千円となった。

むすび

以上が、令和4年度高島市下水道事業会計決算審査の概要であるが、ここに総括的な意見を付する。

当年度の業務実績は、水洗化率は88.1%で、前年度に比べ0.4ポイント高くなっているが、水洗化人口は38,628人で、前年度に比べ333人減少している。年間総処理水量は5,382,066㎡で、前年度に比べ293,464㎡減少し、年間有収水量は4,909,880㎡で、前年度に比べ70,682㎡減少している。これにより、有収率は91.2%と前年度に比べ3.4ポイント増となっている。

次に、経営状況では、総収益が前年度に比べ89,242千円(3.6%)減の2,411,954千円で、総費用は前年度に比べ81,018千円(3.3%)減の2,397,146千円となり、当年度純利益は14,808千円を計上し、前年度に比べて8,224千円減少している。

汚水処理にかかる収支については、1㎡当たりの使用料単価は171.6円(前年度171.0円)、汚水処理原価は351.7円(前年度362.0円)で、差引180.1円の処理損となり、前年度の191.0円からは10.9円の処理損が減少している。

下水道使用料および農林業集落排水使用料の収納状況については、現年度分、滞納繰越分を合わせた調定額1,100,707千円に対して、収入額は941,275千円であり、収納率は85.5%(前年度84.2%)と前年度に対し1.3ポイント上回る結果となった。

建設改良事業については、横山地区農業集落排水施設を公共下水道に接続するための工事、朽木浄化センター攪拌機更新工事等を実施したほか、宮ノ前真空ポンプ場および朽木浄化センターの機械・電気設備を更新するための実施設計を行っている。

下水道事業の経営については、前年度に比べ、営業収益が1.1ポイント減少し、純利益も8,224千円減少している。今後、人口減少等により大幅な増益は望めず、公営企業繰出し基準に基づく一般会計の負担もあるものの、施設整備の企業債償還が続くなど、厳しい経営状況である。

また、経常費用の節減に向けて、農業集落排水処理施設を公共下水道へ接続する事業に取り組んでいるが、一方で、人口減少により水洗化人口が減り、有収水量の減少も見込まれるなど、経営環境は更に厳しさを増すことから、今後とも水洗化率の向上など事業経営に一層の努力を講じ、持続可能な事業運営に努めるとともに、特に次の事項に積極的に取り組まれない。

(1) 経営状況の改善

今後も人口減少や節水意識の浸透などによって大幅な収入の増加は期待できない一方、老朽化した設備の順次更新や耐震化などもあることから、下水道未接続世帯への啓発活動を行うなどの一層の水洗化の促進や、不明水の発生個所を特定し有効な対策を実施するなどにより、事業運営の更なる効率化を図りたい。

(2) 未収金の徴収強化

収納率は、現年度分と滞納繰越分とも前年度をやや上回っているが、未収金額については、依然として多額の滞納繰越額が生じていることを踏まえ、負担の公平性の観点からも、債権管理マニュアルに沿った、迅速かつ的確な滞納整理の実行による新規滞納者の抑制、また、悪質な滞納者については、必要に応じて差押えをするなど適正な未収金の徴収強化に取り組まれない。

令和4年度

高島市病院事業会計
決算審査意見書

令和4年度高島市病院事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度高島市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月23日から令和5年8月3日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算書および附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績および財政状況を適正に表示し、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された会計の決算書および附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績および財政状況を適正に表示しているものと認められた。

予算の執行状況は、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。

なお、今後の執行に当たっては、むすびで記述した事項について、特に留意されたい。

第5 審査の概要

1. 業務実績

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

		令和4年度	令和3年度	前年度比較
延患者数		(人) 150,857	154,803	△ 3,946
入院	病床数	(床) 210	210	0
		うち急性期病床 (床) 168	168	0
		うち地域包括ケア病床 (床) 42	42	0
	延患者数	(人) 55,474	56,050	△ 576
		うち急性期病床 (人) 43,797	44,187	△ 390
		うち地域包括ケア病床 (人) 11,677	11,863	△ 186
	1日平均患者数	(人) 152.0	153.6	△ 1.6
		うち急性期病床 (人) 120.0	121.1	△ 1.1
		うち地域包括ケア病床 (人) 32.0	32.5	△ 0.5
	病床利用率	急性期病床 (%) 71.4	72.1	△ 0.7
		地域包括ケア病床 (%) 76.2	77.4	△ 1.2
	患者一人 当り収益	急性期病床 (円) 51,602	48,134	3,468
地域包括ケア病床 (円) 33,959		31,523	2,436	
外来	延患者数 (人) 95,383	98,753	△ 3,370	
	1日平均患者数 (人) 392.5	408.1	△ 15.6	
	患者一人当り収益 (円) 14,129	13,888	241	
紹介率 (%) 82.3	60.9	21.4		
逆紹介率 (%) 164.4	110.7	53.7		

入院と外来を合わせた年間延患者数は 150,857 人で、前年度に比べ 3,946 人減少している。

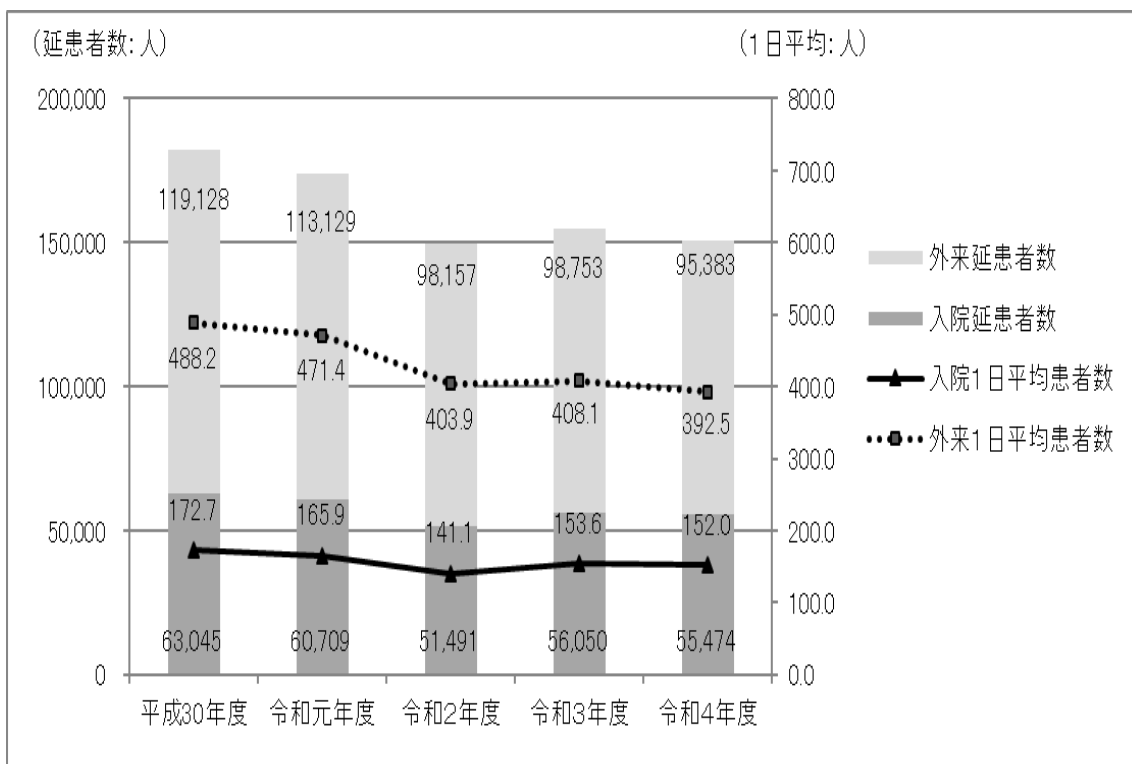
入院の年間延患者数は 55,474 人で、前年度に比べ 576 人減少し、また、1日平均の入院患者数は 152.0 人で、前年度に比べ 1.6 人減少している。

外来の年間延患者数は 95,383 人で、前年度に比べ 3,370 人減少し、また、1日平均の外来患者数は 392.5 人で、前年度に比べ 15.6 人減少している。外来患者一人当り収益は 14,129 円で、前年度に比べ 241 円増加している。

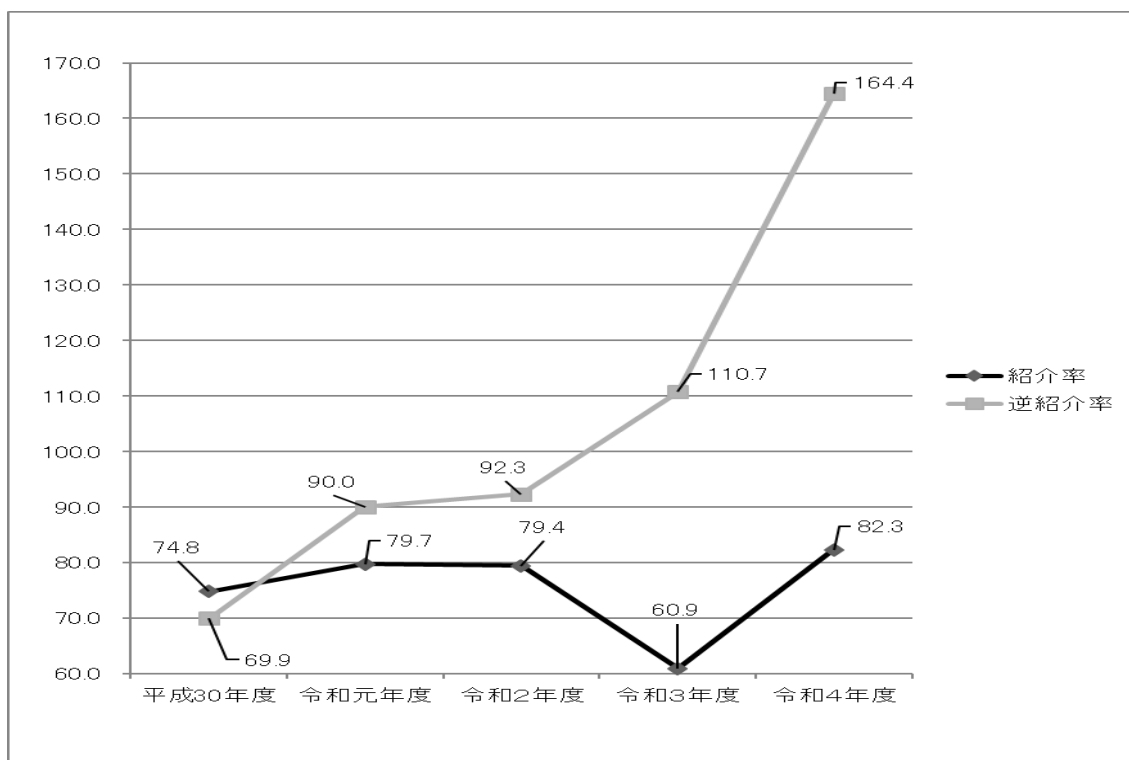
紹介率は 82.3% で、前年度に比べ 21.4 ポイント増加し、逆紹介率は 164.4% で、前年度に比べ 53.7 ポイント増加している。

紹介率および逆紹介率の数値は、地域における医療機関の連携指標でもあり、これらの指標が高い医療機関は、患者の病状に応じた医療の提供に貢献していると考えられている。

患者数の推移は、下図のとおりである。



紹介率、逆紹介率の推移は、下図のとおりである。



各診療科の患者数を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

		入 院			外 来		
		令和4年度	令和3年度	前年度比較	令和4年度	令和3年度	前年度比較
診療科目	内科(※)	34,391	35,009	△ 618	42,305	43,022	△ 717
	小児科	937	1,284	△ 347	5,977	4,773	1,204
	外科	3,961	4,738	△ 777	3,220	3,398	△ 178
	整形外科	10,799	8,610	2,189	7,578	8,071	△ 493
	産婦人科	1,532	1,850	△ 318	4,608	5,238	△ 630
	耳鼻いんこう科	0	0	0	1,546	1,572	△ 26
	精神科・神経科	0	0	0	5,393	6,155	△ 762
	皮膚科	0	0	0	2,086	2,159	△ 73
	泌尿器科	1,463	2,127	△ 664	5,972	5,624	348
	眼科	0	0	0	2,157	2,237	△ 80
	脳神経外科	2,011	1,985	26	2,291	2,389	△ 98
	放射線科	-	-	-	574	573	1
	心臓血管外科	0	0	0	120	119	1
	歯科・歯科口腔外科	380	447	△ 67	8,333	9,716	△ 1,383
	朽木診療所	-	-	-	3,223	3,707	△ 484
	計		55,474	56,050	△ 576	95,383	98,753

※循環器科を含む

各診療科の患者数を前年度と比較すると、入院患者は整形外科と脳神経外科のみ増加し、全体としては576人の減となった。

また、外来患者は、小児科、泌尿器科で増加したが、全体としては3,370人の減となった。

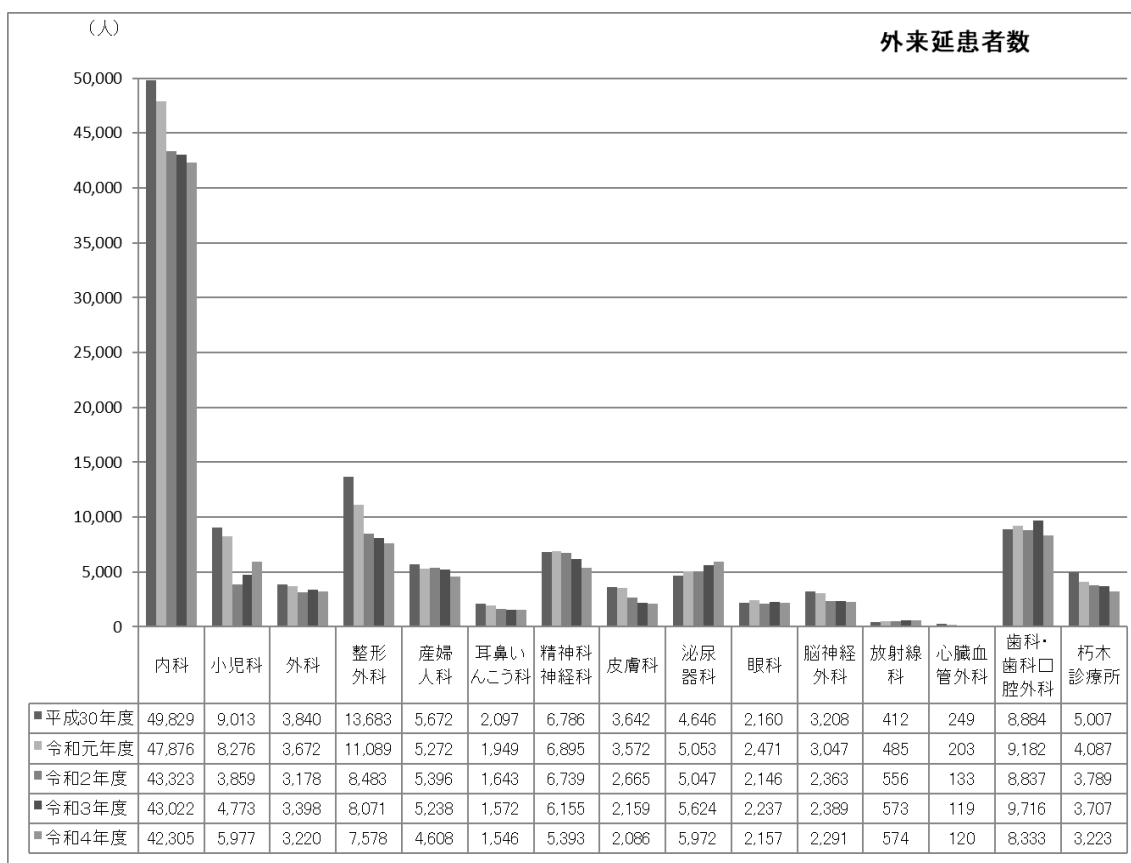
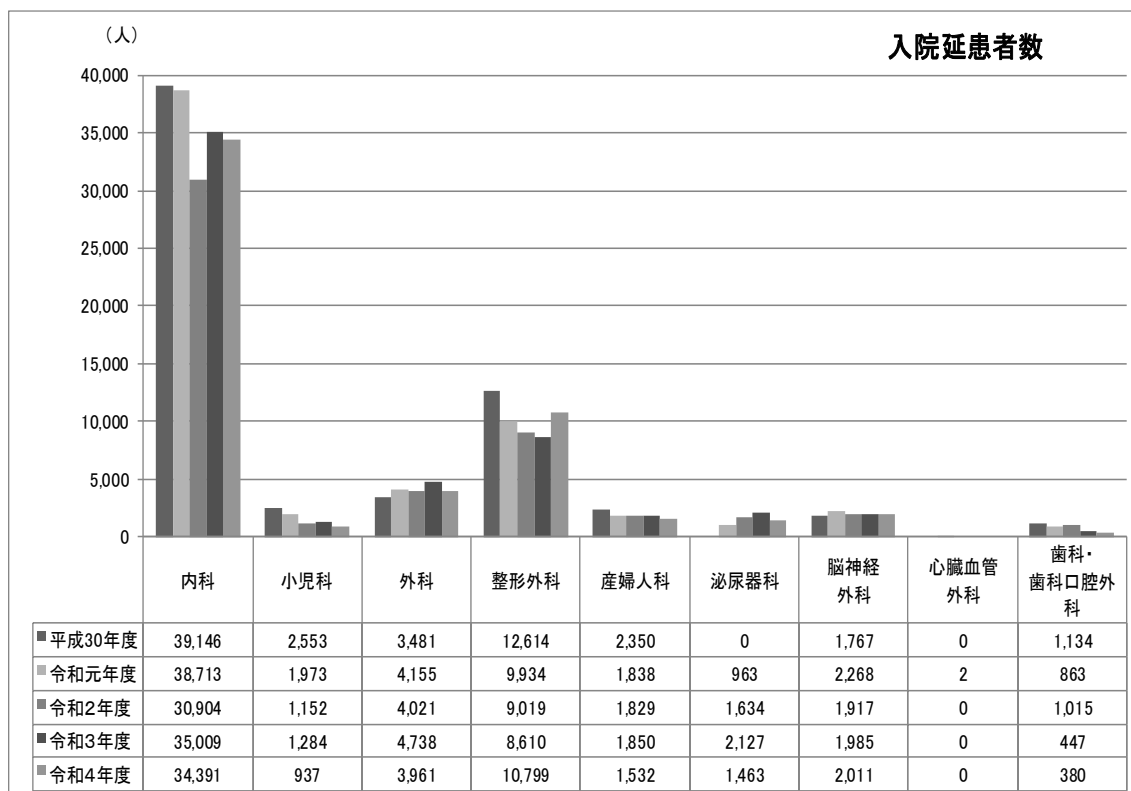
延患者数を高島市民病院改革プランの目標値と比較すると、次表のとおりである。

項 目	改革プラン目標値	実績	比較	目標値を100とした場合の実績の割合(%)
入院延患者数(人) 【急性期病床】	52,743	43,797	△ 8,946	83.0
入院延患者数(人) 【地域包括ケア病床】	13,177	11,677	△ 1,500	88.6
外来延患者数(人)	114,210	95,383	△ 18,827	83.5

急性期病床における入院延患者数の目標値は52,743人で、実績は43,797人となり、達成率は83.0%であった。地域包括ケア病床における入院延患者数の目標値は13,177人で、実績は11,677人となり、達成率は88.6%であった。

また、外来延患者数の目標値は114,210人で、実績は95,383人となり、達成率は83.5%となった。

各診療科の入院、外来延患者数の推移は、下図のとおりである。



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入および支出

各科目の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比 (%)	予算額に対する 増減および不用額
収益的 収入	医業収益	4,969,000	4,226,446	85.1	△ 742,554
	医業外収益	951,597	1,797,565	188.9	845,968
	特別利益	3	273	9,100.0	270
	計	5,920,600	6,024,283	101.8	103,683
収益的 支出	医業費用	5,795,163	5,341,307	92.2	453,856
	医業外費用	91,833	93,497	101.8	△ 1,664
	特別損失	33,604	76,339	227.2	△ 42,735
	計	5,920,600	5,511,143	93.1	409,457

※消費税等を含む額

収益的収入は、予算額 5,920,600 千円に対し、決算額は 6,024,283 千円（予算対比 101.8%）で、差引き 103,683 千円の増収となっている。

収益的支出は、予算額 5,920,600 千円に対し、決算額は 5,511,143 千円（予算対比 93.1%）で、差引き 409,457 千円が不用額となっている。

(2) 資本的収入および支出

各科目の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比 (%)	予算額に対する 増減および不用額
資本的 収入	企業債	192,400	207,100	107.6	14,700
	出資金	1,700	1,700	100.0	0
	固定資産売却代金	1	0	0.0	△ 1
	他会計負担金	101,370	101,370	100.0	0
	補助金	2,750	3,038	110.5	288
	計	298,221	313,208	105.0	14,987
資本的 支出	建設改良費	198,400	196,565	99.1	1,835
	投資	8,900	8,900	100.0	0
	企業債償還金	234,463	234,462	100.0	1
	計	441,763	439,927	99.6	1,836

※消費税等を含む額

資本的収入は、予算額 298,221 千円に対し、決算額は 313,208 千円（予算対比 105.0%）で、差引き 14,987 千円の増収となっている。

資本的支出は、予算額 441,763 千円に対し、決算額は 439,927 千円（予算対比 99.6%）で、差引き 1,836 千円が不用額となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 126,719 千円は、過年度損益勘定留保資金で補てんされている。

(3) 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

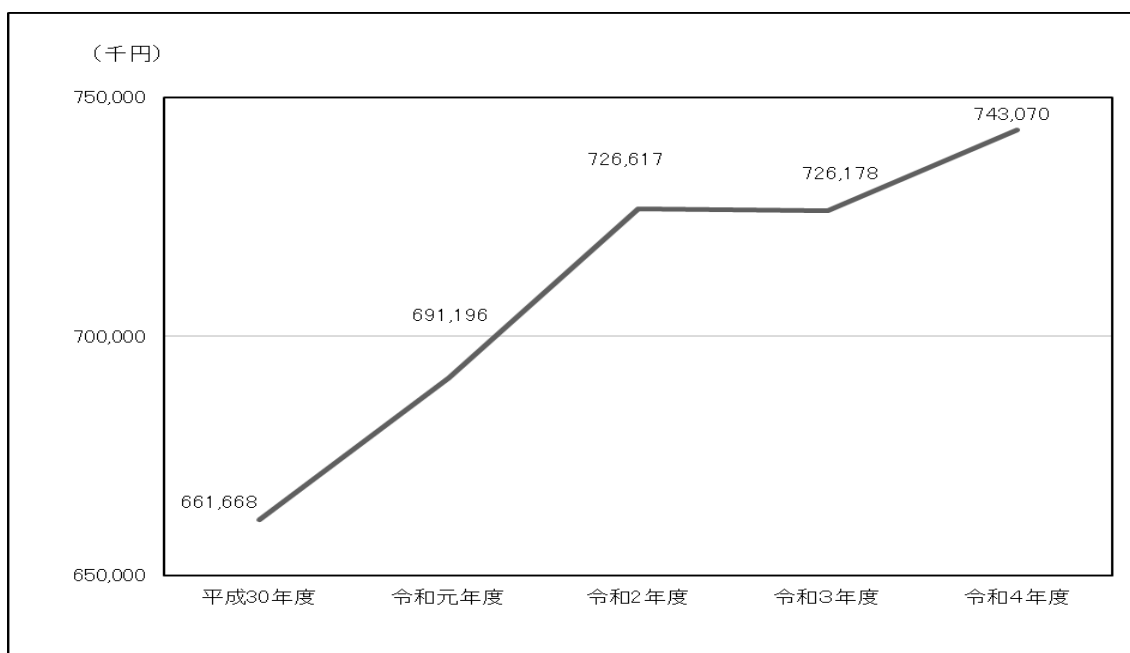
		令和4年度	令和3年度	前年度比較	前年度対比(%)
一般会計からの繰入金		743,070	726,178	16,892	2.3
内訳	収益的収入	640,000	641,108	△ 1,108	△ 0.2
	資本的収入	103,070	85,070	18,000	21.2

一般会計からの繰入金は 743,070 千円で、前年度に比べ 16,892 千円 (2.3%) 増加している。

収益的収入に係る繰入金は 640,000 千円で、前年度に比べ 1,108 千円 (0.2%) 減少しており、主に高度医療や小児医療に係る繰入金が減少したことによるものである。

資本的収入に係る繰入金は 103,070 千円で、前年度に比べ 18,000 千円 (21.2%) 増加しており、主に建設改良費に係る繰入金の増加によるものである。

一般会計からの繰入金の推移は、下図のとおりである。



3. 経営状況

当年度の経営収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	令和4年度		令和3年度		前年度比較		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
収益	医業収益	4,206,389	70.1	4,080,579	69.2	125,810	3.1
	入院収益	2,656,573	44.3	2,500,846	42.4	155,727	6.2
	外来収益	1,347,620	22.4	1,371,465	23.3	△ 23,845	△ 1.7
	その他医業収益	202,196	3.4	208,268	3.5	△ 6,072	△ 2.9
	医業外収益	1,794,735	29.9	1,805,077	30.6	△ 10,342	△ 0.6
	受取利息配当金	23	0.0	17	0.0	6	35.3
	補助金	895,727	14.9	911,795	15.5	△ 16,068	△ 1.8
	負担金交付金	640,000	10.7	641,108	10.9	△ 1,108	△ 0.2
	長期前受金戻入	219,575	3.7	197,519	3.3	22,056	11.2
	その他医業外収益	39,410	0.6	54,639	0.9	△ 15,229	△ 27.9
	特別利益	249	0.0	11,543	0.2	△ 11,294	△ 97.8
	過年度損益修正益	249	0.0	11,543	0.2	△ 11,294	△ 97.8
	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	6,001,373	100.0	5,897,199	100.0	104,174	1.8
	費用	医業費用	5,201,935	94.7	5,131,405	94.4	70,530
給与費		2,993,844	54.5	2,971,258	54.7	22,586	0.8
材料費		905,017	16.5	919,502	16.9	△ 14,485	△ 1.6
経費		880,975	16.0	832,694	15.3	48,281	5.8
減価償却費		408,849	7.4	396,559	7.3	12,290	3.1
資産減耗費		5,137	0.1	3,709	0.1	1,428	38.5
研究研修費		8,113	0.2	7,682	0.1	431	5.6
医業外費用		212,470	3.9	208,742	3.9	3,728	1.8
患者外給食材料費		1,468	0.1	1,401	0.1	67	4.8
支払利息および企業債取扱諸費		23,417	0.4	24,391	0.4	△ 974	△ 4.0
雑損失		187,585	3.4	182,950	3.4	4,635	2.5
特別損失		75,936	1.4	94,969	1.7	△ 19,033	△ 20.0
過年度損益修正損		45,336	0.8	65,319	1.2	△ 19,983	△ 30.6
その他特別損失		30,600	0.6	29,650	0.5	950	3.2
計		5,490,341	100.0	5,435,115	100.0	55,226	1.0
純損益	511,031	-	462,084	-	48,947	10.6	

※消費税等を除く額

総収益は 6,001,373 千円で、前年度に比べ 104,174 千円 (1.8%) 増加し、総費用は 5,490,341 千円で、前年度に比べ 55,226 千円 (1.0%) 増加している。

経常収支の内訳をみると、医業収支では、収益が 4,206,389 千円で、前年度に比べ 125,810 千円 (3.1%) 増加となった。これは主に、入院収益の増加によるものである。

また、費用は5,201,935千円で、前年度に比べ70,530千円(1.4%)増加となった。これは主に、給与費と経費の増加によるものである。その結果、医業損益は995,546千円の損失となった。

一方、医業外収支では、収益が1,794,735千円で、前年度に比べ10,342千円(0.6%)減少となった。これは主に、新型コロナウイルス関連補助金の減少によるものである。

また、費用は212,470千円で、前年度に比べ3,728千円(1.8%)の増加となった。これは主に、雑損失が増加したことによるものである。結果として、医業外損益は1,582,265千円の利益となった。

以上の結果、経常収支は586,719千円の利益となった。これに、特別損益における損失75,687千円を加え、当年度は511,031千円の純利益を計上することとなった。

なお、特別損益では、特別利益において、過年度医業収益の調定増額分として249千円が計上され、特別損失においては、過年度医業収益の調定減額分や医師、看護師の就業支度金等の返還免除に伴う損失として75,936千円が計上されている。

医業収益については、新型コロナウイルス陽性患者や整形外科の入院が増加したことにより、収益が前年度と比べ125,810千円(3.1%)増加した。また健診センターについても受診件数が増加し、収益も前年度に比べ8,798千円(9.8%)増加している。

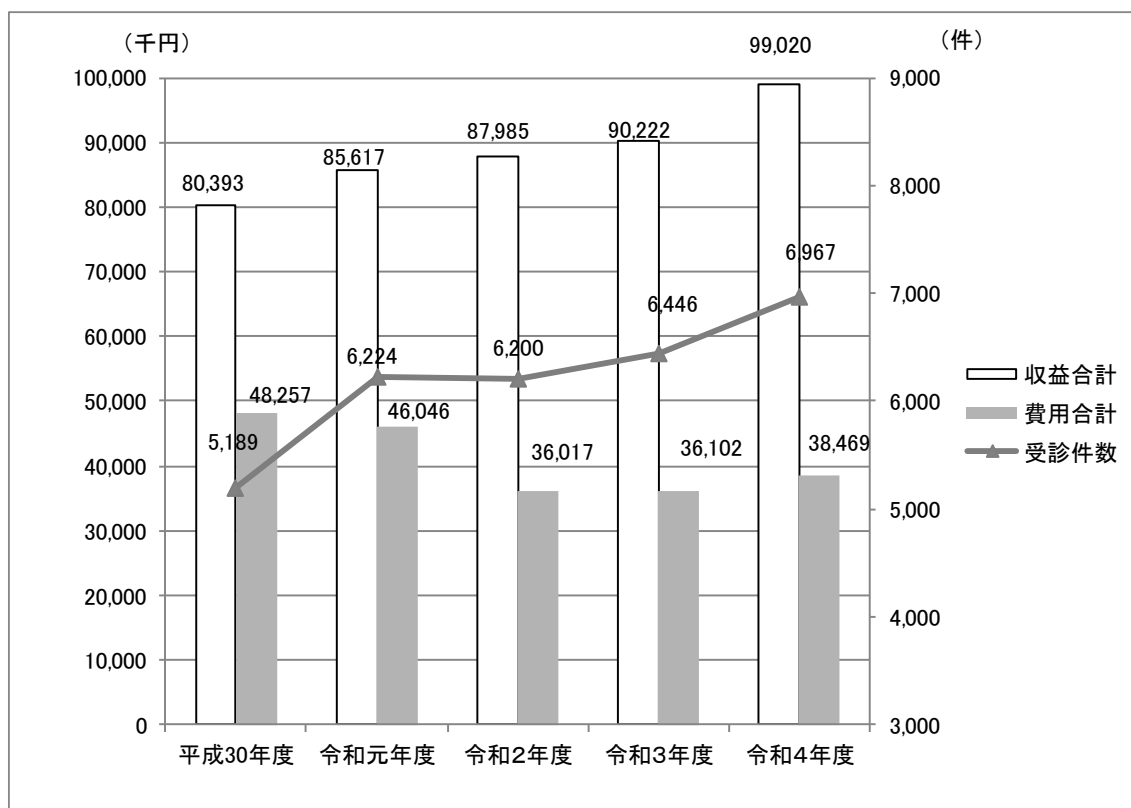
健診センターの収支状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

項 目	令和4年度		令和3年度		前年度比較		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率(%)	
収 益	人間ドック	16,527	16.7	16,042	17.8	485	3.0
	脳ドック	856	0.9	673	0.7	183	27.2
	生活習慣病健診	28,909	29.2	28,775	31.9	134	0.5
	乳がん検診	3,208	3.2	3,126	3.5	82	2.6
	子宮頸がん検診	2,455	2.5	2,437	2.7	18	0.7
	大腸がん検診	1,099	1.1	755	0.8	344	45.6
	胃がん検診	557	0.6	-	-	-	-
	オプション検査	10,812	10.9	10,254	11.4	558	5.4
	特定健診	2,582	2.6	2,333	2.6	249	10.7
	一般健診	29,333	29.6	23,077	25.6	6,256	27.1
	予防接種	2,682	2.7	2,750	3.0	△ 68	△ 2.5
	長期前受金戻入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	99,020	100.0	90,222	100.0	8,798	9.8
費 用	給与費	29,866	77.6	27,609	76.5	2,257	8.2
	材料費	1,404	3.7	1,294	3.6	110	8.5
	委託料	7,199	18.7	7,199	19.9	0	0.0
	減価償却費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	38,469	100.0	36,102	100.0	2,367	6.6
純損益	60,551	-	54,120	-	6,431	11.9	

※胃がん検診の項目は令和4年度から創設

健診センターの収支および受診者数の推移は、下図のとおりである。



診療費の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	調定額	収入額	不納欠損額	未収額	収納率 (%)	
令和4年度	現年度分	4,167,051	4,155,081	0	11,970	99.7
	滞納繰越分	49,116	22,342	173	26,601	45.5
	計	4,216,167	4,177,423	173	38,571	99.1
令和3年度	現年度分	4,098,617	4,083,789	0	14,829	99.6
	滞納繰越分	45,629	11,341	0	34,288	24.9
	計	4,144,246	4,095,130	0	49,116	98.8
増減額	71,921	82,293	173	△ 10,545	-	
増減率 (%)	1.7	2.0	皆増	△ 21.5	-	

当年度における現年度分、滞納繰越分を合わせた調定額は4,216,167千円で、前年度に比べ71,921千円(1.7%)増加している。

現年度分における収入額は、前年度に比べ 71,292 千円（1.7%）増加、滞納繰越分における収入額も、前年度に比べ 11,001 千円（97.0%）増加している。

また、不納欠損額は 173 千円で、前年度に比べて皆増となった。この不納欠損処理については、高島市債権の管理に関する条例に基づき、適正に事務手続きが行われていることを確認した。

経常収支比率の推移および類似団体平均ならびに高島市民病院改革プラン目標値との比較は、次表のとおりである。

（単位：％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
高島市民病院	99.8	99.1	112.2	110.2	110.8
類似団体平均	96.7	96.8	101.3	105.5	-
改革プラン目標	99.3	101.5	101.9	99.3	99.6

- （注） 1. 類似団体平均は、総務省「地方公営企業年鑑」（一般病院の 200 床以上 300 床未満）による。
 2. 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、100%以上が望ましいとされている。
 3. 改革プラン目標は、平成 30 年度は「新高島市民病院改革プラン Ver. 1. 2」、令和元年度は「新高島市民病院改革プラン Ver. 1. 3」、令和 2 年度は「新高島市民病院改革プラン Ver. 1. 4」、令和 3 年度からは「高島市民病院改革プラン」による。

経常収支比率は 110.8%となり、前年度に比べ 0.6 ポイント高くなっている。

医業収益に対する職員給与費における割合の推移および類似団体平均ならびに高島市民病院改革プラン目標値との比較は、次表のとおりである。

（単位：％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
高島市民病院	56.5	56.3	70.0	66.0	64.3
類似団体平均	59.3	57.9	61.6	59.3	-
改革プラン目標	56.9	55.9	55.5	57.3	57.1

- （注） 1. この数値は、類似団体平均と比較するため、決算統計上の数値を用いて算出しており、病院事業決算書に記載されている数値とは異なる。
 2. 類似団体平均は、総務省「地方公営企業年鑑」（一般病院の 200 床以上 300 床未満）による。
 3. 改革プラン目標は、平成 30 年度は「新高島市民病院改革プラン Ver. 1. 2」、令和元年度は「新高島市民病院改革プラン Ver. 1. 3」、令和 2 年度は「新高島市民病院改革プラン Ver. 1. 4」、令和 3 年度からは「高島市民病院改革プラン」による。

4. 財政状況

当年度の財政状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		令和4年度		令和3年度		前年度比較	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
資 産	固定資産	4,539,622	56.5	4,797,023	62.5	△ 257,401	△ 5.4
	流動資産	3,493,653	43.5	2,880,690	37.5	612,963	21.3
	計	8,033,275	100.0	7,677,713	100.0	355,562	4.6
負 債 ・ 資 本	固定負債	1,684,454	21.0	1,745,640	22.7	△ 61,186	△ 3.5
	流動負債	695,119	8.6	674,860	8.8	20,259	3.0
	繰延収益	1,447,365	18.0	1,563,608	20.4	△ 116,243	△ 7.4
	資本金	5,543,382	69.0	5,541,682	72.2	1,700	0.0
	剰余金	△ 1,337,045	△ 16.6	△ 1,848,076	△ 24.1	511,031	△ 27.7
	計	8,033,275	100.0	7,677,713	100.0	355,562	4.6

※消費税等を除く額

財政規模は、前年度と比べ 355,562 千円 (4.6%) 増加している。

資産についてみると、固定資産では、主に有形固定資産や長期貸付金の減少により、前年度に比べ 257,401 千円 (5.4%) 減少した。

また、流動資産では、主に現金預金の増加により、前年度に比べ 612,963 千円 (21.3%) 増加となった。

負債では、固定負債が前年度に比べ 61,186 千円 (3.5%) 減少となった。これは、1年を超えて償還される企業債の減少によるものである。

また、流動負債は前年度に比べ 20,259 千円 (3.0%) 増加となった。これは、1年以内に償還される企業債の増加などによるものである。繰延収益は前年度に比べ 116,243 千円 (7.4%) 減少となった。これは収益化に伴う長期前受金の減少によるものである。

資本では、資本金が前年度に比べ 1,700 千円増加となった。これは主に、建設改良費に係る一般会計からの繰入によるものである。

また、剰余金は、当年度未処理欠損金が 511,031 千円減少したことにより、前年度に比べ 511,031 千円 (27.7%) 減少となった。

5. 企業債の状況

企業債の残高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

借入先	令和3年度末 未償還額	令和4年度		令和4年度末 未償還額
		借入額	償還額	
財務省財政融資資金	1,412,988	0	59,751	1,353,237
地方公共団体金融機構	562,170	17,100	169,767	409,503
(株)関西みらい銀行	4,945	0	4,945	0
京都銀行	0	190,000	0	190,000
合計	1,980,102	207,100	234,462	1,952,740

当年度において、207,100千円の借入れおよび234,462千円の償還を行った結果、年度末残高は1,952,740千円となり、前年度に比べ27,362千円の減少となった。

6. キャッシュ・フロー計算書

資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）は、次表のとおりである。

(単位:千円)

項 目	令和4年度	令和3年度	前年度比較
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	511,031	462,084	48,947
減価償却費	408,849	396,559	12,290
資産減耗費	4,307	2,821	1,486
長期前受金戻入額	△ 219,575	△ 197,519	△ 22,056
受取利息配当金	△ 23	△ 17	△ 6
支払利息および企業債取扱諸費	23,417	24,391	△ 974
未収金の増減額(△は増加)	36,596	△ 37,646	74,242
未払金の増減額(△は減少)	△ 336	23,305	△ 23,641
貸倒引当金の増減額(△は減少)	827	1,000	△ 173
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 17,514	3,085	△ 20,599
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,392	4,843	△ 8,235
その他流動負債の増減額(△は減少)	27,014	1,052	25,962
小 計	771,201	683,960	87,241
受取利息配当金	23	17	6
支払利息および企業債取扱諸費	△ 23,417	△ 24,391	974
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	747,807	659,585	88,222
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 178,695	△ 180,042	1,347
貸付金の貸付による支出	△ 8,900	△ 8,750	△ 150
貸付金の回収による収入	31,840	30,200	1,640
国庫補助金等による収入	3,038	22,750	△ 19,712
一般会計からの繰入金による収入	103,070	85,070	18,000
その他投資による支出	0	0	0
前払金等の増減額(△は増加)	△ 110	△ 4	△ 106
未収金等の増減額(△は増加)	△ 18,288	52,869	△ 71,157
未払金等の債務の増減額(△は減少)	△ 22,728	△ 25,085	2,357
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 90,773	△ 22,991	△ 67,782
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	207,100	155,600	51,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 234,462	△ 198,930	△ 35,532
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 27,362	△ 43,330	15,968
資金増加額(または資金減少額) (A)+(B)+(C)	629,672	593,265	36,407
資金期首残高	1,783,821	1,190,556	593,265
資金期末残高	2,413,493	1,783,821	629,672

業務活動によるキャッシュ・フローは、747,807千円で、前年度に比べ88,222千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△90,773千円で、前年度に比べ67,782千円減少した。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、△27,362千円で、前年度に比べ15,968千円増加した。

以上の3区分から当年度末の資金は、前年度に比べ629,672千円増加し、資金期末残高は2,413,493千円となった。

むすび

以上が、令和4年度高島市病院事業会計決算審査の概要であるが、ここに総括的な意見を付する。

当年度の業務実績は、入院患者数が年間延べ55,474人で、前年度に比べ576人(1.0%)減少し、1日平均の入院患者数は152.0人で、前年度に比べ1.6人(1.0%)減少している。また、外来患者数は年間延べ95,383人で、前年度に比べ3,370人(3.4%)減少し、1日平均の外来患者数は392.5人で、前年度に比べ15.6人(3.8%)減少している。

次に、経営状況では、総収益は前年度に比べ104,174千円(1.8%)増の6,001,373千円となり、総費用は前年度に比べ55,226千円(1.0%)増の5,490,341千円となっている。この結果、純利益は前年度に比べ48,947千円(10.6%)増加し、511,031千円を計上している。これにより当年度未処理欠損金は1,707,147千円となっている。

この中で、医業収益は、前年度に比べ125,810千円(3.1%)増の4,206,389千円で、主な要因としては、新型コロナウイルス感染症等の入院患者受入れの増加により、入院収益が155,727千円増えたことによるものである。医業費用は、前年度に比べ70,530千円(1.4%)増の5,201,935千円で、この主な要因としては、給与費などの人件費の増、電気料金値上げによる光熱水費の増および医療機器等の修繕料の増によるものである。

診療費未収金の年度末残高は、現年度分は11,970千円、滞納繰越分26,601千円を合わせて38,571千円あり、前年度に比べ10,545千円減少している。

当年度も前年度に引き続きコロナ患者受入れ病床の確保や発熱外来の設置、コロナワクチンの接種業務に取り組み、地域住民の安心確保のために大きな役割を果たされたことに感謝を申し上げる。

令和2年度から3期続けて黒字決算が続いているが、これは新型コロナウイルス感染症入院病床確保支援事業補助金等の一時的な収入によるものであり、病院経営を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。市民病院は、湖西圏域における中核病院として、また二次救急医療機関として地域に必要な医療を安定的かつ継続的に提供する役割を担っており、改革プランにおける取り組みを着実に実行することで、今後も市民に信頼される質の高い医療体制を維持し、安定した運営ができるよう一層努められるとともに、特に次の事項について積極的に取り組まれたい。

(1) 「市民病院改革プラン」の着実な推進

市民病院改革プラン（令和3年度から令和7年度）で目標としている項目の内、医療機能等に係る数値目標では紹介率、逆紹介率および健康診断受診件数が、経営指標の係る数値目標では入院単価、外来単価および経常収支比率などが目標値を達成しており、一定の評価ができる。しかし、入院患者数、外来患者数などの目標が未達成となっており、病院の本来業務を反映する医業収支比率も目標値には達していない。

改革プランの着実な実行に向けて、未達成項目の原因分析や検証を行い、病院経営の基本である医業収支の改善を更に図るほか、地域医療機関の相互の連携を図り、地域医療を継続的に提供できる安定的な病院体制の確立に努められたい。

また、入院・外来とも年間延患者数は、コロナ禍の令和2年度以降、それ以前に比べ大きく減少している。今後は一定回復するものと思料されるが、コロナ禍を経ての患者の受診動向の変化がおこっている可能性や、国の医療提供のあり方が見直される状況を鑑みると、大きな回復やそれを上回る増加は見込めないのではないかと思料する。したがって、そうしたことを一定含んで病院経営に取り組むとともに、今後の経営改革プランの改定時には検討事項として一考されたい。

(2) 未収金の徴収強化

診療費未収金の収納率は、滞納繰越分、現年度分とも向上している。特に滞納繰越分の収納率は20.6ポイント高くなっており、期末未収額は前年度比で7,687千円減少している。これは、回収困難な未収金について、公募型プロポーザル方式により決定した新たな法律事務所に回収業務を委託するなど未収金の徴収強化に取り組まれたことによるものと思料される。引き続き新規滞納者の抑制と未収金縮減に取り組まれたい。

令和4年度

高島市介護老人保健施設事業会計
決算審査意見書

令和4年度高島市介護老人保健施設事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度高島市介護老人保健施設事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月23日から令和5年8月3日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算書および附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績および財政状況を適正に表示し、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された会計の決算書および附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績および財政状況を適正に表示しているものと認められた。

予算の執行状況は、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。

なお、今後の執行に当たっては、むすびで記述した事項について、特に留意されたい。

第5 審査の概要

1. 業務実績

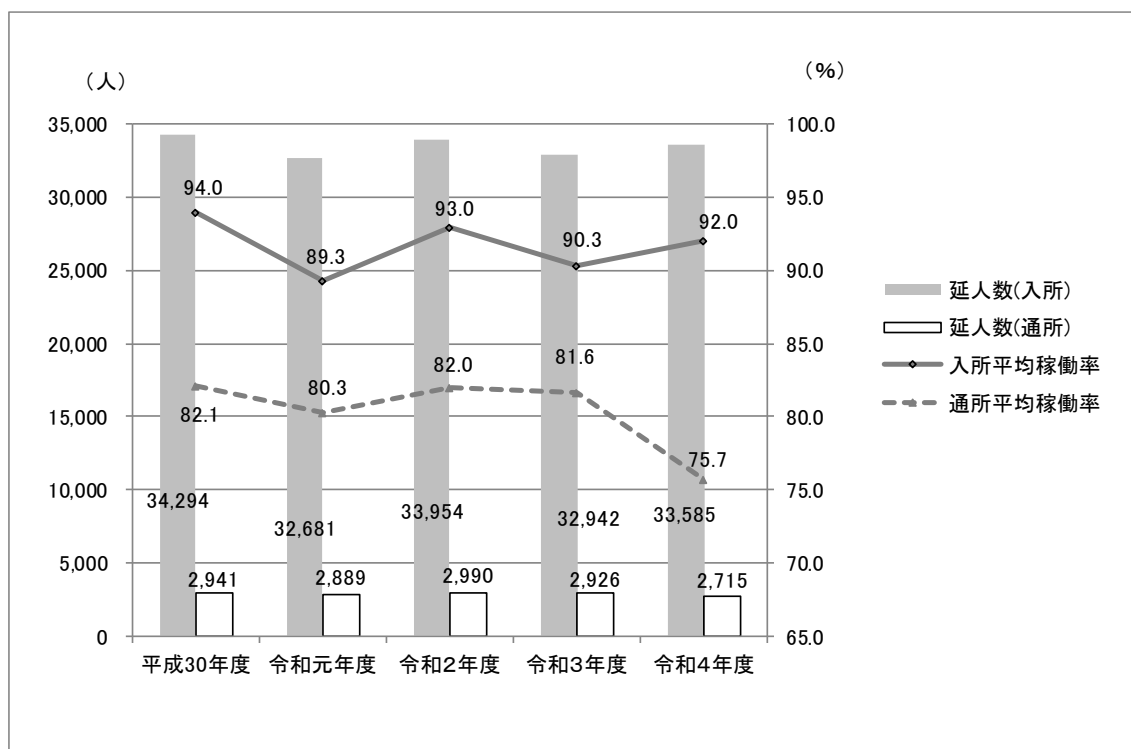
当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

	入 所 者			通 所 者		
	令和4年度	令和3年度	前年度比較	令和4年度	令和3年度	前年度比較
定 員	100	100	0	15	15	0
1日平均	92.01	90.25	1.76	11.36	12.24	△ 0.88
平均稼働率(%)	92.0	90.3	1.7	75.7	81.6	△ 5.9
延人数	33,585	32,942	643	2,715	2,926	△ 211

入所者の延人数は33,585人で、前年度に比べ643人(2.0%)の増加となり、通所者の延人数は2,715人で、前年度に比べ211人(7.2%)の減少となっている。

入所者、通所者の延人数と平均稼働率の推移は、下図のとおりである。



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入および支出

各科目の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比(%)	予算額に対する増減および不用額
収益的収入	施設運営事業収益	510,761	464,480	90.9	△ 46,281
	施設運営事業外収益	17,739	19,276	108.7	1,537
	特別利益	0	59	0.0	59
	計	528,500	483,816	91.5	△ 44,684
収益的支出	施設運営事業費用	523,614	484,535	92.5	39,079
	施設運営事業外費用	4,785	4,783	100.0	2
	特別損失	101	0	0.0	101
	計	528,500	489,319	92.6	39,181

収益的収入は、予算額 528,500 千円に対し、決算額は 483,816 千円（予算対比 91.5%）で、差引き 44,684 千円の減収となっている。

収益的支出は、予算額 528,500 千円に対し、決算額は 489,319 千円（予算対比 92.6%）で、差引き 39,181 千円が不用額となっている。

(2) 資本的収入および支出

各科目の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比(%)	予算額に対する増減および不用額
資本的収入	出資金	25,062	25,062	100.0	0
	計	25,062	25,062	100.0	0
資本的支出	建設改良費	1,000	572	57.2	428
	企業債償還金	50,123	50,123	100.0	0
	計	51,123	50,695	99.2	428

資本的収入は、予算額 25,062 千円に対し、決算額は 25,062 千円（予算対比 100.0%）となっている。

資本的支出は、予算額 51,123 千円に対し、決算額は 50,695 千円（予算対比 99.2%）で、差引き 428 千円が不用額となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 25,633 千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

(3) 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

		令和4年度	令和3年度	前年度比較	前年度対比(%)
一般会計からの繰入金		36,274	8,750	27,524	314.6
内 訳	収益的収入	11,212	8,750	2,462	28.1
	資本的収入	25,062	0	25,062	皆増

一般会計からの繰入金は 36,274 千円で、前年度に比べ 27,524 千円 (314.6%) 増加している。

収益的収入に係る繰入金は 11,212 千円で、前年度に比べ 2,462 千円 (28.1%) 増加となった。これは主に、企業債利息の繰入が増加したことによるものである。

資本的収入に係る繰入金は 25,062 千円で、前年度に比べ皆増となった。これは、企業債の償還に係る繰入金が増加したことによるものである。

3. 経営状況

当年度の経営収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	令和4年度		令和3年度		前年度比較			
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)		
収 益	施設運営事業収益	464,480	96.0	454,813	96.6	9,667	2.1	
	施設療養費収益	366,742	75.8	356,541	75.7	10,201	2.9	
	その他施設運営事業収益	97,738	20.2	98,272	20.9	△ 534	△ 0.5	
	施設運営事業外収益	19,276	4.0	15,596	3.4	3,680	23.6	
	受取利息配当金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
	負担金交付金	11,212	2.3	8,750	1.9	2,462	28.1	
	長期前受金戻入	3,630	0.7	3,686	0.8	△ 56	△ 1.5	
	その他施設運営事業外収益	2,679	0.6	2,694	0.6	△ 15	△ 0.6	
	補助金	1,755	0.4	465	0.1	1,290	277.4	
	特別利益	59	0.0	0	0.0	59	皆増	
	過年度損益修正益	59	0.0	0	0.0	59	皆増	
	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	計	483,816	100.0	470,409	100.0	13,407	2.9	
	費 用	施設運営事業費用	484,535	99.0	478,345	98.8	6,190	1.3
		給与費	314,497	64.3	300,229	62.0	14,268	4.8
材料費		14,566	3.0	11,933	2.5	2,633	22.1	
経費		119,813	24.5	130,409	26.9	△ 10,596	△ 8.1	
減価償却費		35,416	7.2	35,659	7.4	△ 243	△ 0.7	
資産減耗費		0	0.0	0	0.0	0	0.0	
研究研修費		243	0.0	116	0.0	127	109.5	
施設運営事業外費用		4,783	1.0	5,705	1.2	△ 922	△ 16.2	
支払利息および企業債取扱諸費		4,783	1.0	5,705	1.2	△ 922	△ 16.2	
特別損失		0	0.0	0	0.0	0	0.0	
過年度損益修正損		0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
計	489,319	100.0	484,051	100.0	5,268	1.1		
純 損 益	△ 5,503	-	△ 13,642	-	8,139	△ 59.7		

総収益は 483,816 千円で、前年度に比べ 13,407 千円 (2.9%) 増加し、総費用は 489,319 千円で、前年度に比べ 5,268 千円 (1.1%) 増加している。

経常収支の内訳をみると、施設運営事業収支では、収益が 464,480 千円で、前年度に比べ 9,667 千円 (2.1%) 増加となった。これは主に、入所者数の増加に伴う利用料収益の増加によるものである。

また、費用は484,535千円で、前年度に比べ6,190千円(1.3%)の増加となった。これは主に、介護職員増員に伴う給与費の増加や電気代の高騰による光熱水費の増加によるものである。その結果、事業損益は20,055千円の損失となった。

一方、施設運営事業外収支では、収益が19,276千円となり、前年度に比べ3,680千円(23.6%)増加となった。これは主に、負担金交付金の増加によるものである。

また、費用は4,783千円で、前年度に比べ922千円(16.2%)減少した。これは主に、企業債償還に係る支払利息の減少によるものである。その結果、事業外損益は14,493千円の利益となった。

以上の結果、経常収支は5,562千円の損失となった。これに特別損益における利益59千円を加え、当年度は5,503千円の純損失を計上することとなった。

なお、特別損益では、特別利益において、過年度補助金の修正増額分として59千円が計上された。

経常収支比率の推移および陽光の里経営改革プラン目標値との比較は、次表のとおりである。

(単位:%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実績	102.0	100.0	101.2	97.2	98.9
改革プラン目標	103.0	103.2	-	100.0	103.0

(注) 1. 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、100%以上が望ましいとされている。

2. 令和2年度の目標値は設定されていない。

経常収支比率は98.9%となり、前年度に比べ1.7ポイント高くなっている。

施設運営事業収益に対する職員給与費の割合の推移および陽光の里経営改革プラン目標値との比較は、次表のとおりである。

(単位:%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実績	65.2	67.9	66.1	66.0	67.7
改革プラン目標	60.6	60.6	-	66.8	65.2

(注) 令和2年度の目標値は設定されていない。

当年度は、施設運用事業収益が前年度に比べ2.1%増加したものの職員給与費が前年度に比べ4.8%増加したため、前年度に比べ1.7ポイント高くなった。

過年度分に係る利用者負担金の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末 未収額	収入額	不納欠損額	年度末 未収額
令和4年度	480,332	50,000	0	430,332
令和3年度	480,332	0	0	480,332
増減額	0	50,000	0	△ 50,000

当年度において、50,000円の収入があり、年度末未収額は430,332円となった。

4. 財政状況

当年度の財政状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	令和4年度		令和3年度		前年度比較		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
資 産	固定資産	603,648	83.6	638,492	84.2	△ 34,844	△ 5.5
	流動資産	118,567	16.4	119,861	15.8	△ 1,294	△ 1.1
	計	722,215	100.0	758,353	100.0	△ 36,138	△ 4.8
負 債 ・ 資 本	固定負債	230,956	32.0	282,026	37.2	△ 51,070	△ 18.1
	流動負債	86,340	12.0	87,337	11.5	△ 997	△ 1.1
	繰延収益	33,103	4.5	36,733	4.8	△ 3,630	△ 9.9
	資本金	519,198	71.9	494,136	65.2	25,062	5.1
	剰余金	△ 147,382	△ 20.4	△ 141,879	△ 18.7	△ 5,503	3.9
	計	722,215	100.0	758,353	100.0	△ 36,138	△ 4.8

※剰余金欄がマイナスの場合は、未処理欠損金である。

財政規模は、前年度に比べ36,138千円(4.8%)減少している。

資産についてみると、固定資産は、前年度に比べ34,844千円(5.5%)減少となった。これは有形固定資産の減価償却によるものである。

また、流動資産についても、前年度に比べ1,294千円(1.1%)減少となった。これは主に、未収金の減少によるものである。

負債では、固定負債は前年度に比べ51,070千円(18.1%)減少となった。これは、1年を超えて償還される企業債の減少によるものである。

また、流動負債は、前年度に比べ997千円(1.1%)減少となった。これは主に、

未払金の減少によるものである。繰延収益については、前年度に比べ 3,630 千円 (9.9%) 減少となった。これは収益化に伴う長期前受金の減少によるものである。

資本では、資本金は前年度に比べ 25,062 千円 (5.1%) 増加となった。これは、一般会計からの繰入れによる繰入資本金の増加によるものである。

また、剰余金は、当年度未処理欠損金の増加により、前年度に比べ 5,503 千円 (3.9%) 減少した。

5. 企業債の状況

企業債の残高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

借入先	令和3年度末 未償還額	令和4年度		令和4年度末 未償還額
		借入額	償還額	
財務省財政融資資金	175,784	0	33,229	142,555
地方公共団体金融機構	156,365	0	16,893	139,472
合計	332,149	0	50,123	282,026

当年度において、50,123 千円の償還を行った結果、年度末残高は 282,026 千円となった。

6. キャッシュ・フロー計算書

資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）は、次表のとおりである。

（単位：千円）

項 目	令和4年度	令和3年度	前年度比較
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	△ 5,503	△ 13,642	8,139
減価償却費	35,416	35,659	△ 243
資産減耗費	0	0	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 50	0	△ 50
期末勤勉手当引当金の増減額（△は減少）	266	518	△ 252
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	639	△ 472	1,111
長期前受金戻入額	△ 3,630	△ 3,686	56
受取利息および配当金	△ 1	△ 1	0
支払利息および企業債取扱諸費	4,783	5,705	△ 922
未収金の増減額（△は増加）	1,191	1,150	41
未払金の増減額（△は減少）	△ 2,850	3,174	△ 6,024
その他流動負債の増減額（△は減少）	0	△ 73	73
小 計	30,264	28,333	1,931
利息および配当金の受取額	1	1	0
支払利息の支払額	△ 4,783	△ 5,705	922
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	25,481	22,629	2,852
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 572	0	△ 572
未払金の増減額（△は減少）	0	△ 1,422	1,422
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 572	△ 1,422	850
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金の借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の償還による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 50,123	△ 49,201	△ 922
他会計からの出資による収入	25,062	0	25,062
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 25,061	△ 49,201	24,140
資金増加額（または減少額） (A)+(B)+(C)	△ 152	△ 27,995	27,843
資金期首残高	47,795	75,789	△ 27,994
資金期末残高	47,643	47,795	△ 152

業務活動によるキャッシュ・フローは、25,481千円で、前年度に比べ2,852千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△572千円で、前年度に比べて850千円増加した。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、△25,061千円で、前年度に比べ24,140千円増加した。

以上の3区分から当年度末の資金は、152千円減少し、資金期末残高は47,643千円となった。

むすび

以上が、令和4年度高島市介護老人保健施設事業会計決算審査の概要であるが、ここに総括的な意見を付する。

当年度の業務実績は、入所者数が年間延べ33,585人で、前年度に比べ643人(2.0%)増加し、通所者数は年間延べ2,715人で、前年度に比べ211人(7.2%)減少している。入所平均稼働率は92.0%で、前年度に比べ1.7ポイント増加している。通所平均稼働率は75.7%で、前年度に比べ5.9ポイント減少している。

次に、経営状況は、総収益が13,407千円(2.9%)増の483,816千円で、総費用が5,268千円(1.1%)増の489,319千円となり、この結果、前年度の純損失13,642千円から、当年度は5,503千円の純損失計上となった。これにより当年度未処理欠損金は前年度に比べ5,503千円増加し、147,382千円を計上している。

業務活動によるキャッシュ・フローは25,481千円で、前年度に比べ2,852千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△572千円で、前年度に比べ850千円増加している。また、財務活動によるキャッシュ・フローは△25,061千円で、前年度に比べ24,140千円増加している。この結果、資金期末残高は前年度と比べ152千円減少し、47,643千円となっている。

平成29年の介護保険法の改正により、介護老人保健施設の機能が在宅支援であると明確化された。これを踏まえ、当施設は病状が安定し介護や医療を必要とされている方などに在宅復帰を目指すリハビリ施設として、令和元年6月に今までの基本型施設から加算型施設へ移行し、さらに在宅強化型施設への移行を目指し経営されている。

前年度と同様に上半期のベッド稼働率が低かったものの、高島市民病院との事業統合により、医療と介護の連携による一体的な事業運営による効率的・安定的な稼働に取り組み、入所受入れ調整の迅速化を図ったことで、下半期のベッド稼働率が上がり、年間の稼働率は向上している。これにより、施設運営事業収益が増加したことで、電気料金が上がった影響があるものの前年度に比べて純損失は減少している。一方で通所稼働率については、コロナ禍の影響により一時的な状況とは考えるが低下している。速やかな利用拡大に努められたい。

また、企業債償還額対減価償却率は141.52%であり、内部留保資金である減価償却費で企業債償還元金が賄えていない状況にあるが、当年度から企業債償還額の2分の1相当額27,454千円が一般会計から繰入されたことに伴いキャッシュ・フローも改善している。

今後においても、ますます高まる介護サービスへのニーズに対し、市民に安心で安全な質の高い介護サービスを提供していくため、市民病院との事業統合の効果を活かしながら入所者や通所リハビリテーション利用者の増加に努められるなど、将来を見据えた財政基盤の強化と経営の安定化を図られるとともに、特に次の事項について積極的に取り組まれたい。

(1) 「改革プラン」の確実な実行による経営の安定化

当年度は、「改革プラン」（令和3年度から令和7年度）の2年目となるが、入所者延人数、通所者延人数および経常収支比率等の主要項目のいずれもが目標値に達していない状況にある。

今後においても施設の老朽化による修繕が見込まれ、更なる経営改善に努める必要があることから、改革プラン未達成に対する分析検証を行い、病院事業との経営統合をより一層活かして、地域の人口動態や医療、介護ニーズを踏まえながら、改革プランを着実に実行し、稼働率の向上と経営安定にむけて取り組まれない。

